

平成31(2019)年度

# 足利市予算説明書

一 一般会計  
介護保険特別会計(保険事業勘定)  
国民健康保険特別会計(事業勘定)  
後期高齢者医療特別会計  
太陽光発電事業特別会計  
農業集落排水事業特別会計  
公共下水道事業特別会計  
堀里ニュータウン下水処理事業特別会計  
水道事業会計  
工業用水道事業会計



# 目 次

## 1 一般会計

### 総括

#### (歳入)

10 市 税	4 頁
12 地方譲与税	8
13 利子割交付金	10
14 配当割交付金	12
16 株式等譲渡所得割交付金	14
18 地方消費税交付金	16
20 ゴルフ場利用税交付金	18
25 自動車取得税交付金	20
26 環境性能割交付金	22
27 地方特例交付金	24
30 地方交付税	26
35 交通安全対策特別交付金	28
40 分担金及び負担金	30
45 使用料及び手数料	32
50 国庫支出金	38
55 県支出金	46
60 財産収入	54
65 寄附金	56
70 繰入金	58
75 繰越金	60
80 諸収入	62
85 市 債	66

#### (歳出)

10 議会費	68
15 総務費	70
20 民生費	90
25 衛生費	106
30 労働費	116
35 農林水産業費	118
40 商工費	124
45 土木費	128
50 消防費	148

55 教育費	152
60 災害復旧費	176
65 公債費	180
70 諸支出金	182
75 予備費	184
給与費明細書	186
継続費	192
債務負担行為	194
地方債	198

## 2 特別会計

介護保険(保険事業勘定)	199
国民健康保険(事業勘定)	231
後期高齢者医療	265
太陽光発電事業	277
農業集落排水事業	283
公共下水道事業	291
堀里ニュータウン下水処理事業	309
水道事業	315
工業用水道事業	333

要 計 表

1 一 般 会 計

(単位 千円)

歳 入

款	当初予算	補 正 1		補 正 2		補 正 3	
		月 日 補 正 額	現計予算	月 日 補 正 額	現計予算	月 日 補 正 額	現計予算
10 市 税	19,258,183						
12 地 方 譲 与 税	460,001						
13 利 子 割 交 付 金	20,000						
14 配 当 割 交 付 金	60,000						
16 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	70,000						
18 地 方 消 費 税 交 付 金	2,900,000						
20 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	60,000						
25 自 動 車 取 得 税 交 付 金	100,000						
26 環 境 性 能 割 交 付 金	30,000						
27 地 方 特 例 交 付 金	295,000						
30 地 方 交 付 税	5,850,000						
35 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	23,000						
40 分 担 金 及 び 負 担 金	406,609						
45 使 用 料 及 び 手 数 料	1,421,234						
50 国 庫 支 出 金	7,439,297						
55 県 支 出 金	3,868,274						
60 財 産 収 入	209,992						
65 寄 附 金	6,896						
70 繰 入 金	2,063,028						
75 繰 越 金	300,000						
80 諸 収 入	3,578,686						
85 市 債	4,479,800						
歳 入 合 計	52,900,000						



歳 出

款	当初予算	補正 1		補正 2		補正 3	
		月日 補正額	現計予算	月日 補正額	現計予算	月日 補正額	現計予算
10 議 会 費	364,393						
15 総 務 費	3,735,346						
20 民 生 費	20,980,877						
25 衛 生 費	3,971,618						
30 労 働 費	47,759						
35 農 林 水 産 業 費	588,344						
40 商 工 費	4,626,685						
45 土 木 費	6,447,233						
50 消 防 費	1,901,315						
55 教 育 費	5,478,414						
60 災 害 復 旧 費	6						
65 公 債 費	4,658,009						
70 諸 支 出 金	1						
75 予 備 費	100,000						
歳 出 合 計	52,900,000						

2 特別会計

区 分	当初予算	補正 1		補正 2		補正 3	
		月日 補正額	現計予算	月日 補正額	現計予算	月日 補正額	現計予算
介 護 保 險 ( 保 險 事 業 勘 定 )	12,970,000						
国 民 健 康 保 險 ( 事 業 勘 定 )	16,665,000						
後 期 高 齢 者 医 療	1,836,000						
太 陽 光 発 電 事 業	59,800						
農 業 集 落 排 水 事 業	82,600						
公 共 下 水 道 事 業	5,900,000						
堀 里 ニ ュ ー タ ウ ン 下 水 処 理 事 業	13,200						
水 道 事 業	4,688,000						
工 業 用 水 道 事 業	189,000						



一 般 会 計



一般会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(単位 千円)

歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
10 市 税	19,258,183	19,064,912	193,271
12 地 方 譲 与 税	460,001	470,001	△ 10,000
13 利 子 割 交 付 金	20,000	20,000	0
14 配 当 割 交 付 金	60,000	50,000	10,000
16 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	70,000	50,000	20,000
18 地 方 消 費 税 交 付 金	2,900,000	2,600,000	300,000
20 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	60,000	65,000	△ 5,000
25 自 動 車 取 得 税 交 付 金	100,000	110,000	△ 10,000
26 環 境 性 能 割 交 付 金	30,000	0	30,000
27 地 方 特 例 交 付 金	295,000	100,000	195,000
30 地 方 交 付 税	5,850,000	6,000,000	△ 150,000
35 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	23,000	25,000	△ 2,000
40 分 担 金 及 び 負 担 金	406,609	540,306	△ 133,697
45 使 用 料 及 び 手 数 料	1,421,234	1,435,443	△ 14,209
50 国 庫 支 出 金	7,439,297	7,137,850	301,447
55 県 支 出 金	3,868,274	3,781,210	87,064
60 財 産 収 入	209,992	122,207	87,785
65 寄 附 金	6,896	5,888	1,008
70 繰 入 金	2,063,028	1,866,728	196,300
75 繰 越 金	300,000	300,000	0
80 諸 収 入	3,578,686	3,983,255	△ 404,569
85 市 債	4,479,800	4,972,200	△ 492,400
歳 入 合 計	52,900,000	52,700,000	200,000

歳 出

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
10 議 会 費	364,393	369,023	△ 4,630			20	364,373
15 総 務 費	3,735,346	3,539,066	196,280	375,010	151,000	468,822	2,740,514
20 民 生 費	20,980,877	20,264,924	715,953	9,973,455	17,900	537,961	10,451,561
25 衛 生 費	3,971,618	3,929,291	42,327	117,532	449,200	813,347	2,591,539
30 労 働 費	47,759	53,518	△ 5,759	5,238		18,016	24,505
35 農 林 水 産 業 費	588,344	537,144	51,200	110,684	25,800	11,004	440,856
40 商 工 費	4,626,685	5,169,404	△ 542,719	6,780	19,900	3,602,043	997,962
45 土 木 費	6,447,233	7,222,759	△ 775,526	471,257	1,167,300	408,203	4,400,473
50 消 防 費	1,901,315	1,639,513	261,802		268,300	33,292	1,599,723
55 教 育 費	5,478,414	5,039,620	438,794	247,612	580,400	275,088	4,375,314
60 災 害 復 旧 費	6	6	0	3			3
65 公 債 費	4,658,009	4,835,731	△ 177,722			90,106	4,567,903
70 諸 支 出 金	1	1	0				1
75 予 備 費	100,000	100,000	0				100,000
歳 出 合 計	52,900,000	52,700,000	200,000	11,307,571	2,679,800	6,257,902	32,654,727



## 2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
10	市税	19,258,183	19,064,912	193,271
10	市民税	8,440,698	8,505,232	△64,534
	10 個人	7,082,550	7,109,499	△26,949
	15 法人	1,358,148	1,395,733	△37,585
15	固定資産税	8,203,677	8,034,109	169,568
	10 固定資産税	8,179,571	8,010,146	169,425
	15 国有資産等所在市交付金及び納付金	24,106	23,963	143
20	軽自動車税	403,874	385,068	18,806
	10 軽自動車税	401,274	385,068	16,206



10 市税  
(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 現年課税分	7,032,800	○現年度分 均等割 所得割 (調定見込額×収納率) $6,909,050 \times 98.0 / 100$ ○過年度分	7,016,800 245,931 6,770,869 16,000
15 滞納繰越分	49,750	○滞納繰越分 (滞納繰越見込額×収納率) $318,916 \times 15.6 / 100$	49,750
10 現年課税分	1,355,106	○現年度分 均等割4,320社 (調定見込額×収納率) $504,000 \times 98.9 / 100$ 法人税割 (調定見込額×収納率) $850,000 \times 98.9 / 100$ ○過年度分	1,339,106 498,456 840,650 16,000
15 滞納繰越分	3,042	○滞納繰越分 (滞納繰越見込額×収納率) $19,135 \times 15.9 / 100$	3,042
10 現年課税分	8,114,419	○現年度分 土地 (課税標準×税率×収納率) $206,336,716 \times 1.4 / 100 \times 97.4 / 100$ 家屋 (課税標準×税率×収納率) $293,256,830 \times 1.4 / 100 \times 97.4 / 100$ (新築住宅軽減×収納率) $130,855 \times 97.4 / 100$ 償却資産 市長決定分 (課税標準×税率×収納率) $82,210,905 \times 1.4 / 100 \times 97.4 / 100$ 大臣配分 (課税標準×税率) $22,027,654 \times 1.4 / 100$ ○過年度分	8,114,418 2,813,607 3,871,397 3,998,850 $\Delta 127,453$ 1,429,414 1,121,027 308,387 1
15 滞納繰越分	65,152	○滞納繰越分 (滞納繰越見込額×収納率) $501,173 \times 13.0 / 100$	65,152
10 現年課税分	24,106	○国有資産等所在市交付金 (算定標準額×税率) $1,721,886 \times 1.4 / 100$	24,106
10 現年課税分	396,311	○現年度分	396,310

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	(軽自動車税) (軽自動車税)			
	15 環境性能割	2,600	0	2,600
27	市たばこ税	908,385	859,931	48,454
	10 市たばこ税	908,385	859,931	48,454
40	鉦産税	401	401	0
	10 鉦産税	401	401	0
50	特別土地保有税	0	1	△1
	特別土地保有税	0	1	△1
60	都市計画税	1,301,148	1,280,170	20,978
	10 都市計画税	1,301,148	1,280,170	20,978

節		区 分	金 額	説 明	
		(現年課税分)		57,570台 (調定見込額×収納率) 411,537×96.3/100 ○過年度分	1
		15 滞納繰越分	4,963	○滞納繰越分 (滞納繰越見込額×収納率) 30,637×16.2/100	4,963
		10 現年課税分	2,600	○現年度分	2,600
		10 現年課税分	908,385	○現年度分 一般分 その他 ○現年度分 (手持品課税) ○過年度分	908,117 888,521 19,596 267 1
		10 現年課税分	401	○現年度分 (課税標準×税率) 40,000×1/100 ○過年度分	400 1
				○廃 目	
		10 現年課税分	1,290,211	○現年度分 土地 (課税標準×税率×収納率) 213,878,000×0.3/100×97.4/100 家屋 (課税標準×税率×収納率) 227,672,758×0.3/100×97.4/100 ○過年度分	1,290,210 624,951 665,259 1
		15 滞納繰越分	10,937	○滞納繰越分 (滞納繰越見込額×収納率) 84,132×13.0/100	10,937



節		金額	説明
区分			
10 地方揮発油譲与税	130,000	○地方揮発油譲与税	130,000
10 自動車重量譲与税	330,000	○自動車重量譲与税	330,000
10 地方道路譲与税	1	○地方道路譲与税	1



節		説明
区 分	金 額	
10 利子割交付金	20,000	○利子割交付金 20,000









節		説明
区分	金額	
10 株式等譲渡所得割 交付金	70,000	○株式等譲渡所得割交付金 70,000



節		説明
区分	金額	
10 地方消費税交付金	2,900,000	○地方消費税交付金 1,640,000 ○地方消費税交付金（社会保障財源化分） 1,260,000













節		説明
区分	金額	
10 環境性能割交付金	30,000	○環境性能割交付金 30,000



節		説明
区 分	金 額	
10 地方特例交付金	110,000	○地方特例交付金 110,000
10 子ども・子育て支援臨時交付金	185,000	○子ども・子育て支援臨時交付金 185,000



節		説明	
区 分	金 額		
10 地方交付税	5,850,000	○普通交付税 ○特別交付税	5,300,000 550,000





節		説明
区分	金額	
10 交通安全対策特別 交付金	23,000	○交通安全対策特別交付金 23,000

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
40	分担金及び負担金	406,609	540,306	△133,697
10	負担金	406,609	540,306	△133,697
	15 民生費負担金	380,201	502,420	△122,219
	16 衛生費負担金	19,921	19,772	149
	30 教育費負担金	6,487	7,407	△920
	総務費負担金	0	10,707	△10,707

節		説明
区 分	金 額	
15 児童福祉費負担金	359,167	○母子生活支援施設入所費負担金 1 ○母子生活支援施設運営受託費負担金 36,860 ○保育所入所費負担金（公立） 106,049 ○保育所入所費負担金（一時預かり利用料） 2,295 ○保育所入所費負担金（民間） 202,549 ○保育所入所費負担金（滞納繰越分） 5,776 ○保育所運営受託費負担金 5,637
20 老人福祉費負担金	21,034	○老人措置費負担金（市内施設） 20,285 ○老人措置費負担金（市外施設） 748 ○老人措置費負担金（滞納繰越分） 1
10 保健衛生費負担金	19,921	○両毛救急医療圏第二次救急医療事業費負担金 19,921
10 小学校費負担金	3,264	○児童受託費負担金 282 ○日本スポーツ振興センター負担金 2,982
15 中学校費負担金	3,223	○生徒受託費負担金 1,609 ○日本スポーツ振興センター負担金 1,614
		○廃 目

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
45	使用料及び手数料	1,421,234	1,435,443	△14,209
10	使用料	785,962	813,493	△27,531
	10 総務使用料	10,025	9,902	123
	15 民生使用料	927	875	52
	20 衛生使用料	149,886	149,890	△4
	30 農林水産業使用料	2,423	2,017	406
	35 商工使用料	464	464	0
	40 土木使用料	553,862	579,757	△25,895
	45 教育使用料	68,375	70,588	△2,213

節		説明
区分	金額	
10 総務管理使用料	10,025	○本庁舎金融施設使用料 1,203 ○電柱敷地等使用料 1,927 ○広告掲載料 834 ○公共施設屋根貸出使用料 6,061
10 社会福祉使用料	927	○隣保館使用料 111 ○山川コミュニティホール使用料 288 ○とうこうコミュニティセンター使用料 528
10 保健衛生使用料	149,886	○斎場使用料 39,973 ○月谷スポーツ広場使用料 560 ○薬局施設区画使用料 109,353
10 農業使用料	2,423	○農業研修センター等使用料 2,273 ○名草ふるさと交流館使用料 150
20 観光使用料	464	○まちなか遊学館使用料 464
10 道路橋りょう使用料	108,122	○道路占用料 357 ○道路占用料（継続） 31,007 ○駐車場使用料 63,111 ○駐車場使用料（巴町外） 5,945 ○法定外公共物使用料 49 ○法定外公共物使用料（継続） 7,653
15 河川使用料	2,740	○法定外公共物使用料 63 ○法定外公共物使用料（継続） 2,673 ○準用河川占用料 1 ○準用河川占用料（継続） 3
20 都市計画使用料	4,012	○大日西区画整理用地使用料 531 ○公園使用料 3,481
25 住宅使用料	438,988	○市営住宅使用料 372,591 ○市営住宅使用料（滞納繰越分） 10,250 ○特定賃貸住宅使用料 27,379 ○特定賃貸住宅使用料（滞納繰越分） 31 ○特定公共賃貸住宅使用料 2,460 ○再開発住宅使用料 408 ○再開発住宅使用料（滞納繰越分） 1 ○市営住宅駐車場使用料 23,750 ○市営住宅駐車場使用料（滞納繰越分） 556 ○特定賃貸住宅駐車場使用料 1,440 ○特定賃貸住宅駐車場使用料（滞納繰越分） 5 ○特定公共賃貸住宅駐車場使用料 52 ○再開発住宅駐車場使用料 65
10 小学校使用料	10	○校庭等使用料 10

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	(使用料) (教育使用料)			
15	手数料	635,272	621,950	13,322
	10 総務手数料	78,755	78,492	263
	15 民生手数料	2	2	0
	20 衛生手数料	533,769	521,823	11,946

## 45 使用料及び手数料

節		説明	
区分	金額		
15 中学校使用料	3	○校庭等使用料	3
20 社会教育使用料	64,641	○公民館使用料 ○生涯学習センター使用料 ○さいこうふれあいセンター生涯学習室等使用料 ○史跡足利学校参観料 ○史跡足利学校参観料（納付書払） ○草雲史蹟使用料 ○物外軒茶室使用料 ○市民プラザ使用料 ○市民会館使用料 ○美術館観覧料	7,472 2,000 512 44,440 2,560 448 21 924 1,764 4,500
25 保健体育使用料	3,721	○毛野体育館使用料 ○三重体育館使用料 ○地域運動施設使用料 ○さいこうふれあいセンタースポーツ施設使用料 ○西部多目的運動場使用料	340 780 1 180 2,420
10 徴税手数料	15,727	○督促手数料 ○証明手数料 ○自動車臨時運行許可手数料	2,372 12,500 855
15 戸籍住民基本台帳 手数料	63,025	○戸籍手数料 ○住民票等手数料 ○戸籍等証明手数料 ○印鑑等証明手数料 ○印鑑登録手数料 ○通知カード再交付手数料 ○個人番号カード再交付手数料	23,500 23,030 255 14,260 1,500 400 80
20 諸手数料	3	○証明手数料	3
16 児童福祉手数料	1	○保育所入所費負担金督促手数料	1
20 老人福祉手数料	1	○老人措置費負担金督促手数料	1
10 保健衛生手数料	5,551	○消毒手数料 ○犬登録手数料 ○狂犬病予防注射済票交付手数料 ○土砂埋立て許可申請手数料	1 1,800 2,750 1,000
15 清掃手数料	528,218	○ごみ処理手数料 ○指定袋収集処理手数料（取扱店分） ○指定袋収集処理手数料（市販売分） ○指定袋収集処理手数料（滞納繰越分） ○粗大ごみ処理手数料 ○粗大ごみ処理手数料（滞納繰越分） ○し尿処理手数料 ○し尿処理手数料（滞納繰越分） ○し尿処理手数料督促手数料	364,406 106,716 267 1 2,378 1 46,553 381 151

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(手数料) (衛生手数料)			
25 農林水産業手数料	6	5	1
30 土木手数料	20,416	20,004	412
35 消防手数料	2,324	1,624	700



節		説明
区分	金額	
(清掃手数料)		○し尿浄化槽汚泥処理手数料 7,132 ○一般廃棄物処理業許可申請手数料 192 ○浄化槽清掃業許可申請手数料 40
10 農業手数料	3	○証明手数料 3
20 林業手数料	3	○鳥獣飼養許可証交付手数料 3
10 土木管理手数料	15,221	○建築確認等手数料 13,103 ○建築許可等手数料 2,117 ○構造計算適合性判定手数料 1
15 道路橋りょう手数料	39	○証明手数料 39
25 都市計画手数料	4,911	○開発許可等手数料 2,300 ○屋外広告物許可手数料 2,600 ○都市計画証明手数料 10 ○土地区画整理事業清算金督促手数料(滞納繰越分) 1
30 住宅手数料	245	○市営住宅使用料督促手数料 242 ○特定賃貸住宅使用料督促手数料 1 ○特定公共賃貸住宅使用料督促手数料 1 ○再開発住宅使用料督促手数料 1
10 消防手数料	2,324	○危険物設置許可等手数料 2,300 ○煙火消費許可申請手数料 24

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
50	国庫支出金	7,439,297	7,137,850	301,447
10	国庫負担金	6,373,004	6,011,181	361,823
	10 民生費国庫負担金	6,371,002	6,008,837	362,165

節		説明
区分	金額	
10 社会福祉費負担金	1,492,276	○障害者医療費負担金（更生医療） 負担基本額 143,000×1/2 71,500 ○障害児医療費負担金（育成医療） 負担基本額 3,320×1/2 1,660 ○障害者医療費負担金（療養介護医療） 負担基本額 32,832×1/2 16,416 ○特別障害者手当等給付費負担金 負担基本額 47,990×3/4 35,992 ○障害者自立支援給付費負担金 介護給付費 負担基本額 1,485,428×1/2 1,208,062 訓練等給付費 負担基本額 860,000×1/2 742,714 補装具費 負担基本額 22,853×1/2 430,000 高額障害福祉サービス等給付費 負担基本額 1,527×1/2 11,426 計画相談支援給付費 負担基本額 45,406×1/2 763 地域移行支援 負担基本額 912×1/2 22,703 ○生活困窮者自立相談支援事業費等負担金 負担基本額 10,807×3/4 456 ○国民健康保険基盤安定負担金 保険者支援分 負担基本額 301,083×1/2 8,105 150,541
15 児童福祉費負担金	2,974,484	○児童扶養手当負担金 243,333 負担基本額 730,000×1/3 ○母子措置費負担金 16,391 負担基本額 32,783×1/2 ○保育運営費負担金 603,924 負担基本額 1,055,447×1/2 527,723 幼児教育無償化 国負担分 76,201 ○施設型給付事業費負担金 481,507 全国統一費用部分（1号） 負担基本額 265,108×1/2 132,554 幼児教育無償化 国負担分 56,129 施設型給付費（2,3号） 負担基本額 512,858×1/2 256,429 幼児教育無償化 国負担分 36,395 ○地域型保育給付事業費負担金 9,714 負担基本額 19,428×1/2 ○認可外保育給付事業費負担金 3,624 負担基本額 7,248×1/2 ○保育緊急確保事業費負担金 500 負担基本額 1,000×1/2 ○児童手当負担金 1,456,012 ○障害児通園支援事業費負担金 159,479

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
(国庫負担金) (民生費国庫負担金)				
	15 衛生費国庫負担金	2,000	2,342	△342
	25 災害復旧費国庫負担金	2	2	0
15	国庫補助金	1,029,935	1,086,960	△57,025
	5 総務費国庫補助金	38,790	37,952	838
	10 民生費国庫補助金	227,151	226,465	686
	15 衛生費国庫補助金	48,966	50,060	△1,094
	16 労働費国庫補助金	5,238	0	5,238
	20 土木費国庫補助金	465,025	619,470	△154,445

節		説明	
区分	金額		
20 老人福祉費負担金	41,536	○介護保険低所得者保険料軽減負担金 負担基本額 83,072×1/2	41,536
25 生活保護費負担金	1,862,706	○生活扶助費等負担金 負担基本額 1,073,608×3/4 ○医療扶助費等負担金 負担基本額 1,300,000×3/4 ○介護扶助費等負担金 負担基本額 110,000×3/4	805,206 975,000 82,500
10 保健衛生費負担金	2,000	○養育医療負担金 負担基本額 4,000×1/2	2,000
10 公共土木施設災害復旧費負担金	2	○道路橋りょう災害復旧事業費負担金 ○河川災害復旧事業費負担金	1 1
15 総務管理費補助金	38,790	○個人番号カード交付事業費補助金 ○地方創生推進交付金	17,666 21,124
10 社会福祉費補助金	46,526	○地域生活支援事業費補助金 ○地域生活支援促進事業費補助金	46,481 45
15 児童福祉費補助金	176,458	○児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金 補助基本額 2,971×1/2 ○保育対策総合支援事業費補助金 ○母子家庭自立教育訓練給付金事業費補助金 補助基本額 100×3/4 ○高等職業訓練促進給付金等事業補助金 ○母子自立支援プログラム策定事業費補助金 ○身元保証人確保対策事業費補助金 ○巡回支援専門員整備事業費補助金 ○子ども・子育て支援交付金	1,485 4,880 75 12,712 600 15 350 156,341
25 生活保護費補助金	4,167	○生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	4,167
10 保健衛生費補助金	18,475	○新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業費補助金 ○母子保健衛生費国庫補助金 補助基本額 9,180×1/2 ○感染症予防事業費等補助金	1,723 4,590 12,162
15 清掃費補助金	30,491	○合併処理浄化槽設置整備事業費補助金 整備補助基本額 31,982×1/2 撤去補助基本額 900×1/2 ○循環型社会形成推進交付金 補助基本額 42,150×1/3	16,441 15,991 450 14,050
10 労働費補助金	5,238	○シェアリングエコノミー活用推進事業費補助金	5,238
10 土木管理費補助金	1,900	○民間住宅耐震診断等防災・安全交付金 民間住宅耐震診断 耐震診断補助基本額 280×1/2	1,900 140

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(国庫補助金) (土木費国庫補助金)			
30 教育費国庫補助金	244,765	153,013	91,752

節		説明	
区分	金額		
(土木管理費補助金)		補強計画策定補助基本額 $1,120 \times 1/2$	560
		民間住宅耐震改修 補助基本額 $2,400 \times 1/2$	1,200
12 道路橋りょう費補助金	238,315	○福居町 8 8 号線防災・安全交付金 補助基本額 $31,500 \times 5.5/10$	17,325
		○樺崎田沼通り防災・安全交付金 補助基本額 $30,000 \times 1/2$	15,000
		○トンネル通り防災・安全交付金 補助基本額 $24,000 \times 1/2$	12,000
		○橋りょう長寿命化修繕事業防災・安全交付金 補助基本額 $44,800 \times 5.5/10$	24,640
		○鹿島山下通り地方創生道整備推進交付金 補助基本額 $180,000 \times 1/2$	90,000
		○五十部町 4 号線地方創生道整備推進交付金 補助基本額 $4,000 \times 1/2$	2,000
		○江川利保通り地方創生道整備推進交付金 補助基本額 $115,000 \times 1/2$	57,500
		○三重小俣通り地方創生道整備推進交付金 補助基本額 $10,000 \times 1/2$	5,000
		○道路メンテナンスサイクル事業社会資本整備総合交付金 補助基本額 $27,000 \times 5.5/10$	14,850
22 都市計画費補助金	158,500	○集約都市形成支援事業費補助金 補助基本額 $5,000 \times 1/2$	2,500
		○山辺西部第一社会資本整備総合交付金 補助基本額 $122,000 \times 1/2$	61,000
		○山辺西部第一都市再生区画整理交付金 補助基本額 $14,000 \times 1/2$	7,000
		○山辺西部第二社会資本整備総合交付金 補助基本額 $96,000 \times 1/2$	48,000
		○大日西都市再生区画整理交付金 補助基本額 $14,000 \times 1/2$	7,000
		○中央都市再生区画整理交付金 補助基本額 $12,000 \times 1/2$	6,000
		○公園施設整備社会資本整備総合交付金 補助基本額 $54,000 \times 1/2$	27,000
25 住宅費補助金	66,310	○空き家対策総合支援事業社会資本整備総合交付金 補助基本額 $20,000 \times 1/2$	10,000
		○住環境整備社会資本整備総合交付金 補助基本額 $78,620 \times 1/2$	39,310
		○住環境整備防災・安全交付金 補助基本額 $34,000 \times 1/2$	17,000
10 教育総務費補助金	31,410	○私立幼稚園就園奨励費補助金	31,410
15 小学校費補助金	3,388	○要保護児童援助費補助金 補助基本額 $22.3 \times 10 \times 1/2$	111
		○特別支援教育就学奨励費補助金 補助基本額 $5,984.5 \times 1/2$	2,992
		○要保護児童医療費補助金 補助基本額 $120 \times 1/2$	60

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
(国庫補助金) (教育費国庫補助金)				
20	委託金	36,358	39,709	△3,351
	5 総務費委託金	1,890	1,316	574
	10 民生費委託金	32,730	36,720	△3,990
	15 土木費委託金	1,738	1,673	65



節		説明
区分	金額	
(小学校費補助金)		○理科教育設備整備費等補助金 補助基本額 1,000×0.45×1/2 225
20 中学校費補助金	28,617	○要保護生徒援助費補助金 149 補助基本額 59.8×5×1/2 ○特別支援教育就学奨励費補助金 2,942 補助基本額 5,885.4×1/2 ○要保護生徒医療費補助金 12 補助基本額 24×1/2 ○理科教育設備整備費等補助金 225 補助基本額 1,000×0.45×1/2 ○市立中学校防災機能強化事業費交付金 25,289 補助基本額 75,117×1/3 25,039 補助事務費 250 250
25 社会教育費補助金	57,350	○史跡等保存整備費補助金 18,080 榑崎寺跡保存整備費補助金 補助基本額 36,160×1/2 ○史跡等購入費補助金 23,520 藤本観音山古墳保存整備事業費補助金 補助基本額 29,400×4/5 ○埋蔵文化財緊急調査費補助金 2,000 補助基本額 4,000×1/2 ○史跡等保存整備費補助金 13,750 史跡足利学校跡保存修理費補助金
30 保健体育費補助金	124,000	○総合運動場硬式野球場改修事業社会資本整備総合交付金 124,000 補助基本額 248,000×1/2
10 総務管理費委託金	1,890	○自衛官募集事務委託金 62 ○中長期在留者住居地届出等事務委託金 1,828
10 社会福祉費委託金	32,730	○基礎年金等事務委託金 32,318 ○特別児童扶養手当事務委託金 412
10 河川費委託金	1,738	○水門操作委託金 1,738

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
55	県支出金	3,868,274	3,781,210	87,064
10	県負担金	2,591,792	2,468,626	123,166
	10 民生費県負担金	2,590,792	2,467,455	123,337

節		説明
区分	金額	
10 社会福祉費負担金	1,143,297	<ul style="list-style-type: none"> <li>○行旅死人取扱費負担金 1,583</li> <li>○障害者自立支援給付費負担金 604,030 <ul style="list-style-type: none"> <li>介護給付費 371,357 <ul style="list-style-type: none"> <li>負担基本額 <math>1,485,428 \times 1/4</math></li> </ul> </li> <li>訓練等給付費 215,000 <ul style="list-style-type: none"> <li>負担基本額 <math>860,000 \times 1/4</math></li> </ul> </li> <li>補装具費 5,713 <ul style="list-style-type: none"> <li>負担基本額 <math>22,853 \times 1/4</math></li> </ul> </li> <li>高額障害福祉サービス等給付費 381 <ul style="list-style-type: none"> <li>負担基本額 <math>1,527 \times 1/4</math></li> </ul> </li> <li>計画相談支援給付費 11,351 <ul style="list-style-type: none"> <li>負担基本額 <math>45,406 \times 1/4</math></li> </ul> </li> <li>地域移行支援 228 <ul style="list-style-type: none"> <li>負担基本額 <math>912 \times 1/4</math></li> </ul> </li> </ul> </li> <li>○障害者医療費負担金（更生医療） 35,750 <ul style="list-style-type: none"> <li>負担基本額 <math>143,000 \times 1/4</math></li> </ul> </li> <li>○障害児医療費負担金（育成医療） 830 <ul style="list-style-type: none"> <li>負担基本額 <math>3,320 \times 1/4</math></li> </ul> </li> <li>○障害者医療費負担金（療養介護医療） 8,208 <ul style="list-style-type: none"> <li>負担基本額 <math>32,832 \times 1/4</math></li> </ul> </li> <li>○国民健康保険基盤安定負担金 492,896 <ul style="list-style-type: none"> <li>保険税軽減分 <ul style="list-style-type: none"> <li>負担基本額 <math>556,834 \times 3/4</math></li> </ul> </li> <li>保険者支援分 <ul style="list-style-type: none"> <li>負担基本額 <math>301,083 \times 1/4</math></li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>
15 児童福祉費負担金	1,073,416	<ul style="list-style-type: none"> <li>○児童措置費負担金 198,834 <ul style="list-style-type: none"> <li>負担基本額 <math>198,834 \times 10/10</math></li> </ul> </li> <li>○母子措置費負担金 8,195 <ul style="list-style-type: none"> <li>負担基本額 <math>32,783 \times 1/4</math></li> </ul> </li> <li>○保育運営費負担金 263,862 <ul style="list-style-type: none"> <li>負担基本額 <math>1,055,447 \times 1/4</math></li> </ul> </li> <li>○施設型給付事業費負担金 194,492 <ul style="list-style-type: none"> <li>全国統一費用部分（1号） <ul style="list-style-type: none"> <li>負担基本額 <math>265,108 \times 1/4</math></li> </ul> </li> <li>施設型給付費（2,3号） <ul style="list-style-type: none"> <li>負担基本額 <math>512,858 \times 1/4</math></li> </ul> </li> </ul> </li> <li>○地域型保育給付事業費負担金 4,857 <ul style="list-style-type: none"> <li>負担基本額 <math>19,428 \times 1/4</math></li> </ul> </li> <li>○保育緊急確保事業費負担金 250 <ul style="list-style-type: none"> <li>負担基本額 <math>1,000 \times 1/4</math></li> </ul> </li> <li>○産休等代替職員雇用費負担金 2,193</li> <li>○児童手当負担金 320,994</li> <li>○障害児通園支援事業費負担金 79,739</li> </ul>
18 老人福祉費負担金	337,185	<ul style="list-style-type: none"> <li>○介護保険低所得者保険料軽減負担金 20,768 <ul style="list-style-type: none"> <li>負担基本額 <math>83,072 \times 1/4</math></li> </ul> </li> <li>○後期高齢者医療保険基盤安定負担金 316,417 <ul style="list-style-type: none"> <li>負担基本額 <math>421,890 \times 3/4</math></li> </ul> </li> </ul>

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	(県負担金) (民生費県負担金)			
	15 衛生費県負担金	1,000	1,171	△171
15	県補助金	967,199	1,066,676	△99,477
	10 総務費県補助金	66,874	53,391	13,483
	15 民生費県補助金	724,442	843,862	△119,420

節		説明		
区分	金額			
20	生活保護費負担金	36,893	○生活保護費負担金 負担基本額 147,574×1/4	36,893
25	災害救助費負担金	1	○災害弔慰金負担金	1
10	保健衛生費負担金	1,000	○養育医療負担金 負担基本額 4,000×1/4	1,000
10	総務管理費補助金	66,874	○市町村総合交付金 ○わがまち未来創造事業交付金 ○ふるさと支援センター設立支援補助金 ○地方創生推進交付金（移住支援事業） ○地域防災力強化推進事業補助金 補助基本額 2,000×1/2	52,192 5,682 500 7,500 1,000
10	社会福祉費補助金	157,825	○民生委員推薦会交付金 ○地域生活支援事業費補助金 ○重度心身障害者医療費補助金 補助基本額 240,000×1/2 ○軽度・中等度難聴児補聴器購入費等補助金 ○医療的ケア児短期入所受入促進事業補助金 ○地域自殺対策強化交付金 ○隣保館運営費補助金 補助基本額 9,940×3/4 ○消費者行政活性化事業費補助金 ○生活交通路線運行費補助金 補助基本額 13,468×1/4	89 23,240 120,000 61 100 354 7,455 3,159 3,367
15	児童福祉費補助金	504,204	○こども医療対策費補助金 ○妊産婦医療対策費補助金 補助基本額 36,100×1/2 ○ひとり親家庭医療対策費補助金 補助基本額 49,000×1/2 ○施設型給付事業費補助金 地方単独費用部分（1号） 補助基本額 174,900×1/2 ○特別保育事業等推進費補助金（民間県単分） 1歳児保育担当保育士増員費 補助基本額 35,532×1/2 調理員増員費（食物アレルギー対応給食提供事業） 補助基本額 13,608×1/4 保育体制強化事業費補助金 補助基本額 2,160×1/4 ○第3子以降保育料免除事業費補助金 補助基本額 71,460×1/2 ○巡回支援専門員整備事業費補助金 ○子ども・子育て支援交付金	160,250 18,050 24,500 87,450 21,708 17,766 3,402 540 35,730 175 156,341
20	老人福祉費補助金	62,413	○老人福祉費（在宅）補助金（老人クラブ） 補助基本額 4,898×2/3 ○地域医療介護総合確保基金事業交付金	3,265 59,148

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
(県補助金)					
20	衛生費	県補助金	60,896	61,769	△873
30	農林水産業費	県補助金	110,019	103,654	6,365
40	土木費	県補助金	4,150	2,600	1,550
45	教育費	県補助金	817	599	218

節		説明
区分	金額	
10 保健衛生費補助金	53,701	<ul style="list-style-type: none"> <li>○両毛救急医療圏第二次救急医療事業費補助金 39,058</li> <li>○小児救急医療施設運営費補助金 5,043</li> <li>○健康増進事業費補助金（健康教育） 613</li> <li>○健康増進事業費補助金（健康相談） 157</li> <li>○健康増進事業費補助金（健康診査） 7,805</li> <li>○健康増進事業費補助金（訪問指導） 80</li> <li>○骨髄等移植ドナー助成事業費補助金 245</li> <li>○クビアカツヤカミキリ被害木伐採推進事業補助金 700</li> </ul>
15 清掃費補助金	7,195	<ul style="list-style-type: none"> <li>○合併処理浄化槽設置整備費補助金 7,195</li> <li>補助基本額 <math>31,982 \times 0.9 / 4</math></li> </ul>
10 農業費補助金	85,811	<ul style="list-style-type: none"> <li>○農業委員会交付金 3,500</li> <li>○農地利用最適化交付金 684</li> <li>○機構集積支援事業費補助金 35</li> <li>○水田フル活用促進整備事業費補助金 8,179</li> <li>○水田農業構造改革推進事業費補助金 4,118</li> <li>○経営体育成支援事業費補助金 6,000</li> <li>○経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金 5,267</li> <li>○環境保全型農業直接支払交付金 78</li> <li>○人・農地問題解決加速化支援事業費補助金 202</li> <li>○農業次世代人材投資事業費補助金 15,750</li> <li>○農地中間管理機構集積・集約化活動事業費補助金 5,284</li> <li>○県単土地改良事業費補助金（かんがい排水事業） 7,525</li> <li>○多面的機能支払推進補助金 91</li> <li>○多面的機能支払補助金 6,618</li> <li>○鳥獣被害防止総合対策事業費補助金 16,180</li> <li>○農村地域防災減災事業費補助金 6,300</li> </ul>
15 林業費補助金	24,208	<ul style="list-style-type: none"> <li>○造林事業費補助金 1</li> <li>○森林整備地域活動支援交付金 360</li> <li>○松くい虫防除事業費補助金 800</li> <li>衛生伐</li> <li>○里山林整備事業費補助金 8,000</li> <li>○イノシシ捕獲強化事業費補助金 15,047</li> <li>補助基本額 <math>21,695 \times 50 / 100</math> 10,847</li> <li>捕獲強化奨励事業費 4,200</li> </ul>
5 土木管理費補助金	950	<ul style="list-style-type: none"> <li>○民間住宅耐震診断助成事業費補助金 350</li> <li>補助基本額 <math>1,400 \times 1 / 4</math></li> <li>○民間住宅耐震改修助成事業費補助金 600</li> <li>補助基本額 <math>2,400 \times 1 / 4</math></li> </ul>
20 都市計画費補助金	3,200	<ul style="list-style-type: none"> <li>○山辺西部第一土地区画整理事業費補助金 1,100</li> <li>○山辺西部第二土地区画整理事業費補助金 2,100</li> </ul>
15 小学校費補助金	670	<ul style="list-style-type: none"> <li>○就学時心臓検診充実強化事業補助金 548</li> <li>補助基本額 <math>0.5 \times 1,097</math>人</li> <li>○被災児童就学支援事業等補助金 122</li> <li>補助基本額 <math>122 \times 10 / 10</math></li> </ul>

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	(県補助金)			
	(教育費県補助金)			
	50 災害復旧費県補助金	1	1	0
	商工費県補助金	0	800	△800
20	委託金	309,283	245,908	63,375
	10 総務費委託金	307,105	243,678	63,427
	15 民生費委託金	108	410	△302
	30 農林水産業費委託金	480	470	10
	33 商工費委託金	500	500	0
	40 教育費委託金	1,090	850	240



節		説明	
区分	金額		
20 中学校費補助金	147	○被災生徒就学支援事業等補助金 補助基本額 147.9×10/10	147
10 農林水産施設災害 復旧費補助金	1	○林業施設災害復旧事業費補助金	1
		○廃目	
15 徴税费委託金	215,000	○県民税徴収委託金	215,000
20 戸籍住民基本台帳 費委託金	142	○人口動態調査委託金	142
25 選挙費委託金	78,185	○参議院議員通常選挙執行費委託金 ○県議会議員選挙執行費委託金 ○在外選挙特別経費委託金	46,249 31,916 20
30 統計調査費委託金	13,778	○統計調査員確保対策事業委託金 ○基幹統計調査委託金（国勢調査準備経費） ○基幹統計調査委託金（全国消費実態） ○基幹統計調査委託金（工業統計調査） ○基幹統計調査委託金（農林業センサス） ○基幹統計調査委託金（経済センサス基礎調査） ○基幹統計調査委託金（経済センサス） ○基幹統計調査委託金（学校基本調査）	84 785 1,515 2,108 6,139 3,071 16 60
10 社会福祉費委託金	108	○地域人権啓発活動活性化事業委託金	108
10 農業費委託金	480	○国有農地等管理処分事業事務取扱交付金	480
10 商工費委託金	500	○自然公園等施設整備事業委託金	500
10 教育総務費委託金	510	○人権教育研究学校事業委託金 ○学力定着支援実践研究事業委託金	160 350
20 社会教育費委託金	580	○人権教育研究推進事業委託金	580

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
60	財産収入	209,992	122,207	87,785
	10 財産運用収入	63,465	63,176	289
	10 財産貸付収入	49,267	49,299	△32
	15 利子及び配当金	14,198	13,877	321
	15 財産売払収入	146,527	59,031	87,496
	10 不動産売払収入	141,853	54,256	87,597
	15 物品売払収入	4,673	4,774	△101
	20 生産物売払収入	1	1	0

節		説明
区分	金額	
10 財産貸付収入	49,267	<ul style="list-style-type: none"> <li>○土地貸付料 16,594</li> <li>○建物貸付料 4,912</li> <li>○建物貸付料（滞納繰越分） 200</li> <li>○施設貸付料 244</li> <li>○自動販売機設置場所貸付料 27,317</li> </ul>
10 利子及び配当金	14,198	<ul style="list-style-type: none"> <li>○退職手当基金収入 1,768</li> <li>○国際交流基金収入 314</li> <li>○公共施設等整備基金収入 6,000</li> <li>○財政調整基金収入 2,900</li> <li>○減債基金収入 1,200</li> <li>○社会福祉事業基金収入 598</li> <li>○消防・防犯活動援助基金収入 15</li> <li>○小俣地区振興基金収入 30</li> <li>○葉鹿地区振興基金収入 48</li> <li>○松田地区振興基金収入 139</li> <li>○市有林分収歩合金 1</li> <li>○地域産業振興基金収入 57</li> <li>○産業振興表彰基金収入 16</li> <li>○金券基金収入 5</li> <li>○観光振興特別事業基金収入 51</li> <li>○公共緑化・渡良瀬緑地整備基金収入 110</li> <li>○奨学基金収入 248</li> <li>○交通遺児奨学基金収入 52</li> <li>○生涯学習振興基金収入 31</li> <li>○教育振興基金収入 70</li> <li>○市立図書館整備基金収入 455</li> <li>○文化財保護基金収入 5</li> <li>○史跡足利学校施設整備基金収入 80</li> <li>○体育振興基金収入 5</li> </ul>
10 不動産売払収入	141,853	<ul style="list-style-type: none"> <li>○土地売払代 141,842</li> <li>○土地売払代（滞納繰越分） 10</li> <li>○建物売払代 1</li> </ul>
10 物品売払収入	4,673	<ul style="list-style-type: none"> <li>○刊行物売払代 4,670 <ul style="list-style-type: none"> <li>市作成刊行物売払収入 160</li> <li>地図売払収入 160</li> <li>市立美術館展覧会図録売払収入 1,000</li> <li>鑲阿寺関連図書売払収入 35</li> <li>丸山瓦全目録売払収入 25</li> <li>足利学校刊行物売払収入 3,290</li> </ul> </li> <li>○自動車等売払代 3</li> </ul>
10 生産物売払収入	1	○立木売払代 1



節		説明
区分	金額	
10 一般寄附金	5,000	○ふるさと足利応援寄附金 5,000
10 民生費寄附金	1,000	○社会福祉事業基金寄附金 1,000
10 土木費寄附金	1	○緑化推進事業寄附金 1
10 教育費寄附金	895	○奨学基金寄附金 10 ○交通遺児奨学基金寄附金 475 ○生涯学習振興事業寄附金 110 ○文化振興事業寄附金 200 ○体育振興事業寄附金 100

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
70	繰入金	2,063,028	1,866,728	196,300
10	基金繰入金	2,063,028	1,866,728	196,300
	11 財政調整基金繰入金	300,000	1,300,000	△1,000,000
	12 減債基金繰入金	700,000	300,000	400,000
	13 退職手当基金繰入金	280,000	0	280,000
	14 公共施設等整備基金繰入金	600,000	0	600,000
	17 公共緑化・渡良瀬緑地整備基金繰入金	3,000	56,600	△53,600
	24 足利市金券基金繰入金	30,000	56,800	△26,800
	26 国際交流基金繰入金	27,084	21,952	5,132
	36 社会福祉事業基金繰入金	100,000	100,000	0
	50 交通遺児奨学基金繰入金	956	1,076	△120
	55 奨学基金繰入金	7,928	16,809	△8,881
	56 教育振興基金繰入金	2,810	2,807	3
	60 史跡足利学校施設整備基金繰入金	11,250	10,684	566

節		金額	説明	
区分				
10	財政調整基金繰入金	300,000	○財政調整基金繰入金	300,000
10	減債基金繰入金	700,000	○減債基金繰入金	700,000
10	退職手当基金繰入金	280,000	○退職手当基金繰入金	280,000
10	公共施設等整備基金繰入金	600,000	○公共施設等整備基金繰入金	600,000
10	公共緑化・渡良瀬緑地整備基金繰入金	3,000	○公共緑化・渡良瀬緑地整備基金繰入金	3,000
10	足利市金券基金繰入金	30,000	○足利市金券基金繰入金	30,000
10	国際交流基金繰入金	27,084	○国際交流基金繰入金	27,084
10	社会福祉事業基金繰入金	100,000	○社会福祉事業基金繰入金	100,000
11	交通遺児奨学基金繰入金	956	○交通遺児奨学基金繰入金	956
10	奨学基金繰入金	7,928	○奨学基金繰入金	7,928
10	教育振興基金繰入金	2,810	○教育振興基金繰入金	2,810
10	史跡足利学校施設整備基金繰入金	11,250	○史跡足利学校施設整備基金繰入金	11,250

款		項	目	本	年	度	前	年	度	比	較
75		繰	越	金	300,000		300,000			0	
	10	繰	越	金	300,000		300,000			0	
		10	繰	越	金	300,000		300,000		0	





款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
80	諸収入	3,578,686	3,983,255	△404,569
10	延滞金加算金及び過料	39,242	38,882	360
	10 延滞金	39,241	38,881	360
	15 加算金	1	1	0
15	市預金利子	1	1	0
	10 市預金利子	1	1	0
20	貸付金元利収入	3,220,100	3,544,706	△324,606
	10 総務費貸付金元利収入	6,670	13,020	△6,350
	15 民生費貸付金元利収入	200	9,200	△9,000
	25 労働費貸付金元利収入	18,000	25,000	△7,000
	30 農林水産業費貸付金元利収入	4,000	4,000	0
	35 商工費貸付金元利収入	3,069,381	3,368,172	△298,791
	40 土木費貸付金元利収入	1,410	1,976	△566
	45 教育費貸付金元利収入	120,439	123,338	△2,899
30	雑入	319,343	399,666	△80,323
	10 滞納処分費	1	1	0
	15 弁償金	25	25	0
	20 区画整理事業収入	60,014	92,121	△32,107

節		説 明	
区 分	金 額		
10 延滞金	39,241	○延滞金	39,241
10 加算金	1	○加算金	1
10 預金利子	1	○歳計現金預金利子	1
10 総務管理費貸付金 元利収入	6,670	○建設振興資金貸付金元金収入 ○自治会館建設資金貸付金元金収入	5,000 1,670
20 児童福祉費貸付金 元利収入	200	○放課後児童クラブ施設等改修資金貸付金元金収入	200
10 労働諸費貸付金元 利収入	18,000	○勤労者住宅資金貸付金元金収入	18,000
10 農業費貸付金元金 収入	4,000	○農業近代化融資基金預託金元金収入	4,000
10 商工費貸付金元利 収入	3,069,381	○中小企業振興資金貸付金元金収入 ○足利市金券事業貸付金元金収入	3,039,381 30,000
10 住宅費貸付金元利 収入	1,410	○住宅新築資金等貸付金元利収入（滞納繰越分） ○住宅建設資金貸付金元金収入	804 606
10 教育総務費貸付金 元利収入	120,439	○奨学資金貸付金元金収入 ○奨学資金貸付金元金収入（滞納繰越分） ○入学資金貸付金元金収入	109,414 650 10,375
10 滞納処分費	1	○滞納処分収入	1
10 弁償金	25	○原動機付自転車標識弁償金 ○自動車臨時運行許可標識弁償金	24 1
20 山辺東部土地地区画 整理事業収入	80	○保留地処分金収入 ○清算金収入（滞納繰越分）	10 70
25 毛野南部土地地区画 整理事業収入	10	○清算金収入（滞納繰越分）	10
35 緑橋左岸土地地区画 整理事業収入	24	○清算金収入（滞納繰越分）	24
50 山辺西部第一土地	59,900	○保留地処分金収入	59,900

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(雑入) (区画整理事業収入)			
25 雑入	259,303	307,519	△48,216



款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
85	市債	4,479,800	4,972,200	△492,400
10	市債	4,479,800	4,972,200	△492,400
	3 総務債	151,000	131,900	19,100
	5 民生債	17,900	86,800	△68,900
	6 衛生債	449,200	259,000	190,200
	8 農林水産業債	25,800	53,400	△27,600
	10 商工債	19,900	358,900	△339,000
	15 土木債	1,167,300	1,684,100	△516,800
	20 消防債	268,300	66,500	201,800
	25 教育債	580,400	231,600	348,800
	50 臨時財政対策債	1,800,000	2,100,000	△300,000
	歳入合計	52,900,000	52,700,000	200,000

節		説明	
区分	金額		
10 総務管理債	151,000	○地域総合整備資金貸付事業債	151,000
10 児童福祉債	17,900	○児童福祉施設整備事業債	17,900
10 清掃債	449,200	○清掃施設整備事業債	449,200
10 農業債	25,800	○農業基盤整備事業債	25,800
10 商工債	19,900	○産業団地造成事業債	19,900
10 道路橋りょう債	737,300	○道路橋りょう新設改良事業債	737,300
15 河川債	101,800	○臨時河川等整備事業債	101,800
20 都市計画債	174,200	○土地区画整理事業債 ○公園事業債	136,500 37,700
25 住宅債	154,000	○公営住宅建設事業債	154,000
10 消防債	268,300	○消防本部庁舎等建設事業債 ○公共施設等適正管理推進事業債	153,600 114,700
10 小学校債	18,400	○市立小学校防災機能強化事業債 ○市立小学校大規模改造事業債	3,600 14,800
15 中学校債	68,500	○市立中学校防災機能強化事業債	68,500
18 社会教育債	106,800	○史跡足利学校保存修理事業債 ○史跡足利学校環境整備事業債 ○樺崎寺跡保存整備事業債 ○生涯学習センター複合化事業債	24,900 11,200 17,900 52,800
20 保健体育債	386,700	○硬式野球場改修事業債 ○総合運動場陸上競技場改修事業債	160,800 225,900
10 臨時財政対策債	1,800,000	○臨時財政対策債	1,800,000







節		金額	説明
区分			
			特定財源内訳 諸収入 20
			特定財源内訳 諸収入 20
			特定財源内訳 諸収入 20
1 報酬	144,960	○報酬等 24人	256,775
2 給料	34,323	○職員給与費 9人	70,100
3 職員手当等	82,282	○管理運営費	37,518
4 共済費	65,897	会議録調製委託費	2,312
5 災害補償費	1	費用弁償	1,176
7 賃金	3,771	政務活動費交付金	14,400
8 報償費	37	需用費等	11,522
9 旅費	1,616	タブレット端末関係費	5,622
10 交際費	360	議会インターネット中継等事業費	2,486
11 需用費	4,301		
12 役務費	2,150		
13 委託料	5,440		
14 使用料及び賃借料	863		
15 工事請負費	2,590		
18 備品購入費	11		
19 負担金、補助及び交付金	15,790		
22 補償、補填及び賠償金	1		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
15 総務費	3,735,346	3,539,066	196,280	375,010	151,000	468,822	2,740,514	
10 総務管理費	2,555,601	2,499,310	56,291	48,458	151,000	389,706	1,966,437	
10 一般管理費	1,961,567	1,707,030	254,537	18,925		306,867	1,635,775	

15

節		説明	
区分	金額		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	137,260 国庫支出金 40,680
		県支出金	334,330 財産収入 21,073
		繰入金	280,000 諸収入 30,489
		市債	151,000
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	58,355 国庫支出金 21,233
		県支出金	27,225 財産収入 21,073
		繰入金	280,000 諸収入 30,278
		市債	151,000
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	1,406 県支出金 18,925
		財産収入	1,768 繰入金 280,000
		諸収入	23,693
1 報酬	646	○報酬 47人	646
2 給料	468,951	個人情報保護審議会委員 8人	
3 職員手当等	850,531	指定管理者選定委員会委員 3人	
4 共済費	186,087	産業医 1人	
5 災害補償費	701	行政不服審査会委員 5人	
7 賃金	25,159	防災会議委員 15人	
8 報償費	1,140	国民保護協議会委員 15人	
9 旅費	3,284	○特別職・一般職員給与費 111人	1,490,960
10 交際費	1,800	○職員旅費	1,783
11 需用費	21,943	○秘書関係費	5,837
12 役務費	16,537	交際費	1,800
13 委託料	92,306	需用費等	4,037
14 使用料及び賃借料	258,758	○財政関係費	4,198
18 備品購入費	166	○行政管理関係費	347,924
19 負担金、補助及び交付金	26,789	電子計算機管理費	2,115
21 貸付金	5,000	庁内LAN整備事業費	183,763
		総合行政ネットワーク関係費	4,334
		基幹系業務システム事業費	146,627
		情報公開関係費	53
		職員提案制度報償金	170
		行政改革推進事業費	443
		弁護士法律相談委託費等	379
		事務改善関係費	411
		その他	9,629
		○人事関係費	68,268
		職員研修費	8,341
		職員表彰費	5
		労働保険料等	59,922
		○管財関係費	13,706
		電話交換業務委託費	7,025
		維持経費等	5,785
		庁用備品等購入費	111
		固定資産台帳管理費	785

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(総務管理費) (一般管理費)							
15 文書広報費	62,619	79,523	△16,904			5,894	56,725
20 財産管理費	111,504	113,563	△2,059			9,333	102,171

節		説明	
区分	金額		
22 補償、補填及び賠償金	1	○契約検査関係費	4,706
		入札適正化委員会	71
		電子入札運営経費	3,586
25 積立金	1,768	契約事務費	1,049
		○出納関係費	3,744
		○防災対策事業費	13,027
		○建設振興資金預託金	5,000
		○退職手当基金積立金	1,768
		特定財源内訳	
		財産収入	270 諸収入 5,624
8 報償費	3	○文書関係費	2,812
		参考図書追録代等	872
11 需用費	16,508	マイクロ化経費等	688
		例規集電子化事業費	1,252
12 役務費	982	○広報・広聴関係費	58,725
		広報事務委託費	36,075
13 委託料	44,470	広報紙発行費	14,899
		広報活動事務費等	7,112
14 使用料及び賃借料	262	広聴活動事務費等	639
		○市民資料室関係費	1,082
18 備品購入費	90		
19 負担金、補助及び交付金	304		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	2,487 財産収入
		諸収入	519 6,327
11 需用費	37,712	○管財関係費	96,622
		庁舎維持管理費	57,059
12 役務費	27,418	施設管理等委託費	13,460
		建物・自動車保険料等	20,857
13 委託料	39,067	その他の財産維持管理費	5,246
14 使用料及び賃借料	3,057	○庁舎補修費	14,882
18 備品購入費	87		
19 負担金、補助及び交付金	4		
27 公課費	4,159		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(総務管理費)							
25 企画費	256,687	237,937	18,750	29,424	151,000	6,111	70,152
27 男女共同参画費	33,845	33,254	591				33,845

節		説明
区分	金額	
		特定財源内訳 使用料及び手数料 3,061 国庫支出金 21,124 県支出金 8,300 財産収入 2,608 諸収入 442 市債 151,000
4 共 済 費	956	○公共施設等マネジメント推進事業費 1,099 公共施設等管理計画策定費
7 賃 金	5,976	○地域情報化推進事業費 132
8 報 償 費	1,688	○地域総合整備資金貸付事業費 151,000
9 旅 費	1,819	○競馬場跡地維持管理費 3,061
11 需 用 費	6,536	○映像のまち構想推進事業費 18,410 映像のまち構想事業費 14,410 あしかが映像まつり開催事業費 4,000
12 役 務 費	753	○関係団体負担金等 580
13 委 託 料	35,109	○地域おこし協力隊事業費 11,976 ○まちなか賑わい創出事業費 600 ○ふるさと支援センターモデル事業費 500
14 使用料及び賃借料	9,302	○移住定住・シティプロモーション推進事業費 8,963 ○地方創生事業費 49,150 子ども映像メディア・アートプログラム事業費 5,300 まちの魅力推進事業費 19,000 テキスタイルテクノロジーグローバルプロモーション 4,000
18 備品購入費	500	移住・定住促進事業費 20,140 ツール・ド・とちぎ事業費 710
19 負担金、補助及び交付金	43,048	○事務費 11,216
21 貸 付 金	151,000	
1 報 酬	192	○報酬 12人 192 男女共同参画審議会委員
2 給 料	11,642	○職員給与費 3人 21,369
3 職員手当等	6,083	○男女共同参画推進費 3,207 男女共同参画行政推進事業費 2,280 女性活躍推進事業費 330
4 共 済 費	3,644	事務費 597
8 報 償 費	1,175	○男女共同参画センター管理運営委託費 9,077
9 旅 費	46	
11 需 用 費	1,552	
12 役 務 費	67	
13 委 託 料	9,096	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(総務管理費) (男女共同参画費)							
30 公平委員会費	11,814	11,016	798				11,814
35 恩給及び退職年金費	4,122	4,122	0				4,122
40 諸費	113,443	312,865	△199,422	109		61,501	51,833



節		金額	説明
区分			
14 使用料及び賃借料	14		
19 負担金、補助及び交付金	334		
1 報酬	522	○報酬 3人	522
2 給料	5,188	○職員給与費 1人	10,949
3 職員手当等	3,903	○運営費	343
4 共済費	1,858		
9 旅費	110		
11 需用費	82		
12 役務費	5		
19 負担金、補助及び交付金	146		
6 恩給及び退職年金	4,122	○普通退隠料	1,133
		○遺族扶助料	945
		○通算退職年金	2,044
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	51,401 国庫支出金
		財産収入	10,100
8 報償費	2,805	○市功労者表彰費等	2,936
9 旅費	46	○自衛官募集事務費	72
		○公共施設等整備基金積立金	106,000
		○財政調整基金積立金	2,900
11 需用費	321	○減債基金積立金	1,200
		○中長期在留者住居地届出等事務費	47
12 役務費	155	○市制100周年記念事業費	288
		市制100周年記念準備経費	
14 使用料及び賃借料	6		
19 負担金、補助及び交付金	10		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(総務管理費) (諸費)							
15 徴税費	640,453	637,277	3,176	215,000		15,908	409,545
10 税務総務費	439,560	455,359	△15,799	215,000		15,728	208,832
15 賦課徴収費	200,893	181,918	18,975			180	200,713

節		説明
区分	金額	
25 積立金	110,100	
		特定財源内訳 使用料及び手数料 15,727 県支出金 215,000 諸収入 181
		特定財源内訳 使用料及び手数料 15,727 県支出金 215,000 諸収入 1
1 報酬	200	○報酬 3人 200 固定資産評価審査委員会委員
2 給料	203,086	○職員給与費 60人 403,569 ○事務費 35,791
3 職員手当等	129,267	
4 共済費	74,382	
7 賃金	21,798	
9 旅費	381	
11 需用費	871	
12 役務費	517	
13 委託料	3,031	
14 使用料及び賃借料	1,764	
19 負担金、補助及び交付金	4,263	
		特定財源内訳 諸収入 180
1 報酬	3,940	○報酬 2人 3,940 収納嘱託員 1人
4 共済費	321	徴収指導員 1人
8 報償費	726	○納税組合交付金 1,733 ○収納経費 15,771 コンビニ収納経費 10,293
9 旅費	120	地方税共通納税システム収納経費 1,357 事務費 4,121
11 需用費	6,265	○固定資産税課税資料整備事業費 58,110 ○過年度還付金 65,000
12 役務費	34,821	○還付加算金 1,581 ○事務費 54,758
13 委託料	77,187	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(徴税費) (賦課徴収費)							
20 戸籍住民基本台帳費	278,026	279,001	△975	19,589		63,208	195,229
10 戸籍住民基本台帳費	278,026	279,001	△975	19,589		63,208	195,229
25 選挙費	180,360	45,153	135,207	78,185			102,175
10 選挙管理委員会費	16,436	17,524	△1,088	20			16,416

節		説明	
区分	金額		
14 使用料及び賃借料	9,147		
19 負担金、補助及び交付金	1,784		
22 補償、補填及び賠償金	1		
23 償還金、利子及び割引料	66,581		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	63,178 国庫支出金 19,447
		県支出金	142 諸収入 30
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	63,178 国庫支出金 19,447
		県支出金	142 諸収入 30
2 給料	87,918	○職員給与費 22人	164,655
3 職員手当等	48,327	○戸籍・住民基本台帳管理経費	17,478
4 共済費	33,723	戸籍・附票システム管理費	
7 賃金	34,534	○住民基本台帳ネットワークシステム整備事業費	1,303
9 旅費	160	○行政サービスセンター事業費	5,356
11 需用費	5,305	○コンビニエンスストア住民票等交付事業費	9,367
12 役務費	13,780	○マイナンバーカード交付事業費	22,208
13 委託料	27,120	○事務費	57,659
14 使用料及び賃借料	21,822		
18 備品購入費	30		
19 負担金、補助及び交付金	5,307		
		特定財源内訳	
		県支出金	78,185
		特定財源内訳	
		県支出金	20
1 報酬	1,700	○報酬 8人	1,700

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(選挙費) (選挙管理委員会費)							
15 選挙啓発費	299	296	3				299
26 参議院議員 通常選挙執行費	47,675	0	47,675	46,249			1,426

節		説明	
区分	金額		
2 給料	7,522	選挙管理委員会委員 4人 補充員 4人	
3 職員手当等	4,165	○職員給与費 2人	14,150
4 共済費	2,463	○運営費	586
9 旅費	214		
11 需用費	163		
12 役務費	33		
19 負担金、補助 及び交付金	176		
8 報償費	45	○選挙啓発費	299
9 旅費	13		
11 需用費	85		
12 役務費	156		
		特定財源内訳 県支出金	46,249
1 報酬	3,805	○参議院議員通常選挙執行費	47,675
3 職員手当等	19,968	報酬 343人	3,805
4 共済費	60	職員手当等	19,968
7 賃金	823	事務費	23,902
8 報償費	210		
9 旅費	8		
11 需用費	1,158		
12 役務費	4,637		
13 委託料	10,709		
14 使用料及び 賃借料	2,305		
18 備品購入費	3,972		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(選挙費) (参議院議員通常選挙執行費)							
30 県議会議員 選挙執行費	33,505	15,600	17,905	31,916			1,589
38 市議会議員 選挙執行費	82,445	1,026	81,419				82,445



節		説明	
区分	金額		
19 負担金、補助 及び交付金	20		
		特定財源内訳 県支出金 31,916	
1 報酬	3,788	○県議会議員選挙執行費 報酬 341人 33,505 職員手当等 14,132 事務費 15,585	
3 職員手当等	14,132		
4 共済費	40		
7 賃金	951		
8 報償費	210		
9 旅費	3		
11 需用費	2,334		
12 役務費	787		
13 委託料	6,526		
14 使用料及び 賃借料	2,305		
18 備品購入費	2,429		
1 報酬	3,827		○市議会議員選挙執行費 報酬 343人 82,445 職員手当等 15,588 事務費 63,030
3 職員手当等	15,588		
7 賃金	430		
9 旅費	3		
11 需用費	1,586		
12 役務費	4,529		
13 委託料	31,467		
14 使用料及び 賃借料	1,490		
18 備品購入費	1,589		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(選挙費) (市議会議員選挙執行費)							
土地改良区 総代選挙執行費	0	350	△350				
財産区議会 議員選挙執行費	0	10,357	△10,357				
30 統計調査費	51,413	50,151	1,262	13,778			37,635
10 統計調査総務費	37,683	36,632	1,051	84			37,599
15 基幹統計調査費	13,730	13,519	211	13,694			36

節		説明
区分	金額	
19 負担金、補助及び交付金	21,936	
		○廃目
		○廃目
		特定財源内訳 県支出金 13,778
		特定財源内訳 県支出金 84
2 給料	17,685	○職員給与費 4人 32,543
3 職員手当等	9,200	○統計調査員確保対策費 517
		○事務費 4,623
4 共済費	6,186	
7 賃金	3,372	
8 報償費	230	
9 旅費	321	
11 需用費	359	
12 役務費	224	
13 委託料	105	
19 負担金、補助及び交付金	1	
		特定財源内訳 県支出金 13,694
1 報酬	11,183	○毎月人口統計調査費 36
		○全国消費実態調査費 1,515
3 職員手当等	241	報酬 6人 1,249
		事務費 266
7 賃金	859	○国勢調査調査区設定費 785
		事務費
8 報償費	204	○工業統計調査費 2,108
		報酬 90人 1,824
9 旅費	63	事務費 284



節		金額	説明
区分			
11 需用費	1,013	○経済センサス基礎調査費 報酬 4人	3,071 2,400
12 役務費	167	事務費 ○経済センサス費 事務費 ○農林業センサス費 報酬 166人 事務費 ○学校基本調査費 賃金等	671 16 6,139 5,710 429 60
1 報酬	2,688	○報酬 3人	2,688
2 給料	13,528	○職員給与費 3人 ○運営費	25,788 1,017
3 職員手当等	7,870		
4 共済費	4,390		
8 報償費	3		
9 旅費	195		
11 需用費	590		
13 委託料	118		
19 負担金、補助及び交付金	111		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
20	民生費	20,980,877	20,264,924	715,953	9,973,455	17,900	537,961	10,451,561
10	社会福祉費	5,037,166	4,727,759	309,407	2,903,449		34,000	2,099,717
	10 社会福祉総務費	4,728,217	4,442,024	286,193	2,888,130		5,444	1,834,643

節		説 明	
区 分	金 額		
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金	380,201
		国庫支出金	6,628,413
		財産収入	927
		繰入金	116,663
		市債	17,900
		使用料及び手数料	4,214
		県支出金	3,345,042
		寄附金	1,000
		諸収入	34,956
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	3,916
		国庫支出金	1,572,144
		県支出金	1,331,305
		財産収入	927
		寄附金	1,000
		繰入金	16,663
		諸収入	11,494
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	2,470
		国庫支出金	1,571,184
		県支出金	1,316,946
		財産収入	598
		寄附金	1,000
		諸収入	1,376
1 報 酬	1,776	○報酬 19人	1,776
2 給 料	149,228	民生委員推薦会委員 9人	
		障害支援区分審査会委員 10人	
3 職 員 手 当 等	94,339	○職員給与費 39人	294,328
4 共 済 費	53,585	○障害者(児)自立支援給付費	2,554,297
		介護給付費	1,490,000
7 賃 金	19,252	訓練等給付費	860,000
		自立支援医療費	179,732
8 報 償 費	567	補装具費	23,038
		高額障害福祉サービス等給付費	1,527
9 旅 費	737	○身体障害者援護経費	43,200
		日常生活用具	36,000
		身体障害者訪問入浴事業委託費	7,200
11 需 用 費	7,253	○障害支援区分認定事務費	2,126
12 役 務 費	4,922	○障がい者基幹相談支援センター事業費	23,499
		○計画相談支援給付費	58,798
13 委 託 料	82,519	○特別障害者手当等	47,990
		○障害者地域活動支援センター事業委託費	27,900
14 使用料及び賃借料	3,228	○在宅障がい児者安心ネットワーク事業費	600
		○重度心身障害者医療助成費	240,000
19 負担金、補助及び交付金	147,698	○障害者福祉ホーム事業委託費	1,076
		○障害者社会参加促進等事業費	26,983
		○社会福祉団体助成事業費	145,296
		社会福祉協議会	90,760
		民生委員連合会等	36,687
20 扶 助 費	2,979,419	地区社会福祉協議会	15,527
		社会福祉団体活動費補助金	2,322
22 補償、補填及び賠償金	1	○心配ごと相談業務運営委託費	276
		○心身障害者福祉事業費補助金等	46,794
		指定難病患者見舞金	26,248
		福祉タクシー	20,000
23 償還金、利子及び割引料	1	地域自殺対策強化事業費	546
		○生活困窮者自立支援事業費	3,314



款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(社会福祉費) (社会福祉総務費)							
15 国民年金費	7,319	8,283	△964	960			6,359
20 市民生活費	268,587	244,904	23,683	6,796		28,442	233,349



節		説明	
区分	金額		
25 積立金	1,000	住居確保給付金事業費	339
		自立相談支援事業費	2,975
28 繰出金	1,182,692	○社会福祉事業基金積立金	1,000
		○国民健康保険特別会計繰出金	1,182,692
		○事務費	26,272
		特定財源内訳	
		国庫支出金	960
4 共済費	859	○事務費	7,319
7 賃金	5,500		
9 旅費	58		
11 需用費	765		
12 役務費	132		
19 負担金、補助及び交付金	5		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	1,335 県支出金
		財産収入	329 繰入金
		諸収入	10,115
1 報酬	33,986	○報酬 73人	33,986
		市民の消費生活をまもる委員会委員 7人	
4 共済費	1,033	交通指導員（一般指導員） 59人	
		交通指導員（教育指導員） 1人	
7 賃金	6,989	市民活動支援事業等選考委員 6人	
8 報償費	2,365	○市民と行政の協働事業費	3,420
		市民活動支援事業費	2,420
		市民力創出協働事業費	1,000
9 旅費	1,565	○自治会関係費	14,261
		自治会長連絡協議会交付金	14,129
11 需用費	6,704	市政感謝のつどい経費	132
12 役務費	915	○防犯関係費	54,052
		防犯協会交付金	8,101
		防犯灯LED化事業交付金	1,500
13 委託料	47,796	防犯灯維持費補助金	12,634
		防犯灯エコ事業費	29,202
14 使用料及び賃借料	486	防犯カメラシステム管理費	654
		防犯カメラシステム設置費	1,961
15 工事請負費	1,958	○市民活動センター管理運営委託費等	10,159
		管理運営委託費	9,900
		施設整備費	259
18 備品購入費	23,070	○とうこうコミュニティセンター管理運営費	4,276
		○消費者行政経費	17,102
19 負担金、補助	141,720	啓発・指導費	1,014

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(社会福祉費) (市民生活費)							
27 人権推進費	7,127	7,429	△302	108			7,019
30 隣保館費	25,916	25,119	797	7,455		114	18,347

節		金額	説明
区分			
及び交付金			消費生活センター費 12,929 消費者行政活性化事業費 3,159 ○市民団体活動費 308 市民団体支援事業費 ○市民相談事業費 1,685 ○姉妹都市関係事業費 8,818 姉妹都市交流事業奨励金等 1,135 姉妹都市委員会交付金 4,783 姉妹都市交流事業委託金 2,900 ○国際交流推進事業費 9,604 国際交流協会交付金 7,901 推進事業経費 1,703 ○交通安全都市推進協議会等交付金 3,257 ○生活路線バス運行等事業費 103,108 ○おでかけ創造チャレンジ事業費 450 ○事務費 4,101
			特定財源内訳 県支出金 108
1 報酬	1,328	○報酬 13人 1,328	
8 報酬費	380	専門委員 2人 審議会委員 11人	
9 旅費	615	○市協議会補助金等 1,400	
11 需用費	1,019	○調査委託費 1,200	
12 役務費	397	○人権啓発費 2,707	
13 委託料	1,200	○事務費 492	
19 負担金、補助及び交付金	2,188		
		特定財源内訳 使用料及び手数料 111 県支出金 7,455 諸収入 3	
1 報酬	144	○報酬 9人 144	
2 給料	8,682	隣保館運営審議会委員 ○職員給与費 2人 17,253	
3 職員手当等	5,651	○管理運営費 8,519	
4 共済費	3,573		
7 賃金	4,324		
8 報酬費	146		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
(社会福祉費) (隣保館費)								
15 児童福祉費	8,734,715	8,396,327	338,388	4,719,680	17,900	474,909	3,522,226	
10 児童福祉総務費	1,794,594	1,782,364	12,230	898,597		104,104	791,893	

節		説明	
区 分	金 額		
9 旅 費	74		
11 需 用 費	1,595		
12 役 務 費	93		
13 委 託 料	404		
14 使用料及び 賃借料	70		
15 工事請負費	940		
18 備品購入費	56		
19 負担金、補助 及び交付金	164		
		特定財源内訳 分担金及び負担金 359,167 使用料及び手数料 289 国庫支出金 3,142,435 県支出金 1,577,245 繰入金 100,000 諸収入 15,453 市債 17,900	
		特定財源内訳 分担金及び負担金 3,901 使用料及び手数料 1 国庫支出金 289,587 県支出金 609,010 繰入金 100,000 諸収入 202	
1 報 酬	4,440	○報酬等 14人	5,051
2 給 料	92,418	家庭相談員 2人 子ども・子育て会議委員 12人	
3 職員手当等	63,541	○職員給与費 26人	188,878
4 共 済 費	36,113	○民間保育所等育成事業費 特別保育事業等推進費補助金 運営費等補助金(市単分)	141,857 138,573 3,284
7 賃 金	16,589	○保育緊急確保事業費 ○児童養護施設管理運営委託費等 泗水学園管理運営委託費	15,943 210,981
8 報 償 費	916	○放課後児童健全育成事業費 管理運営費	292,996 283,760
9 旅 費	384	運営費補助金	9,236
11 需 用 費	5,820	○病児保育事業委託費 ○子ども医療助成費	6,800 514,620
12 役 務 費	3,355	○妊産婦医療助成費 ○地域子育て支援拠点事業費	36,100 8,900
13 委 託 料	525,765	○子育て支援コーディネート事業費 ○子どもの学習支援事業費	3,200 405
14 使用料及び 賃借料	2,291	○子育て支援生活環境整備事業費 ○屋内子ども遊び場事業費 ○ファミリー・サポート・センター運営費	751 30,000 4,586

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(児童福祉費) (児童福祉総務費)							
15 児童措置費	5,654,069	5,317,860	336,209	3,695,924		198,652	1,759,493
20 母子福祉費	154,332	172,890	△18,558	65,923		36,861	51,548
25 保育所費	1,067,746	1,061,187	6,559	39,244	17,900	135,004	875,598

節		説明	
区分	金額		
18 備品購入費	134	運営費	2,700
		保護者外出支援事業費	1,886
19 負担金、補助及び交付金	197,548	○障害児通所支援事業費	310,000
		○要保護児童対策推進費	375
		○事務費	23,151
20 扶助費	845,280		
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金	198,648
		国庫支出金	2,798,114
		県支出金	897,810
		諸収入	4
4 共済費	264	○民間保育所保育運営費	1,555,391
		○施設型給付費（認定こども園）	1,231,929
7 賃金	1,686	○地域型保育給付費	23,260
		○認可外保育給付費	7,248
11 需用費	40	○児童扶養手当	730,540
		○遺児手当	2,160
12 役務費	2,617	○児童手当	2,103,541
13 委託料	1,556,865		
19 負担金、補助及び交付金	1,262,437		
20 扶助費	2,830,160		
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金	36,861
		国庫支出金	31,278
		県支出金	34,645
1 報酬	9,660	○報酬等 5人	11,193
		婦人相談員 1人	
4 共済費	1,533	父子家庭巡回指導員 1人	
		母子・父子自立支援員 3人	
9 旅費	84	○母子生活支援経費	14,040
		施設委託	
11 需用費	854	○ひとり親家庭医療助成費	49,000
		○母子生活支援施設管理運営委託費等	60,546
12 役務費	570	さわらごハイム足利管理運営委託費	
		○母子家庭自立教育訓練給付金	100
13 委託料	74,666	○高等職業訓練促進給付金等事業費	16,950
		○事務費	2,503
19 負担金、補助及び交付金	17,965		
20 扶助費	49,000		
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金	119,757
		国庫支出金	13,460
		県支出金	25,784
		諸収入	15,247
		市債	17,900

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(児童福祉費) (保育所費)							
30 児童館費	63,974	62,026	1,948	19,992		288	43,694



節		説明	
区分	金額		
1 報酬	3,237	○報酬 22人 嘱託医	3,237
2 給料	295,917	○職員給与費 80人	575,434
3 職員手当等	178,394	○管理運営費	485,784
		○地域活動等事業費	3,291
4 共済費	139,731		
7 賃金	306,794		
8 報償費	1,017		
9 旅費	324		
11 需用費	110,506		
12 役務費	2,793		
13 委託料	4,417		
14 使用料及び賃借料	4,724		
15 工事請負費	18,000		
18 備品購入費	911		
19 負担金、補助及び交付金	981		
		特定財源内訳 使用料及び手数料 288 国庫支出金 9,996 県支出金 9,996	9,996
4 共済費	1,942	○管理運営費 山川・梁田こども館等管理運営費	28,917
7 賃金	17,965	○管理運営委託費等 にし・八幡こども館管理運営委託費	34,737
8 報償費	192	にし・八幡こども館施設整備費	33,400
9 旅費	74	○地域組織活動育成費補助金	1,337
			320
11 需用費	6,846		
12 役務費	518		
13 委託料	35,992		
18 備品購入費	80		
19 負担金、補助	365		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(児童福祉費) (児童館費)							
20 老人福祉費	4,583,718	4,411,178	172,540	441,134		29,046	4,113,538
10 老人福祉総務費	4,487,050	4,318,354	168,696	441,134		28,836	4,017,080
20 老人福祉センター費	96,668	92,824	3,844			210	96,458

節		説明	
区分	金額		
及び交付金			
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金	21,034 使用料及び手数料 9
		国庫支出金	41,536 県支出金 399,598
		諸収入	8,003
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金	21,034 使用料及び手数料 1
		国庫支出金	41,536 県支出金 399,598
		諸収入	7,801
1 報酬	120	○報酬等 6人	120
2 給料	38,912	福祉有償運送運営協議会委員 3人 老人ホーム入所判定委員会委員 3人	
3 職員手当等	23,555	○職員給与費 12人	75,283
4 共済費	13,727	○高齢者支援経費	182,470
7 賃金	6,010	施設委託	120,371
8 報償費	13,456	敬老事業	31,612
9 旅費	169	敬老祝金	1,890
11 需用費	1,595	老人クラブ	7,459
12 役務費	1,240	愛のひと声	19,103
13 委託料	151,168	福祉電話	474
14 使用料及び賃借料	16,422	日常生活用具給付等	876
19 負担金、補助及び交付金	1,745,626	はり、きゅう等施術費助成事業費	685
20 扶助費	6,436	○自立生活支援事業費	6,098
28 繰出金	2,468,614	○シルバー人材センター運営費補助金等	26,000
		○老人福祉施設整備費補助金	59,148
		○ひとりぐらし高齢者等緊急通報システム設置事業費	24,994
		○ふれあいサロン開設事業費	100
		○スマートウェルネスシティ事業費	900
		まちじゅう・スポーツ健幸ジム事業費	
		○後期高齢者医療広域連合負担金	68,456
		○介護保険特別会計繰出金	1,985,904
		○後期高齢者医療費	1,565,314
		○後期高齢者医療特別会計繰出金	482,710
		○事務費	9,553
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	8 諸収入 202
11 需用費	8,452	○管理運営委託費等	87,697
13 委託料	87,697	○整備事業費	8,971
18 備品購入費	519		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
25 生活保護費	2,624,868	2,729,250	△104,382	1,909,191		6	715,671
10 生活保護総務費	141,257	144,150	△2,893	9,592			131,665
15 扶助費	2,483,611	2,585,100	△101,489	1,899,599		6	584,006
30 災害救助費	410	410	0	1			409
10 災害救助費	410	410	0	1			409

節		説明	
区分	金額		
		特定財源内訳 国庫支出金 諸収入	1,872,298 県支出金 6 36,893
		特定財源内訳 国庫支出金	9,592
1 報酬	1,848	○報酬 2人 嘱託医	1,848
2 給料	58,770	○職員給与費 18人 ○事務費	113,129 26,280
3 職員手当等	34,875		
4 共済費	21,420		
7 賃金	12,007		
9 旅費	68		
11 需用費	865		
12 役務費	1,017		
13 委託料	4,999		
14 使用料及び 賃借料	5,388		
		特定財源内訳 国庫支出金 諸収入	1,862,706 県支出金 6 36,893
20 扶助費	2,483,611	○生活扶助費 ○住宅扶助費 ○教育扶助費 ○介護扶助費 ○医療扶助費 ○出産扶助費 ○生業扶助費 ○葬祭扶助費 ○施設事務費 ○就労自立給付金 ○進学準備給付金	717,600 325,000 5,000 110,000 1,300,000 295 3,380 2,294 19,449 293 300
		特定財源内訳 県支出金	1
		特定財源内訳 県支出金	1
20 扶助費	410	○災害見舞金	410

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
25	衛生費	3,971,618	3,929,291	42,327	117,532	449,200	813,347	2,591,539
10	保健衛生費	1,455,131	1,434,064	21,067	79,846		180,848	1,194,437
	10 保健衛生総務費	380,089	422,062	△41,973	56,606		22,014	301,469



節		説明	
区分	金額		
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金	19,921 使用料及び手数料 577,778
		国庫支出金	53,226 県支出金 64,306
		繰入金	80,000 諸収入 135,648
		市債	449,200
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金	19,921 使用料及び手数料 49,261
		国庫支出金	22,735 県支出金 57,111
		繰入金	50,000 諸収入 61,666
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金	19,921 使用料及び手数料 1,950
		国庫支出金	8,850 県支出金 47,756
		諸収入	143
1 報酬	518	○報酬 1人	518
		市医	
2 給料	46,862	○職員給与費 13人	91,532
		○母子保健衛生事業費	106,209
3 職員手当等	28,941	母子健康支援事業費	9,675
		妊婦乳幼児健診	82,403
4 共済費	17,032	養育医療給付事業費	4,941
		産婦健診・産後ケア事業費	9,190
7 賃金	8,418	○不妊・不育症治療費助成事業費	13,000
		○骨髄移植ドナー支援事業奨励金	490
8 報償費	15,651	○保健対策推進事業費	736
		○医師会補助金等	8,934
9 旅費	350	○休日夜間急患診療所運営費	41,820
		○第二次救急医療補助金	83,719
11 需用費	4,434	○スマートウェルネスシティ事業費	3,200
		健幸づくり推進事業費	
12 役務費	1,282	○事務費	29,931
13 委託料	124,442		
14 使用料及び賃借料	17,685		
15 工事請負費	550		
19 負担金、補助及び交付金	96,000		
20 扶助費	17,922		
22 補償、補填及び賠償金	1		
23 償還金、利子及び割引料	1		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(保健衛生費)							
15 予防費	604,060	582,097	21,963	22,540		61,873	519,647
20 環境衛生費	41,528	42,043	△515				41,528
25 保健センター費	270,942	255,034	15,908			13	270,929



節		説明	
区分	金額		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	2,080
		国庫支出金	13,885
		県支出金	8,655
		諸収入	59,793
1 報酬	60	○報酬 3人	60
7 賃金	146	○予防接種費	357,024
8 報償費	1,014	○その他の予防費	2,597
11 需用費	5,895	○健康増進事業費等	173,395
12 役務費	12,124	健康教育	938
		健康相談	237
		健康診査	172,093
		訪問指導	127
13 委託料	582,679	○健康づくり推進事業費	420
		○後期高齢者医療被保険者健診事業費	65,689
		○後期高齢者医療健康増進事業費	4,875
14 使用料及び賃借料	27		
19 負担金、補助及び交付金	2,115		
19 負担金、補助及び交付金	9,631	○公衆浴場設備整備費補助金	376
		○水道事業会計出資金等	41,152
		松田川ダム建設工事費（補助金）	9,255
24 投資及び出資金	31,897	松田川ダム建設工事費（出資金）	31,897
		特定財源内訳	
		諸収入	13
2 給料	129,588	○職員給与費 35人	236,911
3 職員手当等	66,241	○管理運営費	34,031
		清掃委託費	1,881
4 共済費	41,597	施設保守委託費	1,041
		その他維持経費	31,109
7 賃金	4,292		
11 需用費	4,342		
12 役務費	720		
13 委託料	2,922		
14 使用料及び賃借料	19,270		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(保健衛生費) (保健センター費)							
30 斎場費	144,227	119,148	25,079			89,820	54,407
35 環境保全費	14,285	13,680	605	700		7,128	6,457

節		説明	
区分	金額		
18 備品購入費	587		
19 負担金、補助及び交付金	1,383		
		特定財源内訳 使用料及び手数料	39,820 繰入金 50,000
2 給料	16,580	○職員給与費 4人	33,101
		○霊柩自動車運行経費	1,832
3 職員手当等	10,716	○管理運営費	46,205
		○施設整備費	4,828
4 共済費	6,488	○斎場再整備事業費	58,261
7 賃金	4,384		
8 報償費	4		
9 旅費	10		
11 需用費	19,674		
12 役務費	861		
13 委託料	56,291		
14 使用料及び賃借料	80		
15 工事請負費	10,000		
17 公有財産購入費	19,000		
18 備品購入費	38		
19 負担金、補助及び交付金	101		
		特定財源内訳 使用料及び手数料 諸収入	5,411 県支出金 700 1,717
1 報酬	128	○報酬 8人 環境審議会委員	128
8 報償費	616	○環境保全意識の啓発活動費	366
		○環境レポーター事業費	302
9 旅費	189	○環境保全促進事業費	1,700
		○環境汚染に関する調査費	1,764
11 需用費	2,860	○空き缶等のポイ捨て防止推進事業費	162

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(保健衛生費) (環境保全費)							
15 清掃費	2,516,487	2,495,227	21,260	37,686	449,200	632,499	1,397,102
10 清掃総務費	403,565	391,215	12,350	23,636		109,693	270,236

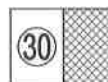
節		説明	
区分	金額		
12 役 務 費	575	○新エネルギー推進事業費	4,635
13 委 託 料	6,237	エコ・アクションポイント事業費	2,120
14 使用料及び 賃借料	50	電気自動車普及促進事業費	175
		調査研究費	290
		電力見える化事業費	1,570
		再生可能エネルギー活用事業費	480
19 負担金、補助 及び交付金	3,630	○地球温暖化防止対策事業費	61
		緑のカーテン事業費	55
		家庭用廃食用油拠点回収事業費	6
		○スマートウェルネスシティ事業費	100
		健幸アシスト事業費	
		○クビアカツヤカミキリ対策事業費	1,400
		○事務費	3,667
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	528,517
		国庫支出金	30,491
		県支出金	7,195
		繰入金	30,000
		諸収入	73,982
		市債	449,200
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	109,693
		国庫支出金	16,441
		県支出金	7,195
1 報 酬	96	○報酬 12人	96
2 給 料	71,130	廃棄物減量等推進審議会委員	
3 職員手当等	47,785	○職員給与費 17人	144,105
4 共 済 費	25,454	○清掃手数料収納対策事業費	2,089
7 賃 金	1,686	○浄化槽清掃・管理委託費	18,849
8 報 償 費	22,488	○地区環境保全協議会交付金等	46,949
9 旅 費	222	○合併処理浄化槽設置整備事業費補助金	33,102
11 需 用 費	1,513	○ごみ減量・再資源化対策事業費	152,604
12 役 務 費	27,663	啓発事業費	1,833
13 委 託 料	121,855	資源物集団回収事業費	25,114
14 使用料及び 賃借料	841	生ごみ処理容器普及事業費	474
15 工事請負費	6,023	ごみ袋指定制事業費	125,183
19 負担金、補助 及び交付金	74,817	○事務費	5,771



節		説明	
区分	金額		
27 公 課 費	1,992		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	418,824 国庫支出金 14,050
		繰入金	30,000 諸収入 73,982
		市債	449,200
2 給 料	138,399	○職員給与費 35人	263,828
3 職員手当等	79,320	○施設管理運営費	993,387
		クリーンセンター	936,251
		最終処分場	57,136
4 共 済 費	59,161	○ごみ収集業務委託費	465,159
		東部地区収集	103,937
		西部地区収集	118,047
		南部地区収集	141,184
		中央部地区収集	62,130
		北部地区収集	39,861
7 賃 金	74,410	○ごみ処理施設等建設事業費	267,757
8 報 償 費	140	新焼却施設等建設事業費	
9 旅 費	308	○公衆便所等清掃業務管理費	33,733
11 需 用 費	308,114	○事務費	89,058
12 役 務 費	15,937		
13 委 託 料	840,785		
14 使用料及び 賃借料	6,424		
15 工事請負費	371,501		
16 原 材 料 費	2		
17 公 有 財 産 購 入 費	129,000		
18 備品購入費	270		
19 負担金、補助 及び交付金	1		
22 補償、補填 及び賠償金	89,150		







節		説明	
区分	金額		
		特定財源内訳 国庫支出金 諸収入	5,238 財産収入 18,000 16
		特定財源内訳 国庫支出金 諸収入	5,238 財産収入 18,000 16
		特定財源内訳 国庫支出金 諸収入	5,238 財産収入 18,000 16
1 報酬	160	○報酬 10人 勤労者表彰審査会委員	160
8 報 償 費	2,017	○求人对策費	700
11 需 用 費	328	○就労支援事業費 就労支援セミナー委託等事業費 青少年雇用促進事業費	1,017 837 180
12 役 務 費	241	○勤労者福祉対策費	1,452
13 委 託 料	6,554	○勤労者等表彰費 ○就業対策費 企業人権啓発推進等事業費	2,075 292
14 使用料及び 賃借料	2	○シェアリングエコノミー活用推進事業費 ○勤労者住宅資金融資預託金 ○両毛地区勤労者福祉共済会補助金	5,238 18,000 16,256
19 負担金、補助 及び交付金	17,888		
21 貸 付 金	18,000		
8 報 償 費	5	○管理運営費 運営協議会補助金等	2,569 2,017
11 需 用 費	510	施設整備費	552
13 委 託 料	104		
19 負担金、補助 及び交付金	1,950		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
35 農林水産業費	588,344	537,144	51,200	110,684	25,800	11,004	440,856	
10 農業費	489,306	419,806	69,500	70,111	25,800	10,782	382,613	
10 農業委員会費	16,052	23,982	△7,930	1,194		220	14,638	
15 農業総務費	188,362	190,758	△2,396	3,500		233	184,629	

節		説明		
区分	金額			
		特定財源内訳 使用料及び手数料 財産収入 市債	2,429 県支出金 257 諸収入 25,800	110,684 8,318
		特定財源内訳 使用料及び手数料 財産収入 市債	2,426 県支出金 38 諸収入 25,800	70,111 8,318
		特定財源内訳 県支出金	1,194 諸収入	220
1 報酬	12,780	○報酬 35人		12,780
8 報償費	30	○運営費		1,735
9 旅費	406	○業務費		1,537
10 交際費	70			
11 需用費	988			
12 役務費	153			
13 委託料	522			
14 使用料及び賃借料	781			
18 備品購入費	10			
19 負担金、補助及び交付金	312			
		特定財源内訳 使用料及び手数料 諸収入	3 県支出金 230	3,500
2 給料	90,141	○職員給与費 24人		181,161
3 職員手当等	59,656	○事務費		7,201
4 共済費	32,064			
7 賃金	4,614			
9 旅費	260			
11 需用費	1,294			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(農業費) (農業総務費)							
20 農業振興費	100,717	69,426	31,291	44,883		10,329	45,505
25 畜産振興費	25,599	17,605	7,994				25,599
30 農地費	158,576	118,035	40,541	20,534	25,800		112,242

節		説明
区分	金額	
12 役 務 費	292	
19 負担金、補助 及び交付金	41	
		特定財源内訳 使用料及び手数料 2,423 県支出金 44,883 財産収入 38 諸収入 7,868
4 共 済 費	699	○生産調整推進対策費 5,974
		環境保全型農業直接支払交付金 100
7 賃 金	4,812	推進事務費 5,874
		○農業経営基盤強化促進対策事業費 2,522
8 報 償 費	481	○融資対策費 5,000
		利子補給金 1,000
9 旅 費	220	融資預託金 4,000
		○農業研修センター等管理運営費 10,390
11 需 用 費	4,956	○農業・農村男女共同参画推進事業費 80
		○農村地域総合振興対策事業費 58,509
12 役 務 費	803	農産物ブランド力強化支援事業費 1,716
		有害鳥獣対策支援事業費 2,400
13 委 託 料	8,530	名草ふるさと交流館管理運営等事業費 5,182
		地産地消等推進事業費 1,356
14 使用料及び 賃 借 料	693	農産物収穫体験等事業費 118
		水田農業構造改革推進事業費 12,297
18 備品購入費	328	人・農地問題解決加速化支援事業費 405
		農地中間管理機構集積・集約化活動事業費 8,915
19 負担金、補助 及び交付金	75,195	経営体育成支援事業費 6,000
		産地パワーアップ事業費 20,000
		使用済農業用生産資材適正処理推進事業費 120
21 貸 付 金	4,000	○担い手育成確保事業費 17,401
		担い手確保事業費 151
		新規就農塾開催事業費 1,500
		農業次世代人材投資事業費 15,750
		○事務費 841
11 需 用 費	11	○自衛防疫維持強化事業費補助金 289
		○畜産振興事業費補助金 1,501
19 負担金、補助 及び交付金	25,588	○栃木県畜産公社食肉センター整備費補助金等 23,809
		栃木県畜産公社食肉センター整備費（補助金）
		特定財源内訳 県支出金 20,534 市債 25,800
9 旅 費	60	○農道等補修材料費 4,500
		○集落基盤整備事業費 3,232
11 需 用 費	707	○ほ場整備事業費 8,343
		南部地域土地改良事業調査費 8,000
12 役 務 費	488	推進事務費 343

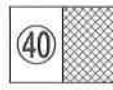


節		説明
区分	金額	
13 委託料	13,588	○かんがい排水事業費 51,463
16 原材料費	4,500	○農村地域防災減災事業費 6,300
19 負担金、補助及び交付金	63,562	○農業用排水路維持整備費 3,500
28 繰出金	75,671	○農地防災事業費 1,000
		○農業集落排水事業特別会計繰出金 75,671
		○事務費 4,567
		特定財源内訳
		使用料及び手数料 3 県支出金 40,573
		財産収入 219
2 給料	16,311	○職員給与費 4人 32,687
3 職員手当等	10,634	○事務費 70
4 共済費	5,742	
9 旅費	70	
		特定財源内訳
		使用料及び手数料 3 県支出金 40,573
		財産収入 219
1 報酬	432	○報酬 54人 432
8 報償費	28,920	市有山林管理委員会委員 18人
11 需用費	1,467	小俣地区振興基金管理委員会委員 12人
12 役務費	770	葉鹿地区振興基金管理委員会委員 12人
13 委託料	25,528	松田地区振興基金管理委員会委員 12人
15 工事請負費	2,346	○林道維持費 940
16 原材料費	23	○林道事業費 6,466
18 備品購入費	374	○松くい虫防除事業費 1,905
19 負担金、補助及び交付金	6,204	○間伐促進強化対策事業費 410
28 繰出金	217	○林業振興対策事業費 53,486
		林業振興対策事業費(単独) 2,668
		里山林整備事業費 8,050
		有害鳥獣対策事業費 42,768
		○市有林維持管理費 2,120
		○財産区繰出金 217
		○事務費 305

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
40 商工費	4,626,685	5,169,404	△542,719	6,780	19,900	3,602,043	997,962	
10 商工費	4,626,685	5,169,404	△542,719	6,780	19,900	3,602,043	997,962	
10 商工総務費	271,113	255,301	15,812				271,113	
15 商工業振興費	4,268,848	4,815,922	△547,074	1,048	19,900	3,601,251	646,649	



節		説明	
区分	金額		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	464 県支出金 6,780
		財産収入	113 繰入金 530,000
		諸収入	3,071,466 市債 19,900
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	464 県支出金 6,780
		財産収入	113 繰入金 530,000
		諸収入	3,071,466 市債 19,900
2 給料	130,474	○職員給与費 34人	259,878
3 職員手当等	85,119	○事務費	11,235
4 共済費	45,683		
7 賃金	9,030		
9 旅費	377		
11 需用費	410		
12 役務費	20		
		特定財源内訳	
		県支出金	1,048 財産収入 62
		繰入金	530,000 諸収入 3,071,189
		市債	19,900
1 報酬	256	○報酬 20人	256
8 報償費	452	中小企業対策審議会委員 12人	
		工場立地総合対策審議会委員 8人	
9 旅費	1,210	○経営診断指導費	129
11 需用費	5,890	○融資対策費	3,087,974
		保証料補助	47,593
		利子補給金	1,000
		融資預託金	3,039,381
12 役務費	1,115	○産業振興貢献企業褒賞経費	507
13 委託料	34,793	○中心市街地にぎわい創出事業費	5,500
		空き店舗対策事業費	5,000
		中心市街地活性化推進事業費	500
14 使用料及び賃借料	4,298	○地域商業振興対策事業費	5,531
		商店街快適環境整備事業費	931
		地域商業団体活動支援事業費	2,000
17 公有財産購入費	10	地域商店街活性化支援事業費	500
		足利そばまつり事業費	1,500
		IT活用地域活性化事業費	500
19 負担金、補助及び交付金	1,147,031	足利大学連携事業費	100
		○足利市金券事業費	60,500





節		説 明	
区 分	金 額		
21 貸 付 金	3,069,381	○足利市金券基金積立金	5
		○商工業団体事業費補助金	10,828
22 補償、補填 及び賠償金	4,407	○中小企業等振興事業費	7,145
		中小企業基盤強化事業費	6,845
		経営サポート事業費	300
25 積 立 金	5	○県南地域地場産業振興センター事業費等補助金	48,500
		○県南地域地場産業振興センター委託事業費	6,930
		足利工業製品展示会等出展支援委託事業費	
		○工業団地維持管理費	1,185
		○企業誘致事業費	3,606
		企業情報収集事業費	1,856
		産業用地バンク事業費	1,750
		○あがた駅南産業団地関連事業費	162,835
		あがた駅南産業団地開発事業費	144,151
		あがた駅南産業団地企業誘致優遇策事業費	18,684
		○新産業団地開発事業費	21,827
		○企業立地促進事業費	120,000
		○起業・創業チャレンジ応援事業費	12,387
		中小企業創業支援事業費	5,580
		ベンチャーオフィス管理費	5,807
		人材育成支援事業費	1,000
		○新産業研究開発サポート事業費	100
		足利市産学官連携推進事業費	
		○工業用水道事業会計出資金等	8,944
		工業用水道事業会計（負担金）	
		○公設地方卸売市場民営化事業費補助金	700,000
		○事務費	4,159
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	464 県支出金
		財産収入	51 諸収入
9 旅 費	568	○観光事業運営費	26,474
		○観光施設整備事業費	1,354
11 需 用 費	3,903	観光施設維持管理事業費	
		○観光振興特別事業費	14,569
12 役 務 費	326	観光のまちづくり推進事業費	9,108
		出逢いのあるまち創出事業費	192
13 委 託 料	27,208	国内観光プロモーション活動支援事業費	3,569
		外国人観光誘客推進事業費	1,700
14 使用料及び 賃 借 料	1,814	○おもてなし推進事業費	4,320
		観光拠点美化促進等事業費	3,320
		足利来訪おもてなし事業費	1,000
15 工 事 請 負 費	154	○スマートウェルネスシティ事業費	1,614
		歩いて健康になる観光地創出事業費	814
19 負担金、補助 及び交付金	52,694	歩くまち空間創出事業費	800
		○観光協会事業費補助金	30,129
		○観光振興特別事業基金積立金	57
25 積 立 金	57	○まちなか遊学館管理運営費等	8,207

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
45	土木費	6,447,233	7,222,759	△775,526	471,257	1,167,300	408,203	4,400,473
10	土木管理費	155,267	153,409	1,858	12,850		15,301	127,116
	10 土木総務費	126,425	122,841	3,584			15,300	111,125
	15 建築指導費	28,842	30,568	△1,726	12,850		1	15,991

節		説明	
区分	金額		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	337,031 国庫支出金 466,763
		県支出金	4,494 財産収入 5,868
		寄附金	1 繰入金 3,000
		諸収入	62,303 市債 1,167,300
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	15,221 国庫支出金 11,900
		県支出金	950 諸収入 80
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	15,220 諸収入 80
2 給料	59,258	○職員給与費 15人	117,364
3 職員手当等	37,727	○国土交通大学校派遣経費	202
4 共済費	20,379	○建築設計CAD経費	4,305
9 旅費	234	○事務費	4,554
11 需用費	2,089	需用費等	
12 役務費	4		
14 使用料及び賃借料	6,713		
19 負担金、補助及び交付金	21		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	1 国庫支出金 11,900
		県支出金	950
1 報酬	240	○報酬 10人	240
8 報償費	346	建築審査会委員 5人	
9 旅費	419	空家等対策協議会委員 5人	
11 需用費	1,112	○構造計算適合性判定委託費	1
12 役務費	1,866	○建築物耐震改修促進事業費	3,940
13 委託料	556	○空き家対策推進事業費	20,400
18 備品購入費	37	○建築基準法指定道路図等作成事業費	502
19 負担金、補助及び交付金	24,232	○事務費	3,759
		需用費等	



款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(土木管理費) (建築指導費)							
15 道路橋りょう費	1,716,510	1,901,067	△184,557	238,315	728,300	81,965	667,930
10 道路橋りょう総務費	338,375	320,046	18,329			302	338,073
15 道路維持費	227,924	265,779	△37,855	14,850	39,000	15,002	159,072

節		説 明	
区 分	金 額		
22 補償、補填 及び賠償金	34		
		特定財源内訳 使用料及び手数料 81,962 国庫支出金 238,315 財産収入 2 諸収入 1 市債 728,300	
		特定財源内訳 使用料及び手数料 301 諸収入 1	
2 給 料	142,064	○職員給与費 37人	293,826
3 職員手当等	101,442	○道路台帳整備委託費	8,000
4 共 済 費	53,354	○道路境界査定文書管理経費	1,224
7 賃 金	21,096	○道路河川管理事務所維持費	2,590
9 旅 費	135	○市道賠償責任保険料	1,836
11 需 用 費	4,271	○事務費	30,899
12 役 務 費	2,968	需用費等	
13 委 託 料	11,470		
14 使用料及び 賃借料	826		
18 備品購入費	363		
19 負担金、補助 及び交付金	385		
22 補償、補填 及び賠償金	1		
		特定財源内訳 使用料及び手数料 15,000 国庫支出金 14,850 財産収入 2 市債 39,000	
11 需 用 費	46,295	○道路補修費	86,610
12 役 務 費	349	○簡易舗装新設等事業費	20,000
13 委 託 料	46,272	○急傾斜地崩壊対策事業費負担金	36,450
14 使用料及び 賃借料	3,368	○道路清掃業務委託費	4,885
		○側溝浚渫等工事費	2,197
		○道路メンテナンスサイクル事業費	27,500
		○自動車購入費等（更新）	5,631
		○自動車等維持管理費	6,973

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(道路橋りょう費) (道路維持費)							
20 道路新設改良費	795,534	1,070,188	△274,654	198,825	503,300		93,409



節		説明	
区 分	金 額		
15 工事請負費	81,300	○事務費 需用費等	37,678
16 原 材 料 費	8,259		
18 備 品 購 入 費	5,612		
19 負担金、補助 及び交付金	36,450		
22 補償、補填 及び賠償金	19	(補助 27,000 市単 200,924)	
		特定財源内訳 国庫支出金	198,825 市債 503,300
2 給 料	26,012	○道路改良事業費	627,880
3 職員手当等	20,008	福居町88号線道路改良事業費	32,500
4 共 済 費	9,689	防災・安全交付金事業費 単独事業費	31,500 1,000
8 報 償 費	14	榑崎田沼通り道路改良事業費 防災・安全交付金事業費 単独事業費	31,000 30,000 1,000
9 旅 費	277	鹿島山下通り道路改良事業費 地方創生道整備交付金事業費 単独事業費	229,000 180,000 49,000
11 需 用 費	2,916	五十部町4号線道路改良事業費 地方創生道整備交付金事業費 単独事業費	5,000 4,000 1,000
12 役 務 費	1,093	江川利保通り道路改良事業費 地方創生道整備交付金事業費 単独事業費	116,000 115,000 1,000
13 委 託 料	31,816	三重小保通り舗装改良事業費 地方創生道整備交付金事業費 単独事業費	11,000 10,000 1,000
15 工事請負費	571,351	トンネル通り舗装改良事業費 防災・安全交付金事業費 単独事業費	25,000 24,000 1,000
16 原 材 料 費	4,380	単独道路改良事業費	178,380
17 公 有 財 産 購 入 費	36,000	○舗装改良事業費 単独舗装改良事業費	79,651
19 負担金、補助 及び交付金	78	○通学路安全対策等事業費	12,000
22 補償、補填 及び賠償金	91,900	○冠水対策事業費	15,000
		○事務費	61,003
		職員給与費 7人 需用費等	55,709 5,294
		(補助 394,500 市単 401,034)	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(道路橋りょう費)							
25 交通安全対策費	123,190	136,890	△13,700			66,661	56,529
30 橋りょう維持費	5,111	8,194	△3,083				5,111
35 橋りょう新設改良費	226,376	99,970	126,406	24,640	186,000		15,736

節		説明	
区分	金額		
		特定財源内訳 使用料及び手数料 66,661	
2 給料	15,947	○駐車場整備等事業費 3,000 ○施設整備費 27,000 防護柵設置等事業費 6,000 道路反射鏡設置等事業費 21,000 ○駐車場等管理運営委託費 58,166 ○関係団体負担金 121 ○事務費 34,903 職員給与費 4人 31,336 需用費等 3,567  (補助 0 市単 123,190)	
3 職員手当等	9,785		
4 共済費	5,604		
9 旅費	60		
11 需用費	3,181		
12 役務費	2		
13 委託料	54,475		
14 使用料及び賃借料	4,015		
15 工事請負費	30,000		
19 負担金、補助及び交付金	121		
15 工事請負費	5,000		○橋りょう維持補修費 5,111
16 原材料費	111		
		特定財源内訳 国庫支出金 24,640 市債 186,000	
2 給料	2,363	○橋りょう整備事業費 5,000 ○橋りょう長寿命化修繕事業費 45,800 社会資本整備総合交付金事業費 44,800 単独事業費 1,000 ○橋りょう整備事業費負担金 171,500 ○事務費 4,076 職員給与費 1人	
3 職員手当等	1,027		
4 共済費	686		
13 委託料	25,500		
15 工事請負費	24,800		
19 負担金、補助及び交付金	171,500		
22 補償、補填	500		(補助 44,800 市単 181,576)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
(道路橋りょう費) (橋りょう新設 改良費)								
20 河川費	173,208	209,137	△35,929	1,738	101,800	2,740	66,930	
10 河川総務費	173,208	209,137	△35,929	1,738	101,800	2,740	66,930	
25 都市計画費	3,876,930	4,427,121	△550,191	162,044	183,200	74,194	3,457,492	
10 都市計画総 務費	177,572	228,648	△51,076	2,500		4,915	170,157	

節		説明	
区分	金額		
及び賠償金			
		特定財源内訳 使用料及び手数料 市債	2,740 国庫支出金 101,800 1,738
		特定財源内訳 使用料及び手数料 市債	2,740 国庫支出金 101,800 1,738
2 給 料	15,491	○排水路等改修事業費 一般排水路工事費	102,000 68,000
3 職員手当等	12,024	主要排水路工事費等	34,000
4 共 済 費	5,882	○準用河川管理費	1,300
8 報 償 費	25	○河川排水路浚渫等工事費	22,000
9 旅 費	90	○河川台帳整備委託費	341
11 需 用 費	6,074	○水門等管理費	9,637
12 役 務 費	107	○事務費	37,930
13 委 託 料	11,324	職員給与費 4人	33,397
15 工事請負費	118,000	需用費等	4,533
19 負担金、補助 及び交付金	4,191	(補助 0 市単 173,208)	
		特定財源内訳 使用料及び手数料 県支出金 寄附金 諸収入	9,222 国庫支出金 3,544 財産収入 1 繰入金 61,616 市債 158,500 355 3,000 183,200
		特定財源内訳 使用料及び手数料 諸収入	4,910 国庫支出金 5 2,500
1 報 酬	472	○報酬 22人	472
2 給 料	71,062	都市計画審議会委員 7人 景観委員会委員 11人 再生可能エネルギー発電設備設置審議会委員 4人	
3 職員手当等	51,072	○都市景観形成事業費	5,400
4 共 済 費	26,398	○都市計画検索システム経費等	1,337
		○都市計画基本図作成事業費	1,050

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(都市計画費) (都市計画総務費)							
15 まちづくり 対策費	106,999	214,797	△107,798	13,000	20,700	831	72,468

節		金額	説明
区分			
7賃金	8,315	○中橋整備関連まちづくり事業費	1,000
8報償費	10	○立地適正化計画策定事業費	5,000
9旅費	767	○事務費	163,313
		職員給与費 18人	147,238
		需用費等	16,075
11需用費	2,122		
12役務費	180		
13委託料	15,887		
19負担金、補助及び交付金	1,287	(補助 5,000 市単 172,572)	
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	831 国庫支出金 13,000
		市債	20,700
1報酬	288	○大日西土地区画整理事業費	40,630
		都市再生区画整理交付金事業費	14,000
9旅費	237	単独事業費	26,630
		○中央土地区画整理事業費	13,670
11需用費	859	都市再生区画整理交付金事業費	12,000
		単独事業費	1,670
12役務費	489	○まちなみ修景補助金	2,000
		歴史的まちなみ修景補助金	
13委託料	16,152	○西新井地区環境改善事業費	10,000
		○(仮称)山下町住宅団地整備事業費	35,000
14使用料及び賃借料	1,149	○駐車場維持管理費	520
		通二丁目駐車場維持管理費	
15工事請負費	42,100	○事務費	5,179
		報酬 24人	288
		大日西土地区画整理事業	96
		審議会委員 10人	
		評価員 2人	
		中央土地区画整理事業	192
		審議会委員 10人	
		評価員 2人	
19負担金、補助及び交付金	2,354	需用費等	4,891
22補償、補填及び賠償金	22,380		
23償還金、利子及び割引料	451		
		(補助 26,000 市単 80,999)	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(都市計画費)							
41 山辺西部第一土地区画 整理事業費	326,242	514,605	△188,363	69,100	84,400	60,144	112,598
43 山辺西部第二土地区画 整理事業費	146,947	126,946	20,001	50,100	40,400	1	56,446



節		説明
区分	金額	
		特定財源内訳 国庫支出金 68,000 県支出金 1,100 財産収入 244 諸収入 59,900 市債 84,400
1 報酬	224	○山辺西部第一土地区画整理事業費 326,242
2 給料	22,440	単独事業費 142,239
3 職員手当等	13,374	工事費 22,650
4 共済費	7,872	補償費 68,500
7 賃金	1,686	その他 51,089
8 報償費	3	社会資本整備総合交付金事業費 122,000
9 旅費	68	委託料 82,000
11 需用費	963	工事費 40,000
12 役務費	496	都市再生区画整理交付金事業費 14,000
13 委託料	108,487	工事費
15 工事請負費	76,650	事務費 48,003
16 原材料費	1,000	報酬 14人 224
19 負担金、補助及び交付金	24,479	審議会委員 10人
22 補償、補填及び賠償金	68,500	評価員 4人
		職員給与費 5人 43,422
		需用費等 4,357
		(補助 136,000 市単 190,242)
		特定財源内訳 国庫支出金 48,000 県支出金 2,100 財産収入 1 市債 40,400
1 報酬	160	○山辺西部第二土地区画整理事業費 146,947
2 給料	16,160	単独事業費 18,057
3 職員手当等	9,936	工事費 600
4 共済費	5,334	補償費 7,165
8 報償費	3	その他 10,292
		社会資本整備総合交付金事業費 96,000
		委託料 21,000
		補償費 75,000
		事務費 32,890

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(都市計画費) (山辺西部第二 土地区画整理 事業費)							
50 下水道事業 費	2,665,706	2,692,047	△26,341	344			2,665,362
55 都市下水路 費	10,771	12,440	△1,669				10,771
60 公園費	442,693	637,638	△194,945	27,000	37,700	8,303	369,690

節		説明	
区分	金額		
9 旅 費	70	報酬 10人	160
11 需 用 費	596	審議会委員	
12 役 務 費	328	職員給与費 4人	31,430
13 委 託 料	24,560	需用費等	1,300
15 工 事 請 負 費	600		
16 原 材 料 費	400		
17 公 有 財 産 購 入 費	4,699		
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	1,936		
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	82,165	(補助 96,000 市単 50,947)	
		特定財源内訳	
		県支出金	344
28 繰 出 金	2,665,706	○公共下水道事業特別会計繰出金	2,665,706
2 給 料	3,126	○都市下水道浚渫等工事費	2,000
3 職 員 手 当 等	4,069	○事務費	8,771
4 共 済 費	1,227	職員給与費 1人	8,422
11 需 用 費	301	需用費等	349
12 役 務 費	2		
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	46		
15 工 事 請 負 費	2,000	(補助 0 市単 10,771)	
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	3,481 国庫支出金
		財産収入	110 寄附金
		繰入金	3,000 諸収入
		市債	37,700
2 給 料	15,759	○公園造成事業費	1,300

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
(都市計画費) (公園費)								
30 住宅費	525,318	532,025	△6,707	56,310	154,000	234,003	81,005	
10 住宅管理費	374,657	376,196	△1,539		101,700	229,386	43,571	

節		説明	
区分	金額		
3 職員手当等	8,978	○都市公園等管理運営委託費	249,216
4 共 済 費	5,292	○公園施設整備事業費	75,870
		一般公園施設整備事業費	
8 報 償 費	1	○公園緑地維持経費	84,162
		○公共緑化・渡良瀬緑地整備基金積立金	1,011
9 旅 費	114	○事務費	31,134
		職員給与費 4人	30,029
		需用費等	1,105
11 需 用 費	1,985		
12 役 務 費	48		
13 委 託 料	335,812		
14 使用料及び 賃借料	6,624		
15 工事請負費	66,871		
19 負担金、補助 及び交付金	198		
25 積 立 金	1,011	(補助 54,000 市単 388,693)	
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	227,886 国庫支出金 56,310
		財産収入	5,511 諸収入 606
		市債	154,000
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	223,876 財産収入 5,510
		市債	101,700
2 給 料	32,704	○職員給与費 9人	66,832
3 職員手当等	21,950	○市営住宅等管理運営委託費	103,745
4 共 済 費	12,178	○市営住宅維持管理費	124,960
		施設補修事業費	118,302
9 旅 費	30	市営住宅管理システム経費	5,844
		需用費等	814
11 需 用 費	3,899	○特定賃貸住宅維持管理費	5,270
		施設補修費	5,200
12 役 務 費	395	需用費等	70
		○特定公共賃貸住宅維持管理費	600
		施設補修費	
13 委 託 料	111,322	○再開発住宅維持管理費	520
		施設補修費	490
		需用費等	30
14 使用料及び 賃借料	19,033	○市営住宅用地借上料	9,769
		○特定賃貸住宅用地借上料	5,105
15 工事請負費	115,290	○施設付住宅取得費	57,856



節		説明	
区分	金額		
17 公有財産 購入費	57,856		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	4,010 国庫支出金 56,310
		財産収入	1 諸収入 606
		市債	52,300
2 給料	14,372	○既設市営住宅改善事業費	1,383
		○住環境整備事業費	104,620
3 職員手当等	9,323	○市営住宅等長寿命化計画策定費	8,000
		○住宅建設資金融資預託金	606
4 共済費	5,264	○事務費	36,052
		職員給与費 4人	28,436
7 賃金	3,432	需用費等	7,616
8 報償費	2		
9 旅費	141		
11 需用費	2,032		
12 役務費	3		
13 委託料	8,000		
15 工事請負費	104,620		
18 備品購入費	1,274		
19 負担金、補助 及び交付金	209		
21 貸付金	606		
22 補償、補填 及び賠償金	1,383	(補助 112,620 市単 38,041)	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
50	消防費	1,901,315	1,639,513	261,802		268,300	33,292	1,599,723
10	消防費	1,901,315	1,639,513	261,802		268,300	33,292	1,599,723
	10 常備消防費	1,485,644	1,418,594	67,050			13,292	1,472,352
	15 非常備消防費	104,513	108,792	△4,279				104,513



節		説 明	
区 分	金 額		
		特定財源内訳 使用料及び手数料 諸収入	2,324 繰入金 10,968 市債 20,000 268,300
		特定財源内訳 使用料及び手数料 諸収入	2,324 繰入金 10,968 市債 20,000 268,300
		特定財源内訳 使用料及び手数料	2,324 諸収入 10,968
2 給 料	654,083	○職員給与費 177人	1,388,156
3 職員手当等	500,034	○常備消防活動費	97,257
4 共 済 費	234,303	消防・救急活動事務費	91,198
7 賃 金	1,686	救急救命士養成事業費	3,075
8 報 償 費	119	消防施設補修費	1,565
9 旅 費	3,639	防火啓発用消耗器材等	568
11 需 用 費	43,758	Eメール消防防災情報配信事業費	851
12 役 務 費	14,035	○防火団体助成費	231
13 委 託 料	23,996		
14 使用料及び 賃借料	6,078		
16 原 材 料 費	9		
18 備品購入費	468		
19 負担金、補助 及び交付金	3,435		
22 補償、補填 及び賠償金	1		
1 報 酬	30,453	○報酬 574人	30,453
8 報 償 費	392	○非常備消防活動費	41,088
9 旅 費	30,354	○消防団交付金	7,150
		○消防団互助会助成金	2,132
		○消防団員福祉共済事業費	14,690



節		説明	
区分	金額		
11 需用費	17,750	○消防団活性化総合整備費	9,000
12 役務費	2,470		
14 使用料及び賃借料	300		
18 備品購入費	39		
19 負担金、補助及び交付金	22,755		
		特定財源内訳 繰入金	20,000 市債 268,300
11 需用費	2,922	○消防施設整備費 消防器具整備費 消火栓整備事業費負担金 防火水槽整備等事業費 ○消防本部庁舎等建設事業費 設計等業務委託費 旧保健センター解体撤去工事費 庁舎等建設工事費 附帯工事費	20,492
12 役務費	300		4,852
13 委託料	40,766		15,240
15 工事請負費	252,750		400
18 備品購入費	1,930		290,666
19 負担金、補助及び交付金	12,490		41,066
			115,000
		114,600	
		20,000	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
55 教育費	5,478,414	5,039,620	438,794	247,612	580,400	275,088	4,375,314
10 教育総務費	841,225	871,540	△30,315	31,930		130,173	679,122
10 教育委員会費	3,941	3,784	157				3,941
15 事務局費	837,284	867,756	△30,472	31,930		130,173	675,181

節		説明	
区分	金額		
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金	6,487 使用料及び手数料 68,388
		国庫支出金	244,975 県支出金 2,637
		財産収入	11,367 寄附金 1,895
		繰入金	33,365 諸収入 153,586
		市債	580,400
		特定財源内訳	
		国庫支出金	31,410 県支出金 520
		財産収入	300 寄附金 485
		繰入金	8,884 諸収入 120,504
1 報酬	3,456	○報酬 4人	3,456
		○運営費	485
9 旅費	253		
10 交際費	197		
11 需用費	35		
		特定財源内訳	
		国庫支出金	31,410 県支出金 520
		財産収入	300 寄附金 485
		繰入金	8,884 諸収入 120,504
1 報酬	192	○報酬 3人	192
		教育支援委員会委員	
2 給料	217,319	○特別職・一般職員給与費 51人	575,643
		○指導調査経費	8,141
3 職員手当等	284,266	○教育相談事業費	1,205
		○私立幼稚園就園奨励費補助金	87,000
4 共済費	75,328	○私立幼稚園第3子以降保育料等無料化事業費	1,040
		○私立幼稚園施設整備費補助金	1,650
5 災害補償費	1	○私立幼稚園運営費等補助金	8,296
		○交通遺児就学奨励費補助金	1,008
7 賃金	9,987	○奨学資金貸付金	117,900
		○入学資金融資事業預託金	10,375
8 報償費	2,502	○交通遺児奨学基金積立金	475
		○奨学基金積立金	10
9 旅費	1,180	○特別支援教育総合推進事業費	25
		○論語推進事業費	102
11 需用費	8,790	○学力向上・指導力強化支援事業費	903
		○学校図書館活用推進事業費	1,948
12 役務費	4,543	○事務費	21,371
13 委託料	3,546		
14 使用料及び	679		



款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
(教育総務費) (事務局費)								
15 小学校費	687,546	747,132	△59,586	4,638	18,400	6,235	658,273	
10 学校管理費	537,689	499,045	38,644	4,478		4,423	528,788	

節		説明	
区分	金額		
賃借料			
18 備品購入費	920		
19 負担金、補助及び交付金	99,270		
21 貸付金	128,275		
22 補償、補填及び賠償金	1		
25 積立金	485		
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金	3,264 使用料及び手数料 10
		国庫支出金	3,598 県支出金 1,040
		諸収入	2,961 市債 18,400
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金	3,264 使用料及び手数料 10
		国庫支出金	3,598 県支出金 880
		諸収入	1,149
1 報酬	35,172	○報酬 79人	35,172
		学校医等 73人	
2 給料	15,867	学校・家庭教育相談員 5人	
		外国人児童生徒教育専門指導員 1人	
3 職員手当等	7,791	○職員給与費 4人	28,708
4 共済費	15,485	○学校管理運営費	413,431
		標準運営費	75,733
		標準運営費(検診事業)	8,541
7 賃金	68,210	教師用指導書等整備事業費	58
		校具教材備品整備費	27,261
8 報償費	3,680	統合型校務支援システム整備事業費	22,305
		校舎等維持補修費	50,662
9 旅費	22	需用費等	227,871
		小学校民間プール等活用事業費	1,000
11 需用費	165,747	○就学援助費・医療費等補助金	53,967
		就学援助費	53,757
		医療費	210
12 役務費	12,421	○日本スポーツ振興センター負担金等	6,411
13 委託料	59,367		
14 使用料及び賃借料	48,035		
15 工事請負費	20,954		
16 原材料費	1,000		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(小学校費) (学校管理費)							
15 教育振興費	129,534	151,498	△21,964	160		304	129,070
20 学校建設費	20,323	96,589	△76,266		18,400	1,508	415
20 中学校費	535,659	519,647	16,012	29,114	68,500	14,823	423,222
10 学校管理費	329,402	315,985	13,417	3,475		4,203	321,724



節		説明	
区分	金額		
18 備品購入費	23,462		
19 負担金、補助及び交付金	60,476		
		特定財源内訳 県支出金	160 諸収入 304
4 共 済 費	9,166	○小学校部活動運営協議会交付金	2,524
		○研究学校等研究費交付金	380
7 賃 金	111,426	○学校評議員設置事業費	40
		○英会話教育推進事業費	43,806
8 報 償 費	630	○すこやか支援員配置事業費	21,010
		○児童生徒相談員推進事業費	61,352
11 需 用 費	262	○事務費	422
12 役 務 費	40		
13 委 託 料	4,799		
19 負担金、補助及び交付金	3,211		
		特定財源内訳 諸収入	1,508 市債 18,400
15 工事請負費	20,323	○施設整備事業費等	20,323
		特定財源内訳 分担金及び負担金	3,223 使用料及び手数料 3
		国庫支出金	28,617 県支出金 497
		繰入金	10,421 諸収入 1,176
		市債	68,500
		特定財源内訳 分担金及び負担金	3,223 使用料及び手数料 3
		国庫支出金	3,328 県支出金 147
		諸収入	977
1 報 酬	14,894	○報酬 46人	14,894
		学校医等 45人	13,334
2 給 料	15,986	外国人児童生徒教育専門指導員 1人	1,560
		○職員給与費 4人	28,448
3 職員手当等	7,558	○学校管理運営費	224,561
		標準運営費	49,026
4 共 済 費	9,594	標準運営費（検診事業）	4,992
		教師用指導書等整備事業費	2,570
7 賃 金	30,168	校具教材備品整備費	26,499
		統合型校務支援システム整備事業費	11,211
8 報 償 費	2,113	校舎等維持補修費	24,331

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(中学校費) (学校管理費)							
15 教育振興費	112,100	126,249	△14,149	350		10,620	101,130
20 学校建設費	94,157	77,413	16,744	25,289	68,500		368

節		金額	説明
区分			
9 旅 費	9		需用費等 105,932
11 需 用 費	95,459		○就学援助費・医療費等補助金 58,004
12 役 務 費	7,609		就学援助費 57,920
13 委 託 料	25,965		医療費 84
14 使用料及び 賃借料	30,168		○日本スポーツ振興センター負担金等 3,495
15 工事請負費	9,997		
16 原 材 料 費	517		
18 備品購入費	17,829		
19 負担金、補助 及び交付金	61,536		
			特定財源内訳
			県支出金 350 繰入金 10,421
			諸収入 199
4 共 済 費	12,932		○中学校部活動運営協議会交付金 18,726
7 賃 金	68,279		○研究学校等研究費交付金 245
8 報 償 費	386		○学校評議員設置事業費 20
9 旅 費	814		○マイチャレンジ推進事業費 405
11 需 用 費	373		○外国語指導助手設置事業費 39,727
12 役 務 費	31		○青少年国際交流事業費 5,400
13 委 託 料	3,591		○すこやか支援員配置事業費 1,622
14 使用料及び 賃借料	53		○いじめストップ推進事業費 1,797
19 負担金、補助 及び交付金	25,641		○中学英語教育推進事業費 1,014
			○児童生徒相談員推進事業費 42,510
			○事務費 634
			特定財源内訳
			国庫支出金 25,289 市債 68,500
11 需 用 費	250		○市立中学校施設防災対策事業費 94,157
15 工事請負費	93,907		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
25 社会教育費	1,762,802	1,729,915	32,887	57,930	106,800	95,686	1,502,386
10 社会教育総務費	249,853	252,241	△2,388	580		795	248,478
15 公民館費	496,765	487,991	8,774			8,290	488,475

節		説明	
区分	金額		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	64,654 国庫支出金 57,350
		県支出金	580 財産収入 4,991
		寄附金	1,310 繰入金 14,060
		諸収入	10,671 市債 106,800
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	512 県支出金 580
		寄附金	200 諸収入 83
1 報酬	5,312	○報酬 41人	5,312
2 給料	91,604	社会教育委員 12人	
3 職員手当等	60,004	社会教育指導員 3人	
		青少年問題協議会委員 17人	
		市民文化賞選考委員会委員 9人	
4 共済費	34,425	○職員給与費 23人	183,651
7 賃金	16,407	○社会教育振興費	18,455
		成人教育	873
8 報償費	2,535	社会人権教育	1,187
		運営費	16,395
9 旅費	543	○家庭教育推進事業費	250
		○青少年行政推進費	6,507
		成人式	2,729
		青少年教育	3,778
11 需用費	5,489	○名草夏期教育キャンプ場開設費	522
12 役務費	752	○市民文化賞等経費	371
		○文化振興事業費	19,331
13 委託料	12,461	○さいこうふれあいセンター管理運営費	15,254
		○市民文化財団出捐金	200
14 使用料及び賃借料	82		
18 備品購入費	80		
19 負担金、補助及び交付金	19,959		
24 投資及び出資金	200		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	7,472 諸収入 818
2 給料	186,314	○職員給与費 50人	351,920
3 職員手当等	104,674	○学級等運営費	6,446
		公民館学級講座	5,891
		人権教育推進事業費	555
4 共済費	70,822	○各館管理運営費	134,293
		施設整備費	7,470
7 賃金	65,768	事務費	126,823

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(社会教育費) (公民館費)							
20 図書館費	149,575	146,515	3,060			3,422	146,153

節		説明
区分	金額	
8 報 償 費	5,580	○視聴覚ライブラリー運営費 175
9 旅 費	200	○少年仲間づくり推進事業費（少年の砦） 1,349
		○集会所管理運営費 2,582
11 需 用 費	35,830	
12 役 務 費	2,398	
13 委 託 料	15,516	
14 使用料及び 賃借料	3,282	
15 工事請負費	4,049	
18 備品購入費	361	
19 負担金、補助 及び交付金	1,971	
		特定財源内訳
		財産収入 525 繰入金 2,810
		諸収入 87
1 報 酬	160	○報酬 12人 160
2 給 料	31,494	市立図書館協議会委員 8人
		教育振興基金管理委員会委員 4人
3 職員手当等	17,390	○職員給与費 7人 59,229
4 共 済 費	16,443	○市立図書館管理運営費 40,327
		事務費 27,849
7 賃 金	39,818	市立図書館図書購入費 10,203
		維持補修費 694
		子ども読書活動推進費 1,581
8 報 償 費	30	○市立図書館整備基金積立金 455
		○移動図書館運営費 608
9 旅 費	12	○施設図書購入費 2,880
		○事務費 45,916
11 需 用 費	12,302	
12 役 務 費	690	
13 委 託 料	6,627	
14 使用料及び 賃借料	11,339	
18 備品購入費	12,738	
19 負担金、補助 及び交付金	77	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(社会教育費) (図書館費)							
25 文化財保護費	86,652	135,423	△48,771	43,600	17,900	99	25,053
30 青少年センター費	4,888	4,777	111				4,888



節		説明
区分	金額	
25 積立金	455	
		特定財源内訳 使用料及び手数料 34 国庫支出金 43,600 財産収入 65 市債 17,900
1 報酬	320	○報酬 10人 320 文化財専門委員会委員
4 共済費	271	○樺崎寺跡保存整備事業費 36,440
7 賃金	5,454	○藤本観音山古墳保存整備事業費 29,400
8 報償費	276	○埋蔵文化財発掘調査経費 4,888
9 旅費	584	○文化財維持管理費 4,447
11 需用費	3,591	○文化財等資料展示・保管整備事業費 7,980
12 役務費	126	ふるさと学習・資料館管理運営費等 2,848
13 委託料	6,523	民俗資料室管理運営費 216
14 使用料及び賃借料	384	文化財等展示公開事業費 440
15 工事請負費	36,135	郷土資料展示室管理運営費 2,765
16 原材料費	62	物外軒管理運営費 1,711
17 公有財産購入費	25,862	○歴史都市まちづくり事業費 531
19 負担金、補助及び交付金	5,724	○世界遺産・日本遺産推進事業費 1,576
22 補償、補填及び賠償金	1,340	○事務費等 1,070
1 報酬	96	○報酬 4人 96 運営協議会委員
8 報償費	3,692	○管理運営費 4,792
9 旅費	22	少年補導員経費 3,654
11 需用費	616	精神科医面接相談事業費 174
12 役務費	60	青少年非行防止対策事業費 300
		事務費 664

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(社会教育費) (青少年センター費)							
35 研修センター費	17,957	17,913	44			35	17,922
40 市民プラザ費	177,967	168,791	9,176			924	177,043
45 市民会館費	186,252	183,627	2,625			6,764	179,488
50 足利学校費	197,659	193,253	4,406	13,750	36,100	63,205	84,604

節		説明	
区分	金額		
13 委託料	100		
19 負担金、補助及び交付金	302		
		特定財源内訳 諸収入	35
13 委託料	17,801	○管理運営費	17,801
		○施設整備費	156
18 備品購入費	156		
		特定財源内訳 使用料及び手数料	924
11 需用費	2,942	○管理運営費	174,025
		委託費	
13 委託料	174,025	○施設整備費	3,942
18 備品購入費	1,000		
		特定財源内訳 使用料及び手数料	1,764 諸収入
11 需用費	3,710	○管理運営費	181,542
		委託費	154,240
13 委託料	154,240	自主事業補助金	22,302
		自主文化事業補助金	5,000
18 備品購入費	1,000	○施設整備費	4,710
19 負担金、補助及び交付金	27,302		
		特定財源内訳 使用料及び手数料	47,000 国庫支出金
		財産収入	3,370 寄附金
		繰入金	11,250 諸収入
		市債	36,100
1 報酬	1,860	○報酬 2人	1,860
		席主 1人	
2 給料	22,091	研究員 1人	
		○職員給与費 6人	44,059
3 職員手当等	14,555	○管理運営費	63,870
		広報事業費	2,901
4 共済費	10,339	維持補修費	19,177
		需用費等	41,792
7 賃金	23,812	○施設整備費	61,992
		修景整備費	11,992
8 報償費	853	大成殿保存修理事業費	50,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(社会教育費) (足利学校費)							
55 美術館費	123,638	120,992	2,646			9,486	114,152

節		説明	
区分	金額		
9 旅 費	151	○儒学教養講座等経費	1,654
11 需 用 費	10,880	○足利学校文化事業費	2,976
12 役 務 費	437	足利学校アカデミー経費	742
13 委 託 料	33,793	足利学校文化活動事業費	2,234
14 使用料及び 賃借料	432	○資料整備費	1,168
15 工 事 請 負 費	46,643	所蔵品修理複製費	988
17 公 有 財 産 購 入 費	9,446	図書購入費	180
18 備 品 購 入 費	108	○史跡足利学校施設整備基金積立金	20,080
19 負担金、補助 及び交付金	2,179		
25 積 立 金	20,080		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	4,948 財産収入
		諸収入	3,538 1,000
2 給 料	12,621	○職員給与費 3人	25,033
3 職 員 手 当 等	8,113	○管理運営費	67,863
4 共 済 費	6,658	○企画展示事業費	25,503
7 賃 金	22,157	○施設整備費	605
8 報 償 費	340	○草雲美術館管理運営費	4,634
9 旅 費	180		
11 需 用 費	34,024		
12 役 務 費	1,159		
13 委 託 料	28,986		
14 使用料及び 賃借料	409		
18 備 品 購 入 費	1,366		
19 負担金、補助	7,625		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(社会教育費) (美術館費)							
65 生涯学習センター費	71,596	18,392	53,204		52,800	2,666	16,130
30 保健体育費	1,651,182	1,171,386	479,796	124,000	386,700	28,171	1,112,311
10 保健体育総務費	159,818	150,904	8,914			3,698	156,120

節		説明	
区分	金額		
及び交付金			
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	2,000 財産収入 31
		寄附金	110 諸収入 525
		市債	52,800
1 報酬	210	○報酬 28人	210
		生涯学習推進員会委員	
8 報 償 費	616	○生涯学習センター複合化事業費	52,992
		○管理運営費	15,012
9 旅 費	53	○生涯学習推進事業費	2,156
		○高等教育機関連携事業費	744
11 需 用 費	6,686	○生涯学習人材活用事業費	372
		○生涯学習振興基金積立金	110
12 役 務 費	547		
13 委 託 料	9,637		
14 使用料及び 賃借料	167		
15 工事請負費	52,992		
18 備品購入費	530		
19 負担金、補助 及び交付金	48		
25 積立金	110		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	3,721 国庫支出金 124,000
		財産収入	6,076 寄附金 100
		諸収入	18,274 市債 386,700
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	2,420 財産収入 5
		寄附金	100 諸収入 1,173
1 報酬	2,952	○報酬 57人	2,952
		スポーツ推進審議会委員 9人	
2 給 料	44,375	スポーツ推進委員 48人	
		○職員給与費 12人	89,261
3 職員手当等	29,401	○体育振興費	44,221
		児童生徒体育	651
4 共 済 費	15,736	社会体育	8,991
		地域スポーツ活動推進事業費	1,004
7 賃 金	1,686	補助交付金	27,852

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(保健体育費) (保健体育総務費)							
15 学校給食費	776,254	784,317	△8,063			40	776,214
20 運動場費	636,475	164,543	471,932	124,000	386,700	20,317	105,458



節		説明
区分	金額	
8 報 償 費	2,405	体育振興基金積立金 2,520
9 旅 費	508	国民体育大会準備経費 1,266
11 需 用 費	1,720	事務費等 1,937
12 役 務 費	30	○総合型地域スポーツクラブ育成事業費 470
13 委 託 料	7,007	○学校開放事業費 1,765
19 負担金、補助 及び交付金	51,478	○市民武道館管理運営費交付金等 19,954
25 積 立 金	2,520	○若手スポーツ有望選手育成事業費 1,195
		特定財源内訳 諸収入 40
1 報 酬	170	○報酬 1人 170
2 給 料	47,466	食物アレルギー相談医
3 職員手当等	25,004	○職員給与費 13人 87,584
4 共 済 費	18,849	○管理運営費 67,518
7 賃 金	24,365	○調理・配送業務等委託費 427,854
8 報 償 費	91	○足利市学校給食共同調理場リース料 189,424
9 旅 費	46	○共同調理場施設整備費 3,704
11 需 用 費	13,574	
12 役 務 費	1,575	
13 委 託 料	454,794	
14 使用料及び 賃借料	189,486	
18 備品購入費	820	
19 負担金、補助 及び交付金	14	
		特定財源内訳 使用料及び手数料 181 国庫支出金 124,000 財産収入 3,650 諸収入 16,486 市債 386,700



節		説明	
区分	金額		
11 需用費	4,766	○管理運営費	94,214
12 役務費	148	運動場委託費	86,584
13 委託料	88,860	地域運動施設	3,744
14 使用料及び賃借料	984	三重体育館	771
15 工事請負費	541,704	西部多目的運動場	2,408
19 負担金、補助及び交付金	13	事務費	707
		○施設整備費	542,261
		総合運動場陸上競技場改修事業費	226,600
		硬式野球場改修事業費	285,100
		施設補修費	30,561
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	1,120 財産収入
		諸収入	575
4 共済費	410	○管理運営費	75,941
7 賃金	2,639	市民体育館委託費	66,297
11 需用費	3,168	毛野体育館	4,675
12 役務費	52	需用費	4,969
13 委託料	69,578	○施設整備費	2,694
14 使用料及び賃借料	47	施設補修費	
18 備品購入費	2,741		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
60	災害復旧費	6	6	0	3			3
10	厚生労働施設災害復旧費	1	1	0				1
10	民生施設災害復旧費	1	1	0				1
15	農林水産業施設災害復旧費	1	1	0	1			
10	林業施設災害復旧費	1	1	0	1			
20	公共土木施設災害復旧費	2	2	0	2			
10	道路橋りょう災害復旧費	1	1	0	1			
15	河川災害復旧費	1	1	0	1			
25	文教施設災害復旧費	1	1	0				1
10	公立学校施設災害復旧費	1	1	0				1
30	公共公用施設災害復旧費	1	1	0				1

節		説明	
区分	金額		
		特定財源内訳 国庫支出金	2 県支出金 1
15 工事請負費	1	○民生施設災害復旧事業費	1
		特定財源内訳 県支出金	1
		特定財源内訳 県支出金	1
15 工事請負費	1	○林業施設災害復旧事業費	1
		特定財源内訳 国庫支出金	2
		特定財源内訳 国庫支出金	1
15 工事請負費	1	○道路災害復旧事業費	1
		特定財源内訳 国庫支出金	1
15 工事請負費	1	○河川災害復旧事業費	1
15 工事請負費	1	○学校施設災害復旧事業費	1



節		説明
区分	金額	
15 工事請負費	1	○公共公用施設災害復旧事業費 1





節		説明	
区分	金額		
		特定財源内訳 使用料及び手数料	89,302 諸収入 804
		特定財源内訳 使用料及び手数料	89,302 諸収入 804
		特定財源内訳 使用料及び手数料	83,316 諸収入 804
23 償還金、利子 及び割引料	4,377,072	○償還元金	4,377,072
		特定財源内訳 使用料及び手数料	5,986
23 償還金、利子 及び割引料	280,937	○償還利子 ○一時借入金利子	280,936 1



節		説明
区分	金額	
17 公有財産 購入費	1	○土地取得費 1



節		説明	
区 分	金 額		
		○予備費	100,000
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金	406,609
		国庫支出金	7,439,297
		財産収入	39,621
		繰入金	1,063,028
		市債	2,679,800
		使用料及び手数料	1,219,190
		県支出金	3,868,274
		寄附金	2,896
		諸収入	3,526,558

## 給与費明細書

## 1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給 率(月分)	その他 の手当	計				
本 年 度	長 等	3		30,336	(3.35月) 12,281	144	42,761	7,147	49,908	
	議 員	24	144,960		(3.35月) 58,679		203,639	53,136	256,775	
	その他の 特別職	2,618	200,091				200,091	2,144	202,235	
	計	2,645	345,051	30,336	70,960	144	446,491	62,427	508,918	
前 年 度	長 等	3		30,336	(3.30月) 12,098	144	42,578	7,036	49,614	
	議 員	24	144,960		(3.30月) 57,803		202,763	55,008	257,771	
	その他の 特別職	1,544	199,463				199,463	2,145	201,608	
	計	1,571	344,423	30,336	69,901	144	444,804	64,189	508,993	
比 較	長 等				183		183	111	294	
	議 員				876		876	△ 1,872	△ 996	
	その他の 特別職	1,074	628				628	△ 1	627	
	計	1,074	628		1,059		1,687	△ 1,762	△ 75	

## 2 一般職

## (1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当等	計		
本年度	1,018		3,878,897	3,268,725	7,147,622	1,347,199	8,494,821
前年度	1,022		3,886,822	2,913,802	6,800,624	1,323,229	8,123,853
比 較	△ 4		△ 7,925	354,923	346,998	23,970	370,968

(単位 千円)

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務 手当	管理職手当
	本年度	127,080	67,516	917,494	701,497	414,211	137,370
	前年度	125,052	67,385	917,588	659,506	371,700	126,336
	比 較	2,028	131	△ 94	41,991	42,511	11,034
	区 分	通勤手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	特殊勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当
	本年度	45,713		7,523	18,420	19,659	59,340
	前年度	45,729		5,688	19,510	18,158	40,787
	比 較	△ 16		1,835	△ 1,090	1,501	18,553
	区 分	退職手当	地域手当	児童手当			
	本年度	682,122	2,603	68,177			
	前年度	447,378	2,160	66,825			
	比 較	234,744	443	1,352			

## (2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳(千円)	説 明(千円)	備 考	
給料	△ 7,925	1 給与改定に伴う増減分	7,108	給与改定の状況 ・30年度改定	改定率 0.2%
		2 昇給に伴う増加分	49,308	872人	
		3 その他の増減分	△ 64,341	職員数の減によるもの(△4人) △ 15,141 職員の変動によるもの △ 49,200	
職員 手当等	354,923	1 制度改正に伴う増減分	20,318	期末手当 1,561 勤勉手当 18,757	
		2 その他の増減分	334,605	退職手当 234,744 時間外勤務手当 42,511 その他 57,350	

## (3) 給料及び職員手当等の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職	技能労務職
平成31年1月1日 現在	平均給料月額(円)	314,922	325,746
	平均給与月額(円)	384,056	377,152
	平均年齢(歳)	41	52
平成30年1月1日 現在	平均給料月額(円)	315,529	325,127
	平均給与月額(円)	394,210	395,652
	平均年齢(歳)	41	51



## イ 初任給(一般職)

(単位 円)

区 分	高校卒	大学卒
本年度	153,000	180,700
前年度	151,500	179,200

## ウ 級別職員数

区 分	一 般 職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日 現在	1 級	114	12.2	1 級		
	2 級	129	13.8	2 級		
	3 級	172	18.3	3 級	15	18.5
	4 級	232	24.7	4 級	58	71.6
	5 級	193	20.6	5 級	8	9.9
	6 級	29	3.1			
	7 級	55	5.9			
	8 級	13	1.4			
	計	937	100.0	計	81	100.0
平成30年1月1日 現在	1 級	119	12.8	1 級		
	2 級	118	12.7	2 級	3	3.5
	3 級	174	18.7	3 級	17	19.8
	4 級	227	24.5	4 級	62	72.1
	5 級	197	21.2	5 級	4	4.6
	6 級	27	2.9			
	7 級	54	5.8			
	8 級	13	1.4			
	計	929	100.0	計	86	100.0

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般職	主事	主事	主任	主査	主幹	課長補佐	参事	部長
	技師	技師			副主幹		課長	副部長

## エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.225	2.225	4.45	有
前年度	2.125	2.275	4.40	有
国の制度	2.225	2.225	4.45	有

## オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当(平成31年4月1日現在)

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・退職手当の調整額 ・定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・退職手当の調整額 ・定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)

## カ 地域手当

支給対象地域	特別区	宇都宮市	三原市
支給率(%)	20	6	3
支給対象職員数(人)	1	5	1
国の指定基準に基づく支給率(%)	20	6	3

## キ 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.5	0.4	1.9
支給対象職員の比率(%) (平成31年1月1日現在)	25.6	22.2	64.2
代表的な特殊勤務 手当の名称	汚物処理作業等に従事した職員の特殊勤務手当 消防職員の特殊勤務手当 市税等の賦課及び徴収業務に従事した職員の 特殊勤務手当		

## ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	



継続費についての前々年度末までの  
支出額の見込み及び当該年度以降の

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年 度	年割額	左 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
45土木費	15道路橋りょう費	鹿島山下通り 道路改良事業	平成28年度	100,000	50,000	45,000		5,000
			平成29年度	300,000	150,000	135,000		15,000
			平成30年度	60,000	30,000	27,000		3,000
			平成31年度	20,000	10,000	9,000		1,000
			計	480,000	240,000	216,000		24,000
50消防費	10消防費	消防本部庁舎 等建設事業(庁 舎等建設工事)	平成31年度	114,600		113,100		1,500
			平成32年度	1,031,400		983,800		47,600
			計	1,146,000		1,096,900		49,100

支出額、前年度末までの支出額又は  
支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

平成29年度末 までの支出額	平成30年度末 までの 支出(見込)額	平成31年度 支出予定額	平成31年度末 までの 支出予定額	平成32年度 以降に 支出予定額	継続費の総額 に対する 進捗率(%)
92,494	92,494		92,494		19.3
101,218	214,720		214,720		44.7
	60,000		60,000		12.5
		112,786	112,786		23.5
193,712	367,214	112,786	480,000		100.0
		114,600	114,600		10.0
				1,031,400	90.0
		114,600	114,600	1,031,400	100.0

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての  
前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当  
該年度以降の支出予定額等に関する調書

(当該年度提出に係る分)

(単位 千円)

事 項	限度額	平成30年度までの支出(見込)額		平成31年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国・県	地方債	その他	
移住・定住相談センター事業	14,798			平成31年度	5,310	2,655			2,655
				平成32年度 ↓ 平成33年度	9,488	4,744			4,744
男女共同参画センター指定管理料	27,453			平成31年度	9,077				9,077
				平成32年度 ↓ 平成33年度	18,376				18,376
斎場整備基本設計等業務委託	124,550			平成31年度	29,261				29,261
				平成32年度	95,289				95,289
平成31年度市道江川利保通り外道路改良事業関連用地取得費負担金(足利市土地開発公社)	12,800			平成31年度					
				平成32年度 ↓ 平成33年度	12,800	6,425	5,700		675
都市公園(総合公園、街区公園及び河川内緑地)指定管理料	528,314			平成31年度	174,152				174,152
				平成32年度 ↓ 平成33年度	354,162				354,162
都市公園(地区公園、近隣公園及び河川以外の緑地)指定管理料	115,341			平成31年度	39,465				39,465
				平成32年度 ↓ 平成33年度	75,876				75,876

事 項	限度額	平成30年度までの支出(見込)額		平成31年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国・県	地方債	その他	
松田川ダムふれあい広場指定管理料	23,286			平成31年度	7,699				7,699
				平成32年度 ↓ 平成33年度	15,587				15,587
市営住宅等指定管理料	313,153			平成31年度	103,745			103,745	
				平成32年度 ↓ 平成33年度	209,408			209,408	
研修センター指定管理料	35,765			平成31年度	17,801			35	17,766
				平成32年度	17,964				17,964
市民プラザ指定管理料	501,461			平成31年度	174,025				174,025
				平成32年度 ↓ 平成33年度	327,436				327,436
市民会館指定管理料	466,502			平成31年度	154,240				154,240
				平成32年度 ↓ 平成33年度	312,262				312,262
運動場(総合運動場、渡良瀬運動場及び御厨テニスコート)指定管理料	244,748			平成31年度	86,584				86,584
				平成32年度 ↓ 平成33年度	158,164				158,164
市民体育館指定管理料	178,756			平成31年度	66,297				66,297
				平成32年度 ↓ 平成33年度	112,459				112,459

(過年度議決済に係る分)

(単位 千円)

事 項	限度額	平成30年度までの支出(見込)額		平成31年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国・県	地方債	その他	
平成2年度施設付住宅取得費負担金 (株式会社足利銀行)	7,500,000 全体支出 (予定)額 5,460,890	平成 2年度	4,944,288	平成 31年度	57,856			27,410	30,446
		↓		平成 32年度	458,746			281,880	176,866
学校給食共同調理場整備事業	2,000,000 全体支出 (予定)額 1,894,246	平成 24年度	947,030	平成 31年度	189,424				189,424
		↓		平成 32年度	757,792			182,000	575,792
防犯灯LED化事業	300,000 全体支出 (予定)額 292,283	平成 26年度	115,736	平成 31年度	29,202				29,202
		↓		平成 32年度	147,345				147,345
老人福祉センター 幸楽荘指定管理料	454,120	平成 27年度	272,472	平成 31年度	87,697			210	87,487
		↓		平成 32年度	93,951				93,951
南部クリーンセンターリサイクル選別業務委託	131,000 全体支出 (予定)額 80,907	平成 27年度	48,276	平成 31年度	16,241				16,241
		↓		平成 32年度	16,390				16,390
渡良瀬ゴルフ場指定管理料	2,439	平成 27年度	2,439	平成 31年度					
		↓		平成 32年度					
泗水学園指定管理料	1,119,397	平成 28年度	401,670	平成 31年度	210,981	198,958			12,023
		↓		平成 32年度	506,746	459,256			47,490
さわらごハイム足利指定管理料	328,619	平成 28年度	118,771	平成 31年度	60,546	14,056		36,861	9,629
		↓		平成 32年度	149,302	36,700		100,110	12,492
		平成 30年度		平成 33年度					



事 項	限度額	平成30年度までの支出(見込)額		平成31年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国・県	地方債	その他	
公設地方卸売市場 民営化事業費補助 金	1,600,000	平成 29年度	600,000	平成 31年度	700,000				700,000
		↓ 平成 30年度		平成 32年度	300,000				300,000
例規集電子化事業	11,125 全体支出 (予定)額 6,304	平成 30年度		平成 31年度	1,252				1,252
				↓ 平成 35年度	平成 32年度	5,052			
平成30年度固定資 産税土地路線価修 正業務委託	22,000	平成 30年度	4,580	平成 31年度	7,866				7,866
				平成 32年度	9,554				9,554
にしこども館及び八 幡こども館指定管理 料	166,951	平成 30年度		平成 31年度	33,400	10,296			23,104
				↓ 平成 35年度	平成 32年度	133,551	41,184		
平成30年度市道榑 崎田沼通り外道路 改良事業関連用地 取得費負担金(足 利市土地開発公 社)	14,500	平成 30年度		平成 31年度	13,500	7,125	5,700		675
				平成 32年度	1,000	515	400		85
都市公園(織姫公 園・大日苑)指定管 理料	139,500	平成 30年度		平成 31年度	27,900				27,900
				↓ 平成 35年度	平成 32年度	111,600			

地方債の前々年度末における現在高並びに  
前年度末及び当該年度末における現在高の  
見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度末 現在高見込額	平成31年度中増減見込み		平成31年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
1 普通債	17,405,359	18,550,506	2,679,800	2,236,673	18,993,633
総務債	1,035,775	1,024,139	203,800	143,819	1,084,120
民生債	140,240	176,165	17,900	40,952	153,113
衛生債	151,348	357,756	449,200	9,976	796,980
農林水産業債		58,500	25,800		84,300
商工債	316,500	675,400	19,900	22,622	672,678
土木債	10,776,491	11,265,311	1,013,300	1,383,121	10,895,490
公営住宅債	756,305	842,213	154,000	88,578	907,635
消防債	780,087	768,925	268,300	98,609	938,616
教育債	3,448,613	3,382,097	527,600	448,996	3,460,701
2 災害復旧債	34,740	33,245		5,009	28,236
土木債	34,740	33,245		5,009	28,236
3 その他	22,692,070	22,759,794	1,800,000	2,135,390	22,424,404
減税補てん債	612,114	454,580		105,401	349,179
臨時財政対策債	22,079,956	22,305,214	1,800,000	2,029,989	22,075,225
合 計	40,132,169	41,343,545	4,479,800	4,377,072	41,446,273

(注) 平成30年度末現在高見込額は、平成29年度からの繰越事業に係る起債額 684,100千円を含みます。

# 介護保険特別会計(保険事業勘定)



介護保険特別会計（保険事業勘定）  
歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括

(単位 千円)

款	歳 入		比 較
	本年度予算額	前年度予算額	
10 介 護 保 険 料	2,775,358	2,874,172	△ 98,814
15 使 用 料 及 び 手 数 料	269	189	80
20 国 庫 支 出 金	3,000,824	2,912,021	88,803
25 支 払 基 金 交 付 金	3,339,052	3,257,826	81,226
30 県 支 出 金	1,782,358	1,735,766	46,592
35 財 産 収 入	999	769	230
40 繰 入 金	2,070,904	1,889,021	181,883
45 繰 越 金	1	1	0
50 諸 収 入	235	235	0
歳 入 合 計	12,970,000	12,670,000	300,000

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
10 総 務 費	315,889	312,202	3,687	1		315,888	
15 保 険 給 付 費	11,700,101	11,398,169	301,932	4,386,998		7,313,103	
25 保 健 福 祉 事 業 費	41,077	40,764	313	1,128		39,949	
27 地 域 支 援 事 業 費	876,814	882,410	△ 5,596	395,055		481,759	
30 基 金 積 立 金	898	698	200			898	
35 諸 支 出 金	5,221	5,757	△ 536			5,220	1
40 予 備 費	30,000	30,000	0			30,000	
歳 出 合 計	12,970,000	12,670,000	300,000	4,783,182		8,186,817	1

## 2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
10	介護保険料	2,775,358	2,874,172	△98,814
10	介護保険料	2,775,358	2,874,172	△98,814
10	10 介護保険料	2,775,358	2,874,172	△98,814
15	使用料及び手数料	269	189	80
10	手数料	269	189	80
10	10 総務手数料	1	1	0
15	15 督促手数料	268	188	80
20	国庫支出金	3,000,824	2,912,021	88,803
10	国庫負担金	2,143,368	2,092,843	50,525
10	10 介護給付費負担金	2,143,368	2,092,843	50,525
15	国庫補助金	857,456	819,178	38,278
10	10 調整交付金	584,933	603,301	△18,368
16	16 介護保険事業費補助金	1	1	0
26	26 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	167,050	133,859	33,191
31	31 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	80,273	82,017	△1,744
35	35 保険者機能強化推進交付金	25,199	0	25,199
25	支払基金交付金	3,339,052	3,257,826	81,226
10	10 支払基金交付金	3,339,052	3,257,826	81,226
10	10 介護給付費交付金	3,158,638	3,077,116	81,522
15	15 地域支援事業支援交付金	180,414	180,710	△296
30	県支出金	1,782,358	1,735,766	46,592

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
10 現年分	2,768,144	○特別徴収保険料 ○普通徴収保険料	2,537,145 230,999
20 滞納繰越分	7,214	○滞納繰越分	7,214
10 総務管理手数料	1	○雑手数料	1
10 督促手数料	268	○督促手数料	268
10 現年度分	2,143,368	○介護給付費負担金 負担基本額 $(11,698,660 - 3,927,265) \times 20 / 100$ 負担基本額 $3,927,265 \times 15 / 100$	2,143,368
10 調整交付金	584,933	○調整交付金	584,933
10 介護保険事業費補助金	1	○介護保険事業費補助金	1
10 現年度分	167,050	○現年度分 補助基本額 $668,203 \times 25 / 100$	167,050
10 現年度分	80,273	○現年度分 補助基本額 (包括的+任意) $168,574 \times 38.5 / 100$ 補助基本額 (社会保障充実分) $39,928 \times 38.5 / 100$	80,273
10 保険者機能強化推進交付金	25,199	○保険者機能強化推進交付金	25,199
10 現年度分	3,158,638	○介護給付費交付金 負担基本額 $11,698,660 \times 27 / 100$	3,158,638
10 現年度分	180,414	○現年度分 負担基本額 $668,203 \times 27 / 100$	180,414

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	
10	県負担金	1,658,695	1,611,093	47,602	
	10 介護給付費負担金	1,658,695	1,611,093	47,602	
15	財政安定化基金支出金	1	1	0	
	15 貸付金	1	1	0	
20	県補助金	123,662	124,672	△1,010	
	10 介護給付費補助金	1	1	0	
	16 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	83,525	83,662	△137	
	21 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	40,136	41,009	△873	
35	財産収入	999	769	230	
	10	財産運用収入	898	698	200
		10 介護給付費準備基金利子収入	898	698	200
	15	財産売払収入	101	71	30
		10 物品売払収入	101	71	30
40	繰入金	2,070,904	1,889,021	181,883	
	10	他会計繰入金	1,985,904	1,889,021	96,883
		10 一般会計繰入金	1,985,904	1,889,021	96,883



節		説明
区分	金額	
10 現年度分	1,658,695	○介護給付費負担金 負担基本額 (11,698,660-3,927,265) ×12.5/100 負担基本額 3,927,265×17.5/100 1,658,695
10 貸付金	1	○貸付金 1
10 介護給付費補助金	1	○介護給付費補助金 1
10 現年度分	83,525	○現年度分 補助基本額 668,203×12.5/100 83,525
10 現年度分	40,136	○現年度分 補助基本額 (包括的+任意) 168,574×19.25/100 補助基本額 (社会保障充実分) 39,928×19.25/100 40,136
10 介護給付費準備基金 金利息収入	898	○介護給付費準備基金利息収入 898
10 物品売払収入	101	○物品売払収入 ○刊行物売払代 1 100
10 介護給付費繰入金	1,462,332	○現年度分 負担基本額 11,698,660×12.5/100 1,462,332
14 低所得者保険料軽減 繰入金	83,072	○低所得者保険料軽減繰入金 83,072
15 その他一般会計繰 入金	316,830	○その他一般会計繰入金 316,830
20 地域支援事業繰入 金 (介護予防・日 常生活支援総合事 業)	83,525	○地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業) 負担基本額 668,203×12.5/100 83,525
25 地域支援事業繰入 金 (介護予防・日	40,145	○地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業 以外) 40,145

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	(他会計繰入金) (一般会計繰入金)			
15	基金繰入金	85,000	0	85,000
	10 介護給付費準備基金繰入金	85,000	0	85,000
45	繰越金	1	1	0
10	繰越金	1	1	0
	10 繰越金	1	1	0
50	諸収入	235	235	0
10	延滞金加算金及び過料	1	1	0
	10 第1号被保険者延滞金	1	1	0
15	預金利子	1	1	0
	10 預金利子	1	1	0
20	雑入	233	233	0
	10 滞納処分費	1	1	0
	30 雑入	232	232	0
	歳入合計	12,970,000	12,670,000	300,000

節		說 明	
区 分	金 額		
常生活支援総合事業以外)		負担基本額(包括的+任意) $168,574 \times 19.25 / 100 + 9$ 負担基本額(社会保障充実分) $39,928 \times 19.25 / 100$	
10 介護給付費準備基金繰入金	85,000	○介護給付費準備基金繰入金	85,000
10 繰越金	1	○繰越金	1
10 第1号被保険者延滞金	1	○第1号被保険者延滞金	1
10 預金利子	1	○預金利子	1
10 滞納処分費	1	○滞納処分収入	1
10 雑入	232	○雑入 ○不正利得等返還金	230 2

## 3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
10 総務費	315,889	312,202	3,687	1		315,888	
10 総務管理費	244,821	242,632	2,189	1		244,820	
10 一般管理費	244,821	242,632	2,189	1		244,820	
15 徴収費	11,167	10,786	381			11,167	
10 賦課徴収費	11,166	10,785	381			11,166	

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
			特定財源内訳 使用料及び手数料 269 国庫支出金 1 財産収入 1 繰入金 315,387 諸収入 231
			特定財源内訳 使用料及び手数料 1 国庫支出金 1 財産収入 1 繰入金 244,817 諸収入 1
			特定財源内訳 使用料及び手数料 1 国庫支出金 1 財産収入 1 繰入金 244,817 諸収入 1
1 報酬	225	○報酬等 17人 225	
2 給料	96,410	介護保険等運営協議会委員 14人 高齢者福祉施設整備法人審査委員会委員 3人	
3 職員手当等	64,345	○職員給与費 24人 191,691	
4 共済費	34,443	○事務費 52,905	
7 賃金	22,751		
9 旅費	32		
11 需用費	777		
12 役務費	565		
13 委託料	10,363		
14 使用料及び賃借料	14,684		
19 負担金、補助及び交付金	226		
		特定財源内訳 繰入金 11,167	
		特定財源内訳 繰入金 11,166	
11 需用費	123	○賦課徴収事務費 11,166	
12 役務費	8,662		
13 委託料	2,380		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(徴収費) (賦課徴収費)							
20 滞納処分費	1	1	0			1	
20 介護認定審査会費	18,388	18,357	31			18,388	
10 介護認定審査会費	18,388	18,357	31			18,388	
25 認定調査費	41,463	36,999	4,464			41,463	
10 認定調査費	41,463	36,999	4,464			41,463	
30 趣旨普及費	50	3,428	△3,378			50	
10 趣旨普及費	50	3,428	△3,378			50	
15 保険給付費	11,700,101	11,398,169	301,932	4,386,998		7,313,103	

節		説明	
区分	金額		
22 補償、補填及び賠償金	1		
		特定財源内訳 繰入金	1
13 委託料	1	○滞納処分費	1
		特定財源内訳 繰入金	18,388
		特定財源内訳 繰入金	18,388
1 報酬	18,212	○報酬 50人	18,212
8 報償費	12	○運営費	176
11 需用費	164		
		特定財源内訳 使用料及び手数料 繰入金 諸収入	268 230 40,965
		特定財源内訳 使用料及び手数料 繰入金 諸収入	268 230 40,965
9 旅費	50	○認定調査費	41,463
11 需用費	3,515		
12 役務費	37,306		
13 委託料	572		
27 公課費	20		
		特定財源内訳 繰入金	50
		特定財源内訳 繰入金	50
11 需用費	50	○趣旨普及費	50
		特定財源内訳 介護保険料 支払基金交付金 繰入金	2,522,619 3,158,638 1,631,844 2,728,301 1,658,697 2

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
10 介護サービス等諸費	11,007,000	10,693,068	313,932	4,127,117		6,879,883	
10 居宅介護サービス等給付費	7,535,000	7,305,368	229,632	2,825,277		4,709,723	
15 介護予防サービス等給付費	396,000	478,000	△82,000	148,482		247,518	
20 施設介護サービス等給付費	2,982,000	2,815,000	167,000	1,118,112		1,863,888	
25 福祉用具購入費	18,000	18,900	△900	6,749		11,251	
30 住宅改修費	63,000	62,000	1,000	23,622		39,378	
35 審査支払手数料	13,000	13,800	△800	4,875		8,125	



節		説 明			
区 分	金 額				
		特定財源内訳			
		介護保険料	2,373,096	国庫支出金	2,566,680
		支払基金交付金	2,971,524	県支出金	1,560,437
		繰入金	1,535,261	諸収入	2
		特定財源内訳			
		介護保険料	1,625,524	国庫支出金	1,757,058
		支払基金交付金	2,034,198	県支出金	1,068,219
		繰入金	1,049,999	諸収入	2
19 負担金、補助 及び交付金	7,535,000	○居宅介護サービス給付事業費			4,953,000
		○地域密着型介護サービス給付事業費			2,048,000
		○居宅介護サービス計画給付事業費			534,000
		特定財源内訳			
		介護保険料	85,429	国庫支出金	92,342
		支払基金交付金	106,907	県支出金	56,140
		繰入金	55,182		
19 負担金、補助 及び交付金	396,000	○介護予防サービス給付事業費			313,000
		○地域密着型介護予防サービス給付事業費			35,000
		○介護予防サービス計画給付事業費			48,000
		特定財源内訳			
		介護保険料	643,306	国庫支出金	695,361
		支払基金交付金	805,041	県支出金	422,751
		繰入金	415,541		
19 負担金、補助 及び交付金	2,982,000	○施設介護サービス給付事業費			2,982,000
		特定財源内訳			
		介護保険料	3,882	国庫支出金	4,197
		支払基金交付金	4,860	県支出金	2,552
		繰入金	2,509		
19 負担金、補助 及び交付金	18,000	○居宅介護福祉用具購入費			12,000
		○介護予防福祉用具購入費			6,000
		特定財源内訳			
		介護保険料	13,591	国庫支出金	14,691
		支払基金交付金	17,008	県支出金	8,931
		繰入金	8,779		
19 負担金、補助 及び交付金	63,000	○居宅介護住宅改修費			35,000
		○介護予防住宅改修費			28,000
		特定財源内訳			
		介護保険料	1,364	国庫支出金	3,031
		支払基金交付金	3,510	県支出金	1,844
		繰入金	3,251		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(介護サービス等諸費) (審査支払手数料)							
15 高額サービス費	248,100	243,100	5,000	93,027		155,073	
10 高額介護サービス等費	215,000	210,000	5,000	80,615		134,385	
20 高額医療合算介護サービス等費	33,100	33,100	0	12,412		20,688	
20 市町村特別給付費	1	1	0			1	
10 市町村特別給付費	1	1	0			1	
25 特定入所者介護サービス等費	445,000	462,000	△17,000	166,854		278,146	
10 特定入所者介護サービス費	443,000	460,000	△17,000	166,104		276,896	

節			
区 分	金 額	説 明	
12 役 務 費	93	○介護報酬等審査経費 13,000	
13 委 託 料	12,833		
19 負担金、補助 及び交付金	74		
		特定財源内訳	
		介護保険料	53,521 国庫支出金 57,854
		支払基金交付金	66,979 県支出金 35,173
		繰入金	34,573
		特定財源内訳	
		介護保険料	46,381 国庫支出金 50,135
		支払基金交付金	58,043 県支出金 30,480
		繰入金	29,961
19 負担金、補助 及び交付金	215,000	○高額介護サービス費給付金 215,000	
		特定財源内訳	
		介護保険料	7,140 国庫支出金 7,719
		支払基金交付金	8,936 県支出金 4,693
		繰入金	4,612
19 負担金、補助 及び交付金	33,100	○合算介護サービス費給付金 33,100	
		特定財源内訳	
		介護保険料	1
		特定財源内訳	
		介護保険料	1
19 負担金、補助 及び交付金	1	○市町村特別給付事業費 1	
		特定財源内訳	
		介護保険料	96,001 国庫支出金 103,767
		支払基金交付金	120,135 県支出金 63,087
		繰入金	62,010
		特定財源内訳	
		介護保険料	95,570 国庫支出金 103,301
		支払基金交付金	119,595 県支出金 62,803
		繰入金	61,731
19 負担金、補助 及び交付金	443,000	○特定入所者介護サービス費 443,000	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(特定入所者介護サービス等費)							
30 特定入所者介護予防サービス費	2,000	2,000	0	750		1,250	
25 保健福祉事業費	41,077	40,764	313	1,128		39,949	
10 保健福祉事業費	41,077	40,764	313	1,128		39,949	
10 保健福祉事業費	41,077	40,764	313	1,128		39,949	
27 地域支援事業費	876,814	882,410	△5,596	395,055		481,759	
12 介護予防・生活支援サービス事業費	658,163	657,855	308	264,878		393,285	
10 介護予防・生活支援サービス事業費	587,415	565,894	21,521	236,405		351,010	

節		説 明	
区 分	金 額		
		特定財源内訳 介護保険料 431 国庫支出金 466 支払基金交付金 540 県支出金 284 繰入金 279	
19 負担金、補助 及び交付金	2,000	○特定入所者介護予防サービス費	2,000
		特定財源内訳 介護保険料 39,949 国庫支出金 1,128	
		特定財源内訳 介護保険料 39,949 国庫支出金 1,128	
		特定財源内訳 介護保険料 39,949 国庫支出金 1,128	
11 需用費	39	○保健福祉事業費 介護慰労金給付事業費（保健福祉事業）	41,077
12 役務費	192		
20 扶助費	40,846		
		特定財源内訳 介護保険料 177,575 国庫支出金 271,394 支払基金交付金 180,414 県支出金 123,661 財産収入 100 繰入金 123,670	
		特定財源内訳 介護保険料 133,311 国庫支出金 182,607 支払基金交付金 177,703 県支出金 82,271 繰入金 82,271	
		特定財源内訳 介護保険料 118,982 国庫支出金 162,978 支払基金交付金 158,601 県支出金 73,427 繰入金 73,427	
11 需用費	55	○訪問型サービス事業費 164,874 ○通所型サービス事業費 422,541	
12 役務費	49		
13 委託料	13,450		
19 負担金、補助 及び交付金	573,861		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(介護予防・生活 支援サービス事 業費)							
15 第1号介護 予防支援事 業費	67,532	88,825	△21,293	27,179		40,353	
20 審査支払手 数料	2,520	2,835	△315	1,014		1,506	
25 高額介護予 防サービス 費相当事業 費等	696	301	395	280		416	
14 一般介護予 防事業費	10,140	11,512	△1,372	4,044		6,096	
10 一般介護予 防事業費	10,140	11,512	△1,372	4,044		6,096	

節		説明	
区分	金額		
		特定財源内訳 介護保険料 13,677 国庫支出金 18,737 支払基金交付金 18,234 県支出金 8,442 繰入金 8,442	
13 委託料	6	○第1号介護予防支援事業費	67,532
19 負担金、補助及び交付金	67,526		
		特定財源内訳 介護保険料 511 国庫支出金 699 支払基金交付金 680 県支出金 315 繰入金 315	
13 委託料	2,520	○総合事業審査経費	2,520
		特定財源内訳 介護保険料 141 国庫支出金 193 支払基金交付金 188 県支出金 87 繰入金 87	
19 負担金、補助及び交付金	696	○高額介護予防サービス費相当事業費 600 ○高額医療合算介護予防サービス費相当事業費 96	
		特定財源内訳 介護保険料 2,031 国庫支出金 2,790 支払基金交付金 2,711 県支出金 1,254 財産収入 100 繰入金 1,254	
		特定財源内訳 介護保険料 2,031 国庫支出金 2,790 支払基金交付金 2,711 県支出金 1,254 財産収入 100 繰入金 1,254	
4 共済費	281	○介護予防把握事業費 1,122	
7 賃金	1,582	○介護予防普及啓発事業費 3,379	
8 報償費	2,224	○地域介護予防活動支援事業費 5,456	
9 旅費	20	○地域リハビリテーション活動支援事業費 183	
11 需用費	1,034		
12 役務費	414		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(一般介護予防事業費) (一般介護予防事業費)							
15 包括的支援事業・任意事業費	208,511	213,043	△4,532	126,133		82,378	
15 総合相談事業費	3,135	3,089	46	1,896		1,239	
20 権利擁護事業費	116	331	△215	70		46	
25 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	131,918	135,020	△3,102	79,799		52,119	
30 任意事業費	37,600	37,435	165	22,746		14,854	



節		説明	
区分	金額		
13 委託料	2,785		
19 負担金、補助及び交付金	1,800		
		特定財源内訳 介護保険料 県支出金	42,233 国庫支出金 40,136 繰入金 85,997 40,145
		特定財源内訳 介護保険料 県支出金	627 国庫支出金 603 繰入金 1,293 612
4 共済費	354	○総合相談事業費	3,135
7 賃金	2,358		
11 需用費	314		
12 役務費	100		
27 公課費	9		
		特定財源内訳 介護保険料 県支出金	24 国庫支出金 22 繰入金 48 22
11 需用費	116	○権利擁護事業費	116
		特定財源内訳 介護保険料 県支出金	26,725 国庫支出金 25,394 繰入金 54,405 25,394
8 報償費	1,706	○包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	206
9 旅費	58	○地域ケア会議推進事業費	4,186
		○地域包括支援センター委託事業費	127,526
11 需用費	432		
12 役務費	121		
13 委託料	128,371		
14 使用料及び賃借料	1,230		
		特定財源内訳 介護保険料 県支出金	7,617 国庫支出金 7,237 繰入金 15,509 7,237

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(包括的支援事業 ・任意事業費) (任意事業費)							
35 在宅医療・ 介護連携推 進事業費	13,052	13,600	△548	7,896		5,156	
40 生活支援体 制整備事業 費	7,156	8,208	△1,052	4,329		2,827	
45 認知症総合 支援事業費	15,534	15,360	174	9,397		6,137	

節		説明	
区分	金額		
8 報 償 費	70	○任意事業費	37,600
11 需 用 費	489	介護給付等費用適正化事業費	2,085
12 役 務 費	2,765	介護慰労金給付事業費（地域支援事業）	1,250
13 委 託 料	5,147	福祉用具給付事業費	28,307
19 負担金、補助 及び交付金	50	高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業費等	5,113
20 扶 助 費	29,079	認知症サポーター等養成事業費	786
		認知症高齢者等見守り支援事業費	59
		特定財源内訳	
		介護保険料	2,643 国庫支出金 5,383
		県支出金	2,513 繰入金 2,513
8 報 償 費	194	○在宅医療・介護連携推進事業費	13,052
11 需 用 費	60		
12 役 務 費	58		
13 委 託 料	12,740		
		特定財源内訳	
		介護保険料	1,450 国庫支出金 2,952
		県支出金	1,377 繰入金 1,377
4 共 済 費	354	○生活支援体制整備事業費	7,156
7 賃 金	2,378		
8 報 償 費	740		
11 需 用 費	102		
12 役 務 費	182		
13 委 託 料	3,400		
		特定財源内訳	
		介護保険料	3,147 国庫支出金 6,407
		県支出金	2,990 繰入金 2,990
8 報 償 費	105	○認知症総合支援事業費	15,534
9 旅 費	30		
11 需 用 費	46		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
(包括的支援事業 ・任意事業費) (認知症総合支 援事業費)								
30	基金積立金	898	698	200			898	
10	基金積立金	898	698	200			898	
10	介護給付費 準備基金積 立金	898	698	200			898	
35	諸支出金	5,221	5,757	△536			5,220	1
10	償還金及び 還付加算金	5,221	5,757	△536			5,220	1
10	第1号被保 険者保険料 還付金	5,180	5,716	△536			5,180	
15	償還金	1	1	0				1
20	第1号被保 険者還付加 算金	40	40	0			40	
40	予備費	30,000	30,000	0			30,000	
10	予備費	30,000	30,000	0			30,000	
10	予備費	30,000	30,000	0			30,000	

節		金額	説明
区分			
12 役 務 費	3		
13 委 託 料	15,350		
		特定財源内訳 財産収入	898
		特定財源内訳 財産収入	898
		特定財源内訳 財産収入	898
25 積 立 金	898	○介護給付費準備基金積立金	898
		特定財源内訳 介護保険料	5,218 諸収入 2
		特定財源内訳 介護保険料	5,218 諸収入 2
		特定財源内訳 介護保険料	5,178 諸収入 2
23 償還金、利子 及び割引料	5,180	○第1号被保険者過年度還付金	5,180
23 償還金、利子 及び割引料	1	○償還金	1
		特定財源内訳 介護保険料	40
23 償還金、利子 及び割引料	40	○第1号被保険者還付加算金	40
		特定財源内訳 介護保険料	29,997 繰入金 3
		特定財源内訳 介護保険料	29,997 繰入金 3
		特定財源内訳 介護保険料	29,997 繰入金 3



節		説明	
区 分	金 額		
		○予備費	30,000
		特定財源内訳	
		介護保険料	2,775,358
		国庫支出金	3,000,824
		県支出金	1,782,358
		繰入金	2,070,904
		使用料及び手数料	269
		支払基金交付金	3,339,052
		財産収入	999
		諸収入	235

## 給与費明細書

## 1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給 率(月分)	その他 の手当			
本 年 度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	67	18,437				18,437	
	計	67	18,437				18,437	
前 年 度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	50	18,212				18,212	
	計	50	18,212				18,212	
比 較	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	17	225				225	
	計	17	225				225	



## 2 一般職

## (1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当等	計		
本年度	24		96,410	64,345	160,755	30,936	191,691
前年度	24		94,560	64,001	158,561	32,016	190,577
比 較			1,850	344	2,194	△ 1,080	1,114

(単位 千円)

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務 手当	管理職手当
	本年度	1,992	3,442	22,329	15,888	16,000	1,802
	前年度	2,067	2,827	22,066	15,259	17,509	1,248
	比 較	△ 75	615	263	629	△ 1,509	554
	区 分	通勤手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	特殊勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当
	本年度	1,429		73			
	前年度	1,535		50			
	比 較	△ 106		23			
	区 分	退職手当	地域手当	児童手当			
	本年度			1,390			
	前年度			1,440			
	比 較			△ 50			

## (2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳(千円)	説 明(千円)	備 考	
給料	1,850	1 給与改定に伴う増減分	187	給与改定の状況 ・30年度改定	改定率 0.2%
		2 昇給に伴う増加分	1,156	22人	
		3 その他の増減分	507	職員の変動によるもの	
職員 手当等	344	1 制度改正に伴う増減分	475	期末手当 42 勤勉手当 433	
		2 その他の増減分	△ 131	時間外勤務手当 △ 1,509 その他 1,378	

## (3) 給料及び職員手当等の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職	技能労務職
平成31年1月1日 現在	平均給料月額(円)	315,052	
	平均給与月額(円)	357,312	
	平均年齢(歳)	42	
平成30年1月1日 現在	平均給料月額(円)	314,839	
	平均給与月額(円)	372,708	
	平均年齢(歳)	41	

## イ 初任給(一般職) (単位 円)

区 分	高校卒	大学卒
本年度	153,000	180,700
前年度	151,500	179,200

## ウ 級別職員数

区 分	一 般 職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日 現在	1 級	3	12.5	1 級		
	2 級	1	4.2	2 級		
	3 級	7	29.2	3 級		
	4 級	8	33.3	4 級		
	5 級	4	16.6	5 級		
	6 級	1	4.2			
	7 級					
	8 級					
	計	24	100.0	計		
平成30年1月1日 現在	1 級	2	8.3	1 級		
	2 級	1	4.2	2 級		
	3 級	7	29.2	3 級		
	4 級	8	33.3	4 級		
	5 級	5	20.8	5 級		
	6 級	1	4.2			
	7 級					
	8 級					
	計	24	100.0	計		

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般職	主事	主事	主任	主査	主幹	課長補佐	参事	部長
	技師	技師			副主幹		課長	副部長

## エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.225	2.225	4.45	有
前年度	2.125	2.275	4.40	有
国の制度	2.225	2.225	4.45	有

## オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当(平成31年4月1日現在)

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・退職手当の調整額 ・定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・退職手当の調整額 ・定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)

## カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

# 国民健康保険特別会計(事業勘定)



国民健康保険特別会計（事業勘定）  
歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括

(単位 千円)

## 歳 入

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
10 国民健康保険税	2,890,843	3,133,026	△ 242,183
15 一部負担金	4	4	0
20 使用料及び手数料	1,413	1,333	80
25 国庫支出金	2	2	0
30 療養給付費等交付金	1	1	0
35 県支出金	11,582,425	11,074,111	508,314
45 財産収入	2,220	2,738	△ 518
50 繰入金	2,143,788	1,942,207	201,581
55 繰越金	2	2	0
60 諸収入	44,302	46,576	△ 2,274
歳入合計	16,665,000	16,200,000	465,000

## 歳 出

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
10 総務費	251,295	252,008	△ 713			251,295	
15 保険給付費	11,520,706	11,294,364	226,342	11,264,910		226,896	28,900
25 共同事業拠出金	258	216	42				258
26 国民健康保険 事業費納付金	4,684,602	4,442,643	241,959	98,485		1,665,608	2,920,509
28 財政安定化基金 拠出金	1	1	0				1
30 保健事業費	135,126	136,913	△ 1,787	41,007		710	93,409
35 基金積立金	2,219	2,737	△ 518			2,219	
40 諸支出金	20,793	21,118	△ 325			1,415	19,378
45 予備費	50,000	50,000	0				50,000
歳出合計	16,665,000	16,200,000	465,000	11,404,402		2,148,143	3,112,455

## 2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
10	国民健康保険税	2,890,843	3,133,026	△242,183
10	国民健康保険税	2,890,843	3,133,026	△242,183
10	一般被保険者国民健康保険税	2,876,651	3,094,208	△217,557



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10 医療給付費分現年課税分	1,981,680	○現年度分（普通徴収） 1,724,728 収入見込額 所得割（課税標準×税率×調整率×収納率） 1,061,546 $19,518,058 \times 7.0 / 100 \times 0.89 \times 87.3 / 100$ 均等割（税額×人×調整率×収納率） 743,396 $26.4 \times 36,242 \times 0.89 \times 87.3 / 100$ 平等割（（税額×世帯数－調整額）×調整率×収納率） 319,025 $(18.6 \times 23,088 - 18,836) \times 0.89 \times 87.3 / 100$ 低所得者軽減額 $\Delta 320,429$ $412,408 \times 0.89 \times 87.3 / 100$ 限度額を超える額 $\Delta 75,620$ $97,327 \times 0.89 \times 87.3 / 100$ 端数調整額 $\Delta 563$ 旧被扶養者減免額 $\Delta 2,627$ $3,009 \times 87.3 / 100$ ○現年度分（特別徴収） 244,552 収入見込額 所得割（課税標準×税率×調整率×収納率） 150,289 $19,518,058 \times 7.0 / 100 \times 0.11 \times 100 / 100$ 均等割（税額×人×調整率×収納率） 105,247 $26.4 \times 36,242 \times 0.11 \times 100 / 100$ 平等割（（税額×世帯数－調整額）×調整率×収納率） 45,166 $(18.6 \times 23,088 - 18,836) \times 0.11 \times 100 / 100$ 低所得者軽減額 $\Delta 45,365$ $412,408 \times 0.11 \times 100 / 100$ 限度額を超える額 $\Delta 10,706$ $97,327 \times 0.11 \times 100 / 100$ 端数調整額 $\Delta 79$ ○過年度分 12,400
11 後期高齢者支援金分現年課税分	560,573	○現年度分（普通徴収） 487,160 収入見込額 所得割（課税標準×税率×調整率×収納率） 303,299 $19,518,058 \times 2.0 / 100 \times 0.89 \times 87.3 / 100$ 均等割（税額×人×調整率×収納率） 219,640 $7.8 \times 36,242 \times 0.89 \times 87.3 / 100$ 平等割（（税額×世帯数－調整額）×調整率×収納率） 72,038 $(4.2 \times 23,088 - 4,253) \times 0.89 \times 87.3 / 100$ 低所得者軽減額 $\Delta 87,585$ $112,727 \times 0.89 \times 87.3 / 100$ 限度額を超える額 $\Delta 18,905$ $24,332 \times 0.89 \times 87.3 / 100$ 端数調整額 $\Delta 607$ 旧被扶養者減免額 $\Delta 720$ $825 \times 87.3 / 100$ ○現年度分（特別徴収） 69,073 収入見込額 所得割（課税標準×税率×調整率×収納率） 42,940 $19,518,058 \times 2.0 / 100 \times 0.11 \times 100 / 100$

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(国民健康保険税) (一般被保険者国民健康保険税)			
15 退職被保険者等国民健康保険税	14,192	38,818	△24,626

節		説明
区分	金額	
(後期高齢者支援金分 現年課税分)		均等割 (税額×人×調整率×収納率) 31,096 $7.8 \times 36,242 \times 0.11 \times 100 / 100$ 平等割 ((税額×世帯数-調整額)×調整率×収納率) 10,199 $(4.2 \times 23,088 - 4,253) \times 0.11 \times 100 / 100$ 低所得者軽減額 $\Delta 12,400$ $112,727 \times 0.11 \times 100 / 100$ 限度額を超える額 $\Delta 2,677$ $24,332 \times 0.11 \times 100 / 100$ 端数調整額 $\Delta 85$ ○過年度分 4,340
12 介護納付金分現年 課税分	206,476	○現年度分 204,616 収入見込額 所得割 (課税標準×税率×収納率) 128,289 $7,878,684 \times 1.9 / 100 \times 85.7 / 100$ 均等割 (税額×人×収納率) 77,905 $8.4 \times 10,822 \times 85.7 / 100$ 平等割 (税額×世帯数×収納率) 38,771 $4.8 \times 9,425 \times 85.7 / 100$ 低所得者軽減額 $\Delta 30,822$ $35,965 \times 85.7 / 100$ 限度額を超える額 $\Delta 9,170$ $10,700 \times 85.7 / 100$ 端数調整額 $\Delta 357$ ○過年度分 1,860
15 医療給付費分滞納 繰越分	89,012	○滞納繰越分 89,012 (滞納繰越見込額×収納率) $556,327 \times 16.0 / 100$
16 後期高齢者支援金 分滞納繰越分	26,409	○滞納繰越分 26,409 (滞納繰越見込額×収納率) $154,440 \times 17.1 / 100$
17 介護納付金分滞納 繰越分	12,501	○滞納繰越分 12,501 (滞納繰越見込額×収納率) $77,648 \times 16.1 / 100$
10 医療給付費分現年 課税分	9,449	○現年度分 8,569 収入見込額 所得割 (課税標準×税率×収納率) 4,910 $75,420 \times 7.0 / 100 \times 93.0 / 100$ 均等割 (税額×人×収納率) 3,879 $26.4 \times 158 \times 93.0 / 100$ 平等割 ((税額×世帯数-調整額)×収納率) 1,390 $(18.6 \times 82 - 31) \times 93.0 / 100$ 低所得者軽減額 $\Delta 1,606$ $1,727 \times 93.0 / 100$ 限度額を超える額 $0 \times 93.0 / 100$ 端数調整額 $\Delta 4$ ○過年度分 880

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	(国民健康保険税) (退職被保険者等国民健康保険税)			
15	一部負担金	4	4	0
10	一部負担金	4	4	0
	10 一般被保険者一部負担金	2	2	0
	15 退職被保険者等一部負担金	2	2	0

節		説明	
区分	金額		
11 後期高齢者支援金 分現年課税分	2,502	○現年度分 収入見込額 所得割 (課税標準×税率×収納率) $75,420 \times 2.0 / 100 \times 93.1 / 100$ 均等割 (税額×人×収納率) $7.8 \times 158 \times 93.1 / 100$ 平等割 ((税額×世帯数-調整額)×収納率) $(4.2 \times 82 - 15) \times 93.1 / 100$ 低所得者軽減額 $473 \times 93.1 / 100$ 限度額を超える額 $0 \times 93.1 / 100$ 端数調整額	2,414 1,404 1,147 307 △440 △4 88
12 介護納付金分現年 課税分	2,214	○現年度分 収入見込額 所得割 (課税標準×税率×収納率) $64,056 \times 1.9 / 100 \times 93.1 / 100$ 均等割 (税額×人×収納率) $8.4 \times 129 \times 93.1 / 100$ 平等割 (税額×世帯数×収納率) $4.8 \times 91 \times 93.1 / 100$ 低所得者軽減額 $447 \times 93.1 / 100$ 限度額を超える額 $0 \times 93.1 / 100$ 端数調整額	2,126 1,133 1,009 407 △416 △7 88
15 医療給付費分滞納 繰越分	15	○滞納繰越分 (滞納繰越見込額×収納率) $80 \times 19.1 / 100$	15
16 後期高齢者支援金 分滞納繰越分	8	○滞納繰越分 (滞納繰越見込額×収納率) $41 \times 20.8 / 100$	8
17 介護納付金分滞納 繰越分	4	○滞納繰越分 (滞納繰越見込額×収納率) $24 \times 19.5 / 100$	4
10 現年分	1	○一般被保険者一部負担金	1
15 滞納繰越分	1	○一般被保険者一部負担金	1
10 現年分	1	○退職被保険者等一部負担金	1
15 滞納繰越分	1	○退職被保険者等一部負担金	1

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
20	使用料及び手数料	1,413	1,333	80
10	手数料	1,413	1,333	80
15	督促手数料	1,413	1,333	80
25	国庫支出金	2	2	0
15	国庫補助金	2	2	0
15	15 財政調整交付金	1	1	0
21	21 災害臨時特例補助金	1	1	0
30	療養給付費等交付金	1	1	0
10	療養給付費等交付金	1	1	0
10	10 療養給付費等交付金	1	1	0
35	県支出金	11,582,425	11,074,111	508,314
5	県負担金	11,305,915	10,822,338	483,577
15	15 特定健康診査等負担金	41,007	41,971	△964
20	20 保険給付費等交付金	11,264,908	10,780,367	484,541
10	県補助金	276,510	251,773	24,737
20	20 保険給付費等交付金（特別交付金）	276,510	251,773	24,737
45	財産収入	2,220	2,738	△518
10	財産運用収入	2,219	2,737	△518
10	10 利子及び配当金	2,219	2,737	△518
15	財産売払収入	1	1	0
10	10 物品売払収入	1	1	0
50	繰入金	2,143,788	1,942,207	201,581
10	他会計繰入金	1,182,692	1,220,223	△37,531
10	10 一般会計繰入金	1,182,692	1,220,223	△37,531

節		説明	
区分	金額		
10 督促手数料	1,413	○督促手数料	1,413
10 財政調整交付金	1	○財政調整交付金	1
10 災害臨時特例補助金	1	○災害臨時特例補助金	1
15 過年度分	1	○療養給付費等交付金	1
10 健康増進事業費負担金	41,007	○特定健診	41,007
10 保険給付費等交付金（普通交付金）	11,264,908	○保険給付費等交付金（普通交付金）	11,264,908
10 保険給付費等交付金（特別交付金）	276,510	○保険者努力支援分 ○特別調整交付金 ○都道府県繰入金	48,319 98,485 129,706
10 利子及び配当金	2,219	○財政調整基金利子収入	2,219
10 物品売払収入	1	○物品売払収入	1
10 一般会計繰入金	1,182,692	○保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） ○保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	556,834 301,083

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	(他会計繰入金) (一般会計繰入金)			
15	基金繰入金	961,096	721,984	239,112
10	基金繰入金	961,096	721,984	239,112
55	繰越金	2	2	0
10	繰越金	2	2	0
10	療養給付費等交付金繰越金	1	1	0
15	その他繰越金	1	1	0
60	諸収入	44,302	46,576	△2,274
10	延滞金加算金及び過料	21,388	19,995	1,393
10	一般被保険者延滞金	21,384	19,836	1,548
15	退職被保険者等延滞金	1	156	△155
20	一般被保険者加算金	1	1	0
25	退職被保険者等加算金	1	1	0
30	過料	1	1	0
15	預金利子	1	1	0
10	預金利子	1	1	0
20	雑入	22,913	26,580	△3,667
10	滞納処分費	1	1	0
15	弁償金	1	1	0
20	一般被保険者第三者納付金	15,000	15,000	0
25	退職被保険者等第三者納付金	4,000	4,000	0
30	一般被保険者返納金	3,001	3,001	0



節		説明	
区分	金額		
(一般会計繰入金)		○その他繰入金	324,775
10 基金繰入金	961,096	○財政調整基金繰入金	961,096
10 療養給付費等交付金繰越金	1	○療養給付費等交付金繰越金	1
10 その他繰越金	1	○その他繰越金	1
10 一般被保険者延滞金	21,384	○一般被保険者延滞金	21,384
10 退職被保険者等延滞金	1	○退職被保険者等延滞金	1
10 一般被保険者加算金	1	○一般被保険者加算金	1
10 退職被保険者等加算金	1	○退職被保険者等加算金	1
10 過料	1	○過料	1
10 預金利子	1	○預金利子	1
10 滞納処分費	1	○滞納処分収入	1
10 弁償金	1	○弁償金	1
10 一般被保険者第三者納付金	15,000	○一般被保険者事故給付等納付金	15,000
10 退職被保険者等第三者納付金	4,000	○退職被保険者等事故給付等納付金	4,000
10 一般被保険者返納金	3,001	○一般被保険者返納金 ○一般被保険者返納金(滞納繰越分)	3,000 1



節		説明
区 分	金 額	
10 退職被保険者等返納金	200	○退職被保険者等返納金 200
5 健康診査費収入	708	○健康診査費収入 708
10 雑入	2	○指定公費相当分 1 ○雑入 1

## 3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
10 総務費	251,295	252,008	△713			251,295	
10 総務管理費	228,350	228,063	287			228,350	
10 一般管理費	224,283	223,836	447			224,283	
15 連合会負担金	4,067	4,227	△160			4,067	
15 徴税费	22,415	23,389	△974			22,415	
10 賦課徴収費	16,199	17,261	△1,062			16,199	
15 納税奨励費	6,215	6,127	88			6,215	

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
			特定財源内訳 繰入金 251,295
			特定財源内訳 繰入金 228,350
			特定財源内訳 繰入金 224,283
2 給料	78,084	○職員給与費 23人 160,751 ○特定健診データ管理事業費 552 ○事務費 62,980	
3 職員手当等	54,947		
4 共済費	29,632		
7 賃金	12,712		
9 旅費	150		
11 需用費	1,902		
12 役務費	4,367		
13 委託料	42,370		
19 負担金、補助 及び交付金	119		
			特定財源内訳 繰入金 4,067
19 負担金、補助 及び交付金	4,067	○国保団体連合会負担金 4,067	
		特定財源内訳 繰入金 22,415	
		特定財源内訳 繰入金 16,199	
11 需用費	1,616	○賦課徴収事務費 16,199	
12 役務費	8,905		
13 委託料	5,677		
22 補償、補填 及び賠償金	1		
		特定財源内訳 繰入金 6,215	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(徴税費) (納税奨励費)							
20 滞納処分費	1	1	0			1	
20 運営協議会費	530	556	△26			530	
10 運営協議会費	530	556	△26			530	
15 保険給付費	11,520,706	11,294,364	226,342	11,264,910		226,896	28,900
10 療養諸費	10,038,701	9,818,218	220,483	9,861,315		177,386	
10 一般被保険者療養給付費	9,768,045	9,487,761	280,284	9,593,186		174,859	

節			
区 分	金 額	説 明	
1 報 酬	4,105	○報酬 2人	4,105
4 共 済 費	641	収納嘱託員	
8 報 償 費	80	○収納経費	2,110
9 旅 費	48		
11 需 用 費	310		
12 役 務 費	1,031		
		特定財源内訳	
		繰入金	1
13 委 託 料	1	○滞納処分費	1
		特定財源内訳	
		繰入金	530
		特定財源内訳	
		繰入金	530
1 報 酬	360	○報酬 15人	360
9 旅 費	59	○運営費	170
19 負担金、補助 及び交付金	111		
		特定財源内訳	
		一部負担金	4 国庫支出金
		療養給付費等交付金	1 県支出金
		繰入金	226,885 繰越金
		諸収入	5
		特定財源内訳	
		一部負担金	4 国庫支出金
		療養給付費等交付金	1 県支出金
		繰入金	177,380 繰越金
		特定財源内訳	
		一部負担金	2 国庫支出金
		県支出金	9,593,184 繰入金
		繰越金	1
19 負担金、補助 及び交付金	9,768,045	○一般被保険者診療報酬支払経費	9,768,045

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(療養諸費)							
15 退職被保険者等療養給付費	95,865	159,775	△63,910	95,862		3	
20 一般被保険者療養費	141,016	136,247	4,769	138,492		2,524	
25 退職被保険者等療養費	1,710	2,279	△569	1,710			
30 審査支払手数料	32,065	32,156	△91	32,065			
15 高額療養費	1,420,338	1,404,964	15,374	1,403,593		16,745	
10 一般被保険者高額療養費	1,390,849	1,358,309	32,540	1,374,130		16,719	
15 退職被保険者等高額療養費	27,189	45,316	△18,127	27,189			
20 一般被保険者高額介護合算療養費	1,000	1,030	△30	988		12	



節			
区 分	金 額	説 明	
		特定財源内訳 一部負担金 県支出金	2 療養給付費等交付金 1 95,862
19 負担金、補助 及び交付金	95,865	○退職被保険者等診療報酬支払経費	95,865
		特定財源内訳 県支出金	138,492 繰入金 2,524
19 負担金、補助 及び交付金	141,016	○一般被保険者療養費支払経費	141,016
		特定財源内訳 県支出金	1,710
19 負担金、補助 及び交付金	1,710	○退職被保険者等療養費支払経費	1,710
		特定財源内訳 県支出金	32,065
13 委 託 料	32,065	○診療報酬等審査経費	32,065
		特定財源内訳 県支出金	1,403,593 繰入金 16,745
		特定財源内訳 県支出金	1,374,130 繰入金 16,719
19 負担金、補助 及び交付金	1,390,849	○一般被保険者高額療養費支払経費	1,390,849
		特定財源内訳 県支出金	27,189
19 負担金、補助 及び交付金	27,189	○退職被保険者等高額療養費支払経費	27,189
		特定財源内訳 県支出金	988 繰入金 12
19 負担金、補助 及び交付金	1,000	○一般被保険者高額介護合算療養費	1,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(高額療養費)							
25 退職被保険者等高額介護合算療養費	150	309	△159	150			
30 高額外来合算療養費	1,150	0	1,150	1,136		14	
17 移送費	2	2	0	2			
10 一般被保険者移送費	1	1	0	1			
15 退職被保険者等移送費	1	1	0	1			
20 出産育児諸費	49,165	58,830	△9,665			32,765	16,400
10 出産育児一時金	49,140	58,800	△9,660			32,765	16,375
15 助産費	25	30	△5				25
25 葬祭諸費	12,500	12,350	150				12,500
10 葬祭費	12,500	12,350	150				12,500

節		説 明	
区 分	金 額		
		特定財源内訳 県支出金	150
19 負担金、補助 及び交付金	150	○退職被保険者等高額介護合算療養費	150
		特定財源内訳 県支出金	1,136 繰入金
19 負担金、補助 及び交付金	1,150	○高額外来合算療養費	1,150
		特定財源内訳 県支出金	2
		特定財源内訳 県支出金	1
19 負担金、補助 及び交付金	1	○一般被保険者移送費	1
		特定財源内訳 県支出金	1
19 負担金、補助 及び交付金	1	○退職被保険者等移送費	1
		特定財源内訳 繰入金	32,760 諸収入
		特定財源内訳 繰入金	32,760 諸収入
19 負担金、補助 及び交付金	49,140	○出産育児一時金支払経費	49,140
12 役 務 費	25	○助産費支払経費	25
19 負担金、補助 及び交付金	12,500	○葬祭費支払経費	12,500

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
25	共同事業拠出金	258	216	42				258
10	共同事業拠出金	258	216	42				258
	13 第三者行為求償事務共同処理事業拠出金	258	216	42				258
26	国民健康保険事業費納付金	4,684,602	4,442,643	241,959	98,485		1,665,608	2,920,509
	10 医療給付費分	3,271,520	2,996,440	275,080	98,485		1,165,404	2,007,631
	10 一般被保険者医療給付費分	3,270,336	2,986,989	283,347	98,485		1,165,404	2,006,447
	15 退職被保険者等医療給付費分	1,184	9,451	△8,267				1,184
	15 後期高齢者支援金等分	1,016,523	1,033,077	△16,554			362,101	654,422
	10 一般被保険者後期高齢者支援金等分	1,016,118	1,029,410	△13,292			362,101	654,017
15 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	405	3,667	△3,262				405	

節		説明	
区分	金額		
19 負担金、補助 及び交付金	258	○第三者行為求償事務共同処理事業拠出金	258
		特定財源内訳 県支出金	98,485 繰入金 1,665,608
		特定財源内訳 県支出金	98,485 繰入金 1,165,404
		特定財源内訳 県支出金	98,485 繰入金 1,165,404
19 負担金、補助 及び交付金	3,270,336	○一般被保険者医療給付費分	3,270,336
19 負担金、補助 及び交付金	1,184	○退職被保険者等医療給付費分	1,184
		特定財源内訳 繰入金	362,101
		特定財源内訳 繰入金	362,101
19 負担金、補助 及び交付金	1,016,118	○一般被保険者後期高齢者支援金等分	1,016,118

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(後期高齢者支援金等分) (退職被保険者等後期高齢者支援金等分)							
20 介護納付金分	396,559	413,126	△16,567			138,103	258,456
10 介護納付金分	396,559	413,126	△16,567			138,103	258,456
28 財政安定化基金拠出金	1	1	0				1
10 財政安定化基金拠出金	1	1	0				1
10 財政安定化基金拠出金	1	1	0				1
30 保健事業費	135,126	136,913	△1,787	41,007		710	93,409
5 特定健康診査等事業費	109,677	108,366	1,311	36,045		708	72,924
10 特定健康診査等事業費	109,677	108,366	1,311	36,045		708	72,924

節		説明	
区分	金額		
19 負担金、補助 及び交付金	405	○退職被保険者等後期高齢者支援金等分	405
		特定財源内訳 繰入金	138,103
		特定財源内訳 繰入金	138,103
19 負担金、補助 及び交付金	396,559	○介護納付金分	396,559
19 負担金、補助 及び交付金	1	○財政安定化基金拠出金	1
		特定財源内訳 県支出金 41,007 財産収入 諸収入 709	1
		特定財源内訳 県支出金 36,045 諸収入	708
		特定財源内訳 県支出金 36,045 諸収入	708
8 報 償 費	2,302	○特定健診事業費 特定健診（個別健診） 特定健診（複合検診） 特定保健指導	109,677
11 需 用 費	2,523		88,181
12 役 務 費	7,839		16,803
13 委 託 料	96,068		4,693
18 備 品 購 入 費	64		
19 負担金、補助 及び交付金	881		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
10 保健事業費	25,449	28,547	△3,098	4,962		2	20,485
10 保健衛生普及費	25,449	28,547	△3,098	4,962		2	20,485
35 基金積立金	2,219	2,737	△518			2,219	
10 基金積立金	2,219	2,737	△518			2,219	
10 財政調整基金積立金	2,219	2,737	△518			2,219	
40 諸支出金	20,793	21,118	△325			1,415	19,378
10 償還金及び還付加算金	20,792	21,117	△325			1,415	19,377
10 一般被保険者保険税還付金	20,478	20,803	△325			1,414	19,064
15 退職被保険者等保険税還付金	1	1	0				1



節			
区 分	金 額	説 明	
		特定財源内訳 県支出金 諸収入	4,962 財産収入 1 1
		特定財源内訳 県支出金 諸収入	4,962 財産収入 1 1
8 報 償 費	1,862	○健康づくり推進事業費	17,111
		健康増進事業費	1,917
11 需 用 費	1,267	訪問指導	311
		人間ドック等検診事業費	14,883
12 役 務 費	4,796	○保険者努力支援制度関連事業費	2,088
		重症化予防事業費	765
13 委 託 料	16,001	国保健診応援事業費	1,323
		○事務費	6,250
19 負担金、補助 及び交付金	1,523		
		特定財源内訳 財産収入	2,219
		特定財源内訳 財産収入	2,219
		特定財源内訳 財産収入	2,219
25 積 立 金	2,219	○財政調整基金積立金	2,219
		特定財源内訳 使用料及び手数料 諸収入	1,413 繰越金 1 1
		特定財源内訳 使用料及び手数料 諸収入	1,413 繰越金 1 1
		特定財源内訳 使用料及び手数料	1,413 諸収入 1
23 償還金、利子 及び割引料	20,478	○一般被保険者過年度還付金	20,478
23 償還金、利子 及び割引料	1	○退職被保険者等過年度還付金	1



節			
区 分	金 額	説 明	
		特定財源内訳 繰越金	1
23 償還金、利子 及び割引料	1	○償還金	1
23 償還金、利子 及び割引料	311	○一般被保険者還付加算金	311
23 償還金、利子 及び割引料	1	○退職被保険者等還付加算金	1
23 償還金、利子 及び割引料	1	○延滞金	1
		○予備費	50,000
		特定財源内訳 一部負担金	4 使用料及び手数料 1,413
		国庫支出金	2 療養給付費等交付金 1
		県支出金	財産収入 2,220
		繰入金	繰越金 2
		諸収入	715

## 給与費明細書

## 1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給 率(月分)	その他 の手当	計			
本年度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	17	4,465			4,465		4,465	
	計	17	4,465			4,465		4,465	
前年度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	17	4,278			4,278		4,278	
	計	17	4,278			4,278		4,278	
比較	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職		187			187		187	
	計		187			187		187	

## 2 一般職

## (1)総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当等	計		
本年度	23		78,084	54,947	133,031	27,720	160,751
前年度	23		79,776	52,959	132,735	28,161	160,896
比 較			△ 1,692	1,988	296	△ 441	△ 145

(単位 千円)

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務 手当	管理職手当
	本年度	2,426	1,861	17,882	13,084	15,000	1,482
	前年度	2,622	1,497	18,482	13,134	12,404	1,482
	比 較	△ 196	364	△ 600	△ 50	2,596	
	区 分	通勤手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	特殊勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当
	本年度	1,301		60	46		
	前年度	1,381		60	37		
	比 較	△ 80			9		
	区 分	退職手当	地域手当	児童手当			
	本年度			1,805			
	前年度			1,860			
	比 較			△ 55			

## (2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳(千円)	説 明(千円)	備 考	
給料	△ 1,692	1 給与改定に伴う増減分	244	給与改定の状況 ・30年度改定	改定率 0.3%
		2 昇給に伴う増加分	1,415	21人	
		3 その他の増減分	△ 3,351	職員の変動によるもの	
職員 手当等	1,988	1 制度改正に伴う増減分	422	期末手当 54 勤勉手当 368	
		2 その他の増減分	1,566	時間外勤務手当 2,596 その他 △ 1,030	

## (3) 給料及び職員手当等の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職	技能労務職
平成31年1月1日 現在	平均給料月額(円)	267,470	
	平均給与月額(円)	312,565	
	平均年齢(歳)	35	
平成30年1月1日 現在	平均給料月額(円)	277,748	
	平均給与月額(円)	335,784	
	平均年齢(歳)	36	

## イ 初任給(一般職) (単位 円)

区 分	高校卒	大学卒
本年度	153,000	180,700
前年度	151,500	179,200

## ウ 級別職員数

区 分	一 般 職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日 現在	1 級	7	30.4	1 級		
	2 級	5	21.8	2 級		
	3 級	4	17.4	3 級		
	4 級	3	13.0	4 級		
	5 級	3	13.0	5 級		
	6 級					
	7 級	1	4.4			
	8 級					
	計	23	100.0	計		
平成30年1月1日 現在	1 級	8	34.8	1 級		
	2 級	1	4.4	2 級		
	3 級	7	30.4	3 級		
	4 級	3	13.0	4 級		
	5 級	3	13.0	5 級		
	6 級					
	7 級	1	4.4			
	8 級					
	計	23	100.0	計		

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般職	主事	主事	主任	主査	主幹	課長補佐	参事	部長
	技師	技師			副主幹		課長	副部長

## エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.225	2.225	4.45	有
前年度	2.125	2.275	4.40	有
国の制度	2.225	2.225	4.45	有

## オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当(平成31年4月1日現在)

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・退職手当の調整額 ・定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・退職手当の調整額 ・定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)

## カ 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.1	0.1	
支給対象職員の比率(%) (平成31年1月1日現在)	13.0	13.0	
代表的な特殊勤務 手当の名称	市税等の賦課及び徴収業務に従事した職員の 特殊勤務手当		

## キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	



# 後期高齢者医療特別会計



## 後期高齢者医療特別会計歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括

(単位 千円)

## 歳 入

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
10 後期高齢者医療保険料	1,347,737	1,303,191	44,546
15 使用料及び手数料	137	172	△ 35
25 繰 入 金	482,710	487,871	△ 5,161
30 繰 越 金	1	1	0
35 諸 収 入	5,415	5,765	△ 350
歳 入 合 計	1,836,000	1,797,000	39,000

## 歳 出

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
10 総 務 費	58,960	58,142	818			58,960	
15 広域連合納付金	1,769,628	1,731,096	38,532			1,769,628	
20 諸 支 出 金	5,412	5,762	△ 350			5,412	
25 予 備 費	2,000	2,000	0			1,999	1
歳 出 合 計	1,836,000	1,797,000	39,000			1,835,999	1

## 2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
10	後期高齢者医療保険料	1,347,737	1,303,191	44,546
10	後期高齢者医療保険料	1,347,737	1,303,191	44,546
10	特別徴収保険料	809,482	777,780	31,702
15	普通徴収保険料	538,255	525,411	12,844
15	使用料及び手数料	137	172	△35
10	手数料	137	172	△35
10	証明手数料	1	1	0
15	督促手数料	136	171	△35
25	繰入金	482,710	487,871	△5,161
10	他会計繰入金	482,710	487,871	△5,161
10	一般会計繰入金	482,710	487,871	△5,161
30	繰越金	1	1	0
10	繰越金	1	1	0
10	繰越金	1	1	0
35	諸収入	5,415	5,765	△350
10	延滞金加算金及び過料	1	1	0
10	延滞金	1	1	0
15	償還金及び還付加算金	5,412	5,762	△350
10	保険料還付金	5,390	5,751	△361
20	還付加算金	22	11	11
20	預金利子	1	1	0
10	預金利子	1	1	0
30	雑入	1	1	0
30	雑入	1	1	0
	歳入合計	1,836,000	1,797,000	39,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 現年分	809,482	○現年分特別徴収保険料	809,482
10 現年分	536,208	○現年分普通徴収保険料	536,208
20 滞納繰越分	2,047	○滞納繰越分	2,047
10 納付証明手数料	1	○納付証明手数料	1
10 督促手数料	136	○督促手数料	136
10 一般会計繰入金	482,710	○保険基盤安定繰入金 ○その他一般会計繰入金	421,891 60,819
10 繰越金	1	○繰越金	1
10 延滞金	1	○延滞金	1
20 保険料還付金	5,390	○保険料還付金	5,390
10 還付加算金	22	○還付加算金	22
10 預金利子	1	○預金利子	1
10 雑入	1	○雑入	1

## 3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
10	総務費	58,960	58,142	818			58,960	
10	総務管理費	52,006	51,566	440			52,006	
10	一般管理費	52,006	51,566	440			52,006	
15	徴収費	6,954	6,576	378			6,954	
10	徴収費	6,954	6,576	378			6,954	
15	広域連合納付金	1,769,628	1,731,096	38,532			1,769,628	
10	広域連合納付金	1,769,628	1,731,096	38,532			1,769,628	

(単位：千円)

節		説 明			
区 分	金 額				
		特定財源内訳 使用料及び手数料 諸収入	137 繰入金 3 58,820		
		特定財源内訳 繰入金	52,004 諸収入 2		
		特定財源内訳 繰入金	52,004 諸収入 2		
2 給 料	16,804	○職員給与費 4人 ○事務費	34,161 17,845		
3 職員手当等	11,705				
4 共 済 費	5,652				
9 旅 費	127				
11 需 用 費	211				
12 役 務 費	2,755				
13 委 託 料	11,425				
14 使用料及び 賃借料	3,327				
				特定財源内訳 使用料及び手数料 諸収入	137 繰入金 1 6,816
				特定財源内訳 使用料及び手数料 諸収入	137 繰入金 1 6,816
11 需 用 費	466	○徴収事務費	6,954		
12 役 務 費	4,345				
13 委 託 料	1,921				
19 負担金、補助 及び交付金	222				
		特定財源内訳 後期高齢者医療保険料	1,347,737 繰入金 421,891		
		特定財源内訳 後期高齢者医療保険料	1,347,737 繰入金 421,891		





節			
区 分	金 額	説 明	
		特定財源内訳 後期高齢者医療保険料 1,347,737 繰入金	421,891
19 負担金、補助 及び交付金	1,769,628	○後期高齢者医療広域連合納付金	1,769,628
		特定財源内訳 諸収入	5,412
		特定財源内訳 諸収入	5,412
		特定財源内訳 諸収入	5,390
23 償還金、利子 及び割引料	5,390	○保険料還付金	5,390
		特定財源内訳 諸収入	22
23 償還金、利子 及び割引料	22	○還付加算金	22
		特定財源内訳 繰入金	1,999
		特定財源内訳 繰入金	1,999
		特定財源内訳 繰入金	1,999
		○予備費	2,000
		特定財源内訳 後期高齢者医療保険料 1,347,737 使用料及び手数料 繰入金 482,710 諸収入	137 5,415

## 給与費明細書

## 1 一般職

## (1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当等	計		
本年度	4		16,804	11,705	28,509	5,652	34,161
前年度	4		15,998	11,327	27,325	5,474	32,799
比 較			806	378	1,184	178	1,362

(単位 千円)

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務 手当	管理職手当
	本年度	558	710	4,002	2,847	2,120	554
	前年度	576	1,114	3,752	2,598	2,120	
	比 較	△ 18	△ 404	250	249		554
	区 分	通勤手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	特殊勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当
	本年度	168		23			
	前年度	528					
	比 較	△ 360		23			
	区 分	退職手当	地域手当	児童手当			
	本年度		183	540			
	前年度		99	540			
	比 較		84				

## (2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳(千円)	説 明(千円)	備 考	
給料	806	1 給与改定に伴う増減分	25	給与改定の状況 ・30年度改定	改定率 0.2%
		2 昇給に伴う増加分	252	4人	
		3 その他の増減分	529	職員の変動によるもの	
職員 手当等	378	1 制度改正に伴う増減分	82	期末手当 6 勤勉手当 76	
		2 その他の増減分	296	管理職手当 554 その他 △ 258	

## (3) 給料及び職員手当等の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職	技能労務職
平成31年1月1日 現在	平均給料月額(円)	322,149	
	平均給与月額(円)	372,551	
	平均年齢(歳)	42	
平成30年1月1日 現在	平均給料月額(円)	315,700	
	平均給与月額(円)	379,790	
	平均年齢(歳)	41	

## イ 初任給(一般職)

(単位 円)

区 分	高校卒	大学卒
本年度	153,000	180,700
前年度	151,500	179,200

## ウ 級別職員数

区 分	一 般 職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日 現在	1 級			1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	1	25.0	3 級		
	4 級	2	50.0	4 級		
	5 級	1	25.0	5 級		
	6 級					
	7 級					
	8 級					
	計	4	100.0	計		
平成30年1月1日 現在	1 級			1 級		
	2 級	1	25.0	2 級		
	3 級	1	25.0	3 級		
	4 級	1	25.0	4 級		
	5 級	1	25.0	5 級		
	6 級					
	7 級					
	8 級					
	計	4	100.0	計		

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般職	主事	主事	主任	主査	主幹	課長補佐	参事	部長
	技師	技師			副主幹		課長	副部長

## エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.225	2.225	4.45	有
前年度	2.125	2.275	4.40	有
国の制度	2.225	2.225	4.45	有

## オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当(平成31年4月1日現在)

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・退職手当の調整額 ・定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・退職手当の調整額 ・定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)

## カ 地域手当

支給対象地域	宇都宮市
支給率(%)	6
支給対象職員数(人)	1
国の指定基準に基づく支給率(%)	6

## キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	



# 太陽光発電事業特別会計

太陽光  
発電





## 太陽光発電事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括

(単位 千円)

## 歳 入

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
10 売 電 収 入	53,307	53,101	206
13 財 産 収 入	22	18	4
17 繰 越 金	6,470	3,480	2,990
20 諸 収 入	1	1	0
歳 入 合 計	59,800	56,600	3,200

## 歳 出

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
10 管 理 費	58,044	54,700	3,344			58,044	
20 予 備 費	1,756	1,900	△ 144			1,756	
歳 出 合 計	59,800	56,600	3,200			59,800	

## 2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
10	売電収入	53,307	53,101	206
10	売電収入	53,307	53,101	206
10	売電収入	53,307	53,101	206
13	財産収入	22	18	4
10	財産運用収入	22	18	4
10	利子及び配当金	22	18	4
17	繰越金	6,470	3,480	2,990
10	繰越金	6,470	3,480	2,990
10	繰越金	6,470	3,480	2,990
20	諸収入	1	1	0
10	雑入	1	1	0
10	雑入	1	1	0
	歳入合計	59,800	56,600	3,200

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
10 太陽光発電事業売電収入	53,307	○太陽光発電事業売電収入	53,307
10 利子及び配当金	22	○太陽光発電事業基金利子収入	22
10 繰越金	6,470	○繰越金	6,470
10 雑入	1	○雑入	1



(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		特定財源内訳 売電収入 繰越金	51,552 財産収入 6,470 22
		特定財源内訳 売電収入 繰越金	2,791 財産収入 6,470 22
		特定財源内訳 売電収入 繰越金	2,791 財産収入 6,470 22
11 需用費	183	○管理運営費 電気料等 公課費 ○基金積立金	2,791
13 委託料	872		1,055
25 積立金	6,492		1,736
27 公課費	1,736		6,492
		特定財源内訳 売電収入	48,761
		特定財源内訳 売電収入	48,761
14 使用料及び 賃借料	48,761	○施設リース料	48,761
		特定財源内訳 売電収入	1,755 諸収入 1
		特定財源内訳 売電収入	1,755 諸収入 1
		特定財源内訳 売電収入	1,755 諸収入 1
		○予備費	1,756
		特定財源内訳 売電収入 繰越金	53,307 財産収入 6,470 諸収入 22 1

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての  
前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当  
該年度以降の支出予定額等に関する調書

(過年度議決済に係る分)

(単位 千円)

事 項	限度額	平成30年度までの支出(見込)額		平成31年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国・県	地方債	その他	
足利市メガソーラー事業	1,038,000 全体支出 (予定)額 975,804	平成 24年度	279,446	平成 31年度	48,761			48,761	
		↓ 平成 30年度		平成 32年度 ↓ 平成 45年度	647,597			647,597	

# 農業集落排水事業特別会計

農 業





## 農業集落排水事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括

(単位 千円)

## 歳 入

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
10 分担金及び負担金	158	85	73
15 使用料及び手数料	6,769	5,904	865
25 繰 入 金	75,671	40,709	34,962
30 繰 越 金	1	1	0
35 諸 収 入	1	1	0
歳 入 合 計	82,600	46,700	35,900

## 歳 出

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
11 施 設 費	69,084	33,184	35,900			69,084	
20 公 債 費	13,316	13,316	0			13,316	
25 予 備 費	200	200	0			199	1
歳 出 合 計	82,600	46,700	35,900			82,599	1

## 2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
10	分担金及び負担金	158	85	73
10	分担金	158	85	73
	10 事業費分担金	158	85	73
15	使用料及び手数料	6,769	5,904	865
10	使用料	6,766	5,901	865
	10 施設使用料	6,766	5,901	865
15	手数料	3	3	0
	10 施設手数料	2	2	0
	15 事業手数料	1	1	0
25	繰入金	75,671	40,709	34,962
10	他会計繰入金	75,671	40,709	34,962
	10 一般会計繰入金	75,671	40,709	34,962
30	繰越金	1	1	0
10	繰越金	1	1	0
	10 繰越金	1	1	0
35	諸収入	1	1	0
15	雑入	1	1	0
	10 雑入	1	1	0
	歳入合計	82,600	46,700	35,900

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10 事業費分担金	158	○受益者分担金 148 ○受益者分担金（滞納繰越分） 10
10 施設使用料	6,766	○処理施設使用料 6,756 ○処理施設使用料（滞納繰越分） 10
10 施設手数料	2	○排水設備計画確認等手数料 2
10 事業手数料	1	○受益者分担金督促手数料 1
10 一般会計繰入金	75,671	○一般会計繰入金 75,671
10 繰越金	1	○繰越金 1
15 雑入	1	○雑入 1

## 3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
11	施設費	69,084	33,184	35,900			69,084	
10	施設費	69,084	33,184	35,900			69,084	
	10 施設管理費	69,084	33,184	35,900			69,084	
20	公債費	13,316	13,316	0			13,316	
10	公債費	13,316	13,316	0			13,316	
	10 元金	11,200	10,944	256			11,200	
	15 利子	2,116	2,372	△256			2,116	
25	予備費	200	200	0			199	1

(単位：千円)

節			
区 分	金 額	説 明	
		特定財源内訳 使用料及び手数料 諸収入	6,569 繰入金 1 62,514
		特定財源内訳 使用料及び手数料 諸収入	6,569 繰入金 1 62,514
		特定財源内訳 使用料及び手数料 諸収入	6,569 繰入金 1 62,514
11 需 用 費	8,106	○業務委託費 使用料徴収事務	207
12 役 務 費	134	○業務委託費	4,453
13 委 託 料	8,161	○維持管理費	2,870
		○水洗トイレ改造奨励費	63
15 工 事 請 負 費	45,620	○接続事業費	61,491
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	63		
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	7,000		
		特定財源内訳 分担金及び負担金 繰入金	158 使用料及び手数料 13,157 1
		特定財源内訳 分担金及び負担金 繰入金	158 使用料及び手数料 13,157 1
		特定財源内訳 分担金及び負担金 繰入金	158 使用料及び手数料 11,041 1
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	11,200	○償還元金	11,200
		特定財源内訳 繰入金	2,116
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	2,116	○償還利子	2,116
		特定財源内訳 使用料及び手数料	199



節		説明	
区分	金額		
		特定財源内訳 使用料及び手数料	199
		特定財源内訳 使用料及び手数料	199
		○予備費	200
		特定財源内訳 分担金及び負担金 繰入金	158 使用料及び手数料 6,769 諸収入 75,671
			6,769 1

地方債の前々年度末における現在高並びに  
前年度末及び当該年度末における現在高の  
見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	平成29年度末	平成30年度末	平成31年度中増減見込み		平成31年度末
	現 在 高	現在高見込額	起債見込額	元金償還見込額	現在高見込額
1 事業債	106,919	95,975		11,200	84,775
事業債	106,919	95,975		11,200	84,775
合 計	106,919	95,975		11,200	84,775



# 公共下水道事業特別会計

下水道



## 公共下水道事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括

(単位 千円)

款	歳 入		比 較
	本年度予算額	前年度予算額	
10 分担金及び負担金	4,712	8,876	△ 4,164
15 使用料及び手数料	1,649,879	1,620,274	29,605
20 国庫支出金	229,950	263,900	△ 33,950
30 繰入金	2,665,706	2,692,047	△ 26,341
35 繰越金	1	1	0
40 諸収入	5,252	8,002	△ 2,750
45 市債	1,344,500	1,346,900	△ 2,400
歳入合計	5,900,000	5,940,000	△ 40,000

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
10 施設費	1,076,168	1,010,330	65,838		59,000	1,017,168	
15 事業費	937,490	1,025,153	△ 87,663	229,950	536,600	170,940	
20 公債費	3,876,342	3,894,517	△ 18,175		748,900	3,127,442	
25 予備費	10,000	10,000	0			9,997	3
歳出合計	5,900,000	5,940,000	△ 40,000	229,950	1,344,500	4,325,547	3

## 2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
10	分担金及び負担金	4,712	8,876	△4,164
10	負担金	4,712	8,876	△4,164
10	事業費負担金	4,712	8,876	△4,164
15	使用料及び手数料	1,649,879	1,620,274	29,605
10	使用料	1,647,099	1,617,734	29,365
10	施設使用料	1,647,099	1,617,734	29,365
15	手数料	2,780	2,540	240
10	施設手数料	2,760	2,520	240
15	事業手数料	20	20	0
20	国庫支出金	229,950	263,900	△33,950
10	国庫補助金	229,950	263,900	△33,950
10	事業費国庫補助金	229,950	263,900	△33,950
30	繰入金	2,665,706	2,692,047	△26,341
10	他会計繰入金	2,665,706	2,692,047	△26,341
10	一般会計繰入金	2,665,706	2,692,047	△26,341
35	繰越金	1	1	0
10	繰越金	1	1	0
10	繰越金	1	1	0
40	諸収入	5,252	8,002	△2,750
10	延滞金加算金及び過料	1	1	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10 事業費負担金	4,712	○受益者負担金 3,674 ○受益者負担金(滞納繰越分) 1,038
10 施設使用料	1,647,099	○下水道使用料 1,616,757 ○下水道使用料(滞納繰越分) 30,267 ○下水道用地占用料 75
10 施設手数料	2,760	○排水設備計画確認手数料 1,350 ○排水設備検査手数料 900 ○排水設備指定工事店指定手数料 510
10 事業手数料	20	○受益者負担金督促手数料 10 ○受益者負担金督促手数料(滞納繰越分) 10
10 事業費補助金	229,950	○社会資本整備総合交付金(管渠) 管渠事業分 補助基本額 $190,000 \times 1/2$ 95,000 ○社会資本整備総合交付金(処理場) 消化槽改築事業分(高率) 補助基本額 $169,000 \times 5.5/10$ 92,950 ストックマネジメント計画策定業務分(低率) 補助基本額 $84,000 \times 1/2$ 42,000
10 一般会計繰入金	2,665,706	○一般会計繰入金 2,665,706
10 繰越金	1	○繰越金 1

款		項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
(延滞金加算金及び過料)						
	10	延滞金		1	1	0
	15	雑入		5,251	8,001	△2,750
	10	雑入		5,251	8,001	△2,750
45		市債		1,344,500	1,346,900	△2,400
	10	市債		1,344,500	1,346,900	△2,400
	10	事業債		1,344,500	1,346,900	△2,400
		歳入合計		5,900,000	5,940,000	△40,000

節		説明
区分	金額	
10 延滞金	1	○延滞金 1
10 雑入	5,251	○雑入 1 ○物件移転補償費 5,250
10 事業債	1,344,500	○公共下水道事業債 1,344,500

## 3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
10 施設費	1,076,168	1,010,330	65,838		59,000	1,017,168	
10 施設費	1,076,168	1,010,330	65,838		59,000	1,017,168	
10 一般管理費	304,561	268,642	35,919		59,000	245,561	
15 処理場費	600,423	582,593	17,830			600,423	



(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		特定財源内訳 使用料及び手数料 諸収入	653,816 繰入金 5,250 市債 358,102 59,000
		特定財源内訳 使用料及び手数料 諸収入	653,816 繰入金 5,250 市債 358,102 59,000
		特定財源内訳 使用料及び手数料 市債	78,543 繰入金 59,000 167,018
2 給 料	17,076	○職員給与費 4人	34,108
3 職員手当等	11,317	○業務委託費 受付, 設計審査, 使用料徴収事務等	78,277
4 共 済 費	7,332	○水洗トイレ改造奨励費	450
7 賃 金	10,554	○水洗化促進補助金	5,000
8 報 償 費	7	○私道排水設備設置費補助金	400
9 旅 費	60	○地区環境保全協議会交付金	554
11 需 用 費	928	○過年度還付金	900
12 役 務 費	310	○公営企業法適用移行業務費	59,266
13 委 託 料	137,234	○事務費	125,606
14 使用料及び 賃借料	4,725		
15 工事請負費	908		
19 負担金、補助 及び交付金	29,458		
23 償還金、利子 及び割引料	900		
27 公 課 費	83,752		
		特定財源内訳 使用料及び手数料	462,816 繰入金 137,607
2 給 料	26,364	○職員給与費 6人	53,770
3 職員手当等	18,717	○業務委託費 水処理, 汚泥処理	313,869
4 共 済 費	9,099	○維持管理費	228,788
		○事務費	3,996

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(施設費) (処理場費)							
20 管渠費	171,184	159,095	12,089			171,184	
15 事業費	937,490	1,025,153	△87,663	229,950	536,600	170,940	

節		説明	
区 分	金 額		
7 賃 金	2,639		
9 旅 費	60		
11 需 用 費	218,578		
12 役 務 費	1,178		
13 委 託 料	313,947		
14 使用料及び 賃借料	15		
15 工事請負費	9,584		
19 負担金、補助 及び交付金	233		
27 公 課 費	9		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	112,457 繰入金
		諸収入	5,250
			53,477
2 給 料	21,057	○職員給与費 5人	50,956
3 職員手当等	21,761	○管渠及び開渠清掃工事等	12,500
4 共 済 費	8,138	○管渠等補修工事費	43,082
11 需 用 費	17,860	○管渠浸入水等調査委託費	36,200
12 役 務 費	2,549	○管渠施設等維持管理費	28,439
13 委 託 料	45,641	○事務費	7
14 使用料及び 賃借料	384		
15 工事請負費	53,582		
16 原 材 料 費	204		
22 補償、補填 及び賠償金	1		
27 公 課 費	7		
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金	4,712 国庫支出金
		繰入金	166,228 市債
			229,950
			536,600

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
10	事業費	937,490	1,025,153	△87,663	229,950	536,600	170,940	
	10 事業費	937,490	1,025,153	△87,663	229,950	536,600	170,940	
20	公債費	3,876,342	3,894,517	△18,175		748,900	3,127,442	
	10 公債費	3,876,342	3,894,517	△18,175		748,900	3,127,442	
	10 元金	3,281,605	3,220,601	61,004		748,900	2,532,705	
	15 利子	594,737	673,916	△79,179			594,737	

節		説明	
区分	金額		
		特定財源内訳 分担金及び負担金 4,712 国庫支出金 229,950 繰入金 166,228 市債 536,600	
		特定財源内訳 分担金及び負担金 4,712 国庫支出金 229,950 繰入金 166,228 市債 536,600	
2 給料	25,188	○管渠事業費 508,000	
3 職員手当等	22,906	社会資本整備総合交付金事業費 190,000 単独事業費 318,000	
4 共済費	8,504	○水処理センター改築事業費 367,320 社会資本整備総合交付金事業費 253,000 単独事業費 114,320	
9 旅費	96	○下水道資源化工場施設建設委託事務負担金 2,100 単独事業費	
11 需用費	1,766	○事務費 60,070	
12 役務費	246	職員給与費 6人 56,598 需用費等 3,472	
13 委託料	262,100		
14 使用料及び賃借料	1,311		
15 工事請負費	614,320		
22 補償、補填及び賠償金	1,000		
27 公課費	53		
		特定財源内訳 使用料及び手数料 996,063 繰入金 2,131,379 市債 748,900	
		特定財源内訳 使用料及び手数料 996,063 繰入金 2,131,379 市債 748,900	
		特定財源内訳 使用料及び手数料 996,063 繰入金 1,536,642 市債 748,900	
23 償還金、利子及び割引料	3,281,605	○償還元金 3,281,605	
		特定財源内訳 繰入金 594,737	
23 償還金、利子	594,737	○償還利子 594,736	



節		説明	
区分	金額		
及び割引料		○一時借入金利子	1
		特定財源内訳 繰入金	9,997
		特定財源内訳 繰入金	9,997
		特定財源内訳 繰入金	9,997
		○予備費	10,000
		特定財源内訳 分担金及び負担金	4,712
		国庫支出金	229,950
		諸収入	5,250
		使用料及び手数料	1,649,879
		繰入金	2,665,706
		市債	1,344,500

## 給与費明細書

## 1 一般職

## (1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当等	計		
本年度	21		89,685	74,701	164,386	31,046	195,432
前年度	20		82,551	66,707	149,258	28,336	177,594
比 較	1		7,134	7,994	15,128	2,710	17,838

(単位 千円)

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務 手当	管理職手当
	本年度	2,301	1,971	20,731	15,125	29,167	2,730
	前年度	2,220	1,043	19,125	13,594	25,634	2,731
	比 較	81	928	1,606	1,531	3,533	△ 1
	区 分	通勤手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	特殊勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当
	本年度	954		110	52		
	前年度	1,037		111	72		
	比 較	△ 83		△ 1	△ 20		
	区 分	退職手当	地域手当	児童手当			
	本年度			1,560			
	前年度			1,140			
	比 較			420			



## (2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳(千円)	説 明(千円)	備 考	
給料	7,134	1 給与改定に伴う増減分	148	給与改定の状況 ・30年度改定	改定率 0.2%
		2 昇給に伴う増加分	977	20人	
		3 その他の増減分	6,009	職員数の増によるもの(1人) 3,785 職員の変動によるもの 2,224	
職員 手当等	7,994	1 制度改正に伴う増減分	430	期末手当 33 勤勉手当 397	
		2 その他の増減分	7,564	時間外勤務手当 3,533 その他 4,031	

## (3) 給料及び職員手当等の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職	技能労務職
平成31年1月1日 現在	平均給料月額(円)	328,490	
	平均給与月額(円)	400,496	
	平均年齢(歳)	43	
平成30年1月1日 現在	平均給料月額(円)	335,784	
	平均給与月額(円)	418,117	
	平均年齢(歳)	44	

## イ 初任給(一般職) (単位 円)

区 分	高校卒	大学卒
本年度	153,000	180,700
前年度	151,500	179,200

## ウ 級別職員数

区 分	一 般 職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日 現在	1 級	2	9.5	1 級		
	2 級	2	9.5	2 級		
	3 級	3	14.3	3 級		
	4 級	9	42.8	4 級		
	5 級	3	14.3	5 級		
	6 級	1	4.8			
	7 級	1	4.8			
	8 級					
	計	21	100.0	計		
平成30年1月1日 現在	1 級	2	10.5	1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	4	21.0	3 級		
	4 級	8	42.1	4 級		
	5 級	3	15.8	5 級		
	6 級	1	5.3			
	7 級	1	5.3			
	8 級					
	計	19	100.0	計		

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般職	主事	主事	主任	主査	主幹	課長補佐	参事	部長
	技師	技師			副主幹		課長	副部長

## エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.225	2.225	4.45	有
前年度	2.125	2.275	4.40	有
国の制度	2.225	2.225	4.45	有

## オ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当(平成31年4月1日現在)

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・退職手当の調整額 ・定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・退職手当の調整額 ・定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)

## カ 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.1	0.1	
支給対象職員の比率(%) (平成31年1月1日現在)	4.8	4.8	
代表的な特殊勤務 手当の名称	電気主任技術者の特殊勤務手当		

## キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

地方債の前々年度末における現在高並びに  
前年度末及び当該年度末における現在高の  
見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	平成29年度末	平成30年度末	平成31年度中増減見込み		平成31年度末
	現 在 高	現在高見込額	起債見込額	元金償還見込額	現在高見込額
1 事業債	37,475,607	35,701,556	1,344,500	3,281,605	33,764,451
事業債	37,370,487	35,615,474	1,344,500	3,261,968	33,698,006
特定環境保全 公共下水道事業債	105,120	86,082		19,637	66,445
合 計	37,475,607	35,701,556	1,344,500	3,281,605	33,764,451

(注) 平成30年度末現在高見込額は、平成29年度からの繰越事業に係る起債額 100,700千円を含みます。

# 堀里ニュータウン下水処理事業特別会計



堀里ニュータウン下水処理事業特別会計  
歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括

(単位 千円)

## 歳 入

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
10 使用料及び手数料	12,188	12,272	△ 84
15 財 産 収 入	25	24	1
20 繰 入 金	1	1	0
25 繰 越 金	983	200	783
30 諸 収 入	3	3	0
歳 入 合 計	13,200	12,500	700

## 歳 出

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
10 施 設 費	13,100	12,300	800			12,216	884
15 予 備 費	100	200	△ 100				100
歳 出 合 計	13,200	12,500	700			12,216	984

## 2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
10	使用料及び手数料	12,188	12,272	△84
10	使用料	12,187	12,271	△84
10	10 施設使用料	12,187	12,271	△84
15	手数料	1	1	0
10	10 施設手数料	1	1	0
15	財産収入	25	24	1
10	財産運用収入	25	24	1
10	10 利子及び配当金	25	24	1
20	繰入金	1	1	0
15	基金繰入金	1	1	0
10	10 基金繰入金	1	1	0
25	繰越金	983	200	783
10	繰越金	983	200	783
10	10 繰越金	983	200	783
30	諸収入	3	3	0
10	雑入	3	3	0
10	10 雑入	3	3	0
	歳入合計	13,200	12,500	700



(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 施設使用料	12,187	○処理施設使用料 ○処理施設使用料（滞納繰越分） ○施設用地占用料	12,185 1 1
10 施設手数料	1	○排水設備計画確認等手数料	1
10 利子及び配当金	25	○施設補修基金収入	25
10 基金繰入金	1	○施設補修基金繰入金	1
10 繰越金	983	○繰越金	983
10 雑入	2	○雑入	2
20 消費税還付金	1	○消費税還付金	1



(単位：千円)

節			
区 分	金 額	説 明	
		特定財源内訳 使用料及び手数料 繰入金	12,188 財産収入 1 諸収入 25 2
		特定財源内訳 使用料及び手数料 繰入金	12,188 財産収入 1 諸収入 25 2
		特定財源内訳 使用料及び手数料 繰入金	12,188 財産収入 1 諸収入 25 2
11 需用費	4,318	○業務委託費 使用料徴収事務	608
12 役務費	491	○業務委託費	7,036
13 委託料	8,188	○維持管理費	5,455
		○過年度還付金	1
15 工事請負費	1		
18 備品購入費	1		
23 償還金、利子 及び割引料	1		
27 公 課 費	100		
		○予備費	100
		特定財源内訳 使用料及び手数料 繰入金	12,188 財産収入 1 諸収入 25 2



# 水道事業会計

水道



## 平成31年度足利市水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

## 収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業 収 益			2,570,000	
	1 営業収益		2,343,423	
		1 給 水 収 益	2,203,151	水道料金
		2 水 道 加 入 金	52,000	水道加入金
		3 受 託 工 事 収 益	2,551	給水装置の新設又は増設等の受託工事による収入
		4 その他営業収益	85,721	手数料及び受託収入
	2 営業外 収 益		226,576	
		1 受取利息及び配当金	3	定期預金利息
		2 他 会 計 補 助 金	9,255	一般会計からの補助金
		3 長 期 前 受 金 戻 入	188,141	長期前受金の収益化額
		4 雑 収 益	29,177	賃貸料等雑収益
	3 特別利益		1	
		1 その他特別利益	1	その他特別利益

## 支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水事業 道 費			2,361,700	
	1 営業費用		2,182,808	
		1 浄 水 費	277,312	取水施設及び原水を滅菌する設備の維持及び作業に要する費用
		2 配 水 費	147,096	配水池、配水管その他配水に係る設備の維持及び作業に要する費用
		3 給 水 費	135,725	給水装置のうち量水器、その他(公設給水管)の維持及び作業に要する費用
		4 受 託 工 事 費	10,521	給水装置の新設又は増設等の受託工事に要する費用
		5 業 務 費	184,799	料金の調定及び検針、その他業務に要する費用
		6 総 係 費	316,065	事業活動の全般に関連する費用
		7 減 価 償 却 費	1,042,840	償却資産の減価償却費
		8 資 産 減 耗 費	68,450	固定資産の除却費及び撤去費
	2 営業外 費 用		128,891	
		1 支 払 利 息	106,653	企業債利息及び一時借入金利息
		2 消費税及び地方消費税	20,000	消費税及び地方消費税
		3 雑 支 出	2,238	雑支出
	3 特別損失		1	
		1 その他特別損失	1	その他特別損失
	4 予備費		50,000	
		1 予 備 費	50,000	予備費

資本的収入及び支出  
収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 入 収			615,000	
	1 国 庫 補 助 金		1	
		1 国 庫 補 助 金	1	国庫補助金
	2 企 業 債		546,000	
		1 企 業 債	546,000	配水管布設替のための企業債
	3 他 会 計 出 資 金		31,897	
		1 他 会 計 出 資 金	31,897	一般会計からの出資金
	4 固 定 資 産 売 却 代 金		40	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	40	固定資産売却代金
	5 工 事 負 担 金		37,062	
1 工 事 負 担 金		37,062	工事負担金	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 出 支			2,326,300	
	1 建 設 改 良 費		1,643,664	
		1 施 設 改 良 費	794,300	事業用施設の改良費等
		2 営 業 設 備 費	29,622	業務用器具及び量水器購入費
		3 配 水 管 整 備 費	779,180	配水管整備費
		4 施 設 整 備 費	40,562	施設整備費
	2 企 業 債 償 還 金		642,636	
		1 企 業 債 償 還 金	642,636	企業債償還金
	3 予 備 費		40,000	
		1 予 備 費	40,000	予備費



平成31年度足利市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	107,573
減価償却費	1,042,840
固定資産除却費	60,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,073
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 585
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 64
長期前受金戻入額	△ 188,141
受取利息及び受取配当金	△ 3
支払利息	106,653
有価証券売却益	△ 1
未収金の増減額 (△は増加)	4,966
未払金の増減額 (△は減少)	97,300
小計	1,242,611
利息及び配当金受取額	3
利息の支払額	△ 106,653
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,135,961
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,500,690
有形固定資産の売却による収入	40
有価証券の取得による支出	△ 1
有価証券の償還による収入	367,396
国庫補助金等による収入	1
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	37,062
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,096,192
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	546,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 642,636
他会計からの出資による収入	31,897
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 64,739
資金増加額 (又は減少額)	△ 24,970
資金期首残高	3,278,991
資金期末残高	3,254,021

## 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数		給 与 費					法 福 利 定 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	賃 金	手当等	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	1	31	48	127,076	16,628	100,391	244,143	53,735	297,878
	資本勘定 支弁職員		7		22,026		17,343	39,369		39,369
	合 計	1	38	48	149,102	16,628	117,734	283,512	53,735	337,247
前 年 度	損益勘定 支弁職員	1	31	48	129,531	22,582	126,062	278,223	54,247	332,470
	資本勘定 支弁職員		7		21,270		17,631	38,901		38,901
	合 計	1	38	48	150,801	22,582	143,693	317,124	54,247	371,371
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0	0	△ 2,455	△ 5,954	△ 25,671	△ 34,080	△ 512	△ 34,592
	資本勘定 支弁職員		0		756		△ 288	468		468
	合 計	0	0	0	△ 1,699	△ 5,954	△ 25,959	△ 33,612	△ 512	△ 34,124

(単位 千円)

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	時 間 外 勤務手当	管理職 手 当	通勤手当	宿日直 手 当
	本年度	4,152	2,550	34,659	25,759	14,059	5,652	1,720	
	前年度	4,764	2,466	35,221	26,841	12,462	5,098	1,858	
	比 較	△ 612	84	△ 562	△ 1,082	1,597	554	△ 138	
	区 分	管理職員特別 勤務手当	特殊勤務 手 当	夜間勤務 手 当	休日勤務 手 当	退 職 給付費	地域手当	児童手当	
	本年度	351	144			26,798		1,890	
	前年度	304	108			52,146		2,425	
比 較	47	36			△ 25,348		△ 535		

## 2 給料及び手当等の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 1,699	1 給与改定に伴う増減分	271		改定率 0.19%
		2 昇給に伴う増加分	2,502		
		3 その他の増減分	△ 4,472	職員の変動によるもの △ 4,472	
手当等	△ 25,959	1 制度改正に伴う増減分	803	期末手当 71 勤勉手当 732	
		2 その他の増減分	△ 26,762	退職給付費 △ 25,348 その他 △ 1,414	

## 3 給料及び手当の状況

## (1) 職員1人当たり給与

区 分		一般職	技能労務職
平成31年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	321,555	321,157
	平均給与月額 (円)	369,824	352,919
	平均年齢 (歳)	42	54
平成30年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	326,610	320,829
	平均給与月額 (円)	377,966	359,614
	平均年齢 (歳)	43	53

## (2) 初任給

(単位 円)

区 分	一 般 職	一般会計の制度
高 校 卒	153,000	153,000
大 学 卒	180,700	180,700

## (3) 級別職員数

区 分	一 般 職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日 現在	1級	3	9.7	1級		
	2級	3	9.7	2級		
	3級	8	25.8	3級	3	42.9
	4級	7	22.6	4級	4	57.1
	5級	5	16.0	5級		
	6級	2	6.5			
	7級	2	6.5			
	8級	1	3.2			
	計	31	100.0	計	7	100.0
平成30年1月1日 現在	1級	5	16.1	1級		
	2級	1	3.2	2級		
	3級	7	22.6	3級	3	42.9
	4級	8	25.8	4級	4	57.1
	5級	5	16.1	5級		
	6級	2	6.5			
	7級	2	6.5			
	8級	1	3.2			
	計	31	100.0	計	7	100.0

## (級別の標準的な職務の内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般職	主 事	主 事	主 任	主 査	主 幹	課長補佐	参 事	部 長
	技 師	技 師			副主幹			

## (4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		一般職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.1	0.1	0.0
支給対象職員の比率(%) (平成31年1月1日現在)	10.5	12.9	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	高圧電気取扱作業に従事する電気主任技術者の特殊勤務手当		

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職 務の級等による加 算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.125	2.325	4.45	有
前 年 度	2.125	2.275	4.40	有
一般会計の制度	2.125	2.325	4.45	有

## (6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当(平成31年4月1日)

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・退職手当の調整額 ・定年前早期退職特 例措置 (2%~45%加算)
一般会計の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・退職手当の調整額 ・定年前早期退職特 例措置 (2%~45%加算)

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

## 継 続 費 に

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳		
					国庫補助金	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
平 成	千 円	千 円	千 円	千 円			
1資本的支出	1建設改良費	配水管整備事業 (川崎橋添架管布設替工事)	31	106,800		74,700	32,100
			32	47,500		33,200	14,300
			計	154,300		107,900	46,400

## 関 する 調 書

平成29年度 末までの 支払義務 発生額	平成30年度 末までの 支払義務 発生(見込)額	平成31年度 支払義務 発生予定額	平成31年度 末までの 支払義務 発生予定額	平成32年度 以降の支払 義務発生 予定額	継続費の総 額に対する 進捗率
千円	千円	千円	千円	千円	%
		106,800	106,800		69.2
				47,500	30.8
		106,800	106,800	47,500	100.0

## 債務負担行為に関する調書

(当該年度提出に係る分)

(単位 千円)

事項	限度額	平成30年度末までの支払義務発生(見込)額		平成31年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			自己財源
						国庫補助金	企業債	その他	
平成31年度 足利市浄水場等 運転管理業務委託料	565,000			平成31年度					0
				平成32年度 ↓ 平成36年度	565,000				565,000
平成31年度 足利市水道施設更新計画等 作成業務委託料	50,000			平成31年度					0
				平成32年度	50,000				50,000



## 債務負担行為に関する調書

(過年度議決済に係る分)

(単位 千円)

事項	限度額	平成30年度末までの支払義務発生(見込)額		平成31年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			自己財源
						国庫補助金	企業債	その他	
平成30年度 足利市水道 料金徴収等 業務委託料	570,622	平成 30年度	28,709	平成 31年度	86,924				86,924
	全体支出 (予定)額 437,274	平成 32年度 ↓ 平成 35年度		321,641				321,641	

平成31年度足利市水道事業予定貸借対照表（当年度分）  
（平成32年3月31日現在）

（単位 千円，消費税抜）

資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		1,032,204	
ロ 償 却 資 産	44,331,472		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△23,131,152</u>	<u>21,200,320</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			22,232,524
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		1,446	
ロ ダ ヲ ム 使 用 権		1,151,770	
ハ 地 上 権		<u>8,934</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			1,162,150
(3) 投 資			
イ 出 資 金		<u>1,262</u>	
投 資 合 計			<u>1,262</u>
固 定 資 産 合 計			23,395,936
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			3,254,021
(2) 未 収 金		91,569	
貸 倒 引 当 金		<u>△4,623</u>	86,946
(3) 貯 蔵 品			<u>7,447</u>
流 動 資 産 合 計			<u>3,348,414</u>
資 産 合 計			<u><u>26,744,350</u></u>

## 負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>4,453,732</u>	
	企業債合計		4,453,732
(2)	引当金		
	イ 退職給付引当金	<u>351,122</u>	
	引当金合計		<u>351,122</u>
	固定負債合計		4,804,854
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>625,512</u>	
	企業債合計		625,512
(2)	未払金		351,346
(3)	預り金		144,674
(4)	引当金		
	イ 賞与引当金	<u>17,183</u>	
	引当金合計		<u>17,183</u>
	流動負債合計		1,138,715
5	繰延収益		
(1)	長期前受金		8,188,492
(2)	長期前受金額 収益化累計	<u>△4,277,705</u>	
	繰延収益合計		<u>3,910,787</u>
	負債合計		9,854,356

## 資本の部

6	資本金		
(1)	固有資本金		224,560
(2)	繰入資本金		1,392,479
(3)	組入資本金	<u>10,878,943</u>	
	資本金合計		<u>12,495,982</u>
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		931,597
(2)	利益剰余金	<u>3,462,415</u>	
	剰余金合計		<u>4,394,012</u>
	資本合計		<u>16,889,994</u>
	負債資本合計		<u>26,744,350</u>

平成30年度足利市水道事業予定損益計算書（前年度分）  
（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位 千円，消費税抜）

1	営業収益			
	(1)給水収益	2,000,000		
	(2)水道加入金	46,111		
	(3)受託工事収益	3,375		
	(4)その他営業収益	<u>75,985</u>	2,125,471	
2	営業費用			
	(1)浄水費	225,916		
	(2)配水費	106,624		
	(3)給水費	125,954		
	(4)受託工事費	8,495		
	(5)業務費	163,729		
	(6)総係費	248,265		
	(7)減価償却費	1,033,158		
	(8)資産減耗費	<u>34,722</u>	<u>1,946,863</u>	
	営業利益			178,608
3	営業外収益			
	(1)他会計補助金	9,940		
	(2)長期前受金戻入	188,445		
	(3)雑収益	<u>9,754</u>	208,139	
4	営業外費用			
	(1)支払利息	126,039		
	(2)雑支出	<u>2,534</u>	<u>128,573</u>	<u>79,566</u>
	経常利益			258,174
5	特別損失			
	(1)固定資産売却損	<u>286</u>	<u>286</u>	<u>△286</u>
	当年度純利益			257,888
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>334,179</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>592,067</u></u>



平成30年度足利市水道事業予定貸借対照表（前年度分）  
（平成31年3月31日現在）

（単位 千円，消費税抜）

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
	(1)有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地	1,032,204		
	ロ 償 却 資 産	42,890,823		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△22,088,312</u>	<u>20,802,511</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			21,834,715
	(2)無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権	1,446		
	ロ ダ ム 使 用 権	1,151,770		
	ハ 地 上 権	<u>8,934</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			1,162,150
	(3)投 資			
	イ 出 資 金	<u>1,262</u>		
	投 資 合 計		<u>1,262</u>	
	固 定 資 産 合 計			22,998,127
2	流 動 資 産			
	(1)現 金 預 金		3,278,991	
	(2)未 収 金	96,535		
	貸 倒 引 当 金	<u>△4,687</u>	91,848	
	(3)有 価 証 券		367,394	
	(4)貯 蔵 品		<u>7,447</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>3,745,680</u>
	資 産 合 計			<u>26,743,807</u>

## 負債の部

3	固	定	負	債		
	(1)	企	業	債		
		イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>4,533,244</u>	
		企	業	債		4,533,244
	(2)	引	当	金		
		イ	退職給付引当金		<u>339,049</u>	
		引	当	金		<u>339,049</u>
		固	定	負		4,872,293
		債		合		
		計				
4	流	動	負	債		
	(1)	企	業	債		
		イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>642,636</u>	
		企	業	債		642,636
	(2)	未	払	金		254,046
	(3)	預	り	金		144,674
	(4)	引	当	金		
		イ	賞与引当金		<u>17,768</u>	
		引	当	金		<u>17,768</u>
		流	動	負		1,059,124
		債		合		
		計				
5	繰	延	収	益		
	(1)	長	期	前	受	金
						8,151,430
	(2)	長	期	前	受	金
		収	益	化	累	計
						<u>△4,089,564</u>
		繰	延	収	益	合
						<u>4,061,866</u>
		負				
		債				
		合				9,993,283
		計				

## 資本の部

6	資	本	金			
	(1)	固	有	資	本	
						224,560
	(2)	繰	入	資	本	
						1,360,582
	(3)	組	入	資	本	
						<u>10,878,943</u>
		資	本	金	合	
						<u>12,464,085</u>
		計				
7	剰	余	金			
	(1)	資	本	剰	余	
						931,597
	(2)	利	益	剰	余	
						<u>3,354,842</u>
		剰	余	金	合	
						<u>4,286,439</u>
		資				
		本				
		合				16,750,524
		計				
		負				
		債				
		資				
		本				
		合				<u>26,743,807</u>
		計				

## 注 記 表

## 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

## (1) 資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券	個別法による原価法によっている。
貯蔵品	先入先出法による原価法によっている。

## (2) 有形固定資産の減価償却の方法

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	15年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	6年～15年
車両及び運搬具	4年～5年
器具及び備品	3年～15年

## (3) 引当金の計上方法

## イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績等による回収不能見込額を計上している。

## ロ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末在籍職員に係る退職手当の要支給額に相当する金額のうち一般会計の負担見込額を除いた額を計上している。

## ハ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

## (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっている。

## 2 予定貸借対照表に関する注記

## (1) 引当金の取崩し

## イ 賞与引当金

平成31年6月に、平成30年12月分から平成31年3月分の期末手当及び勤勉手当を支給する見込みであるため、賞与引当金17,768,000円を取り崩す。

## ロ 企業債の償還に係る他会計の負担

平成31年度の予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、99,111,000円である。

## 3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

## (1) リース契約に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	4,678,400円
1年超	45,496,000円
計	50,174,400円



# 工業用水道事業会計



## 平成31年度足利市工業用水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

## 収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 工業用水道 事業収益			164,900	
	1 営業収益		153,087	
		1 給 水 収 益	153,087	工業用水道料金
	2 営業外 収 益		11,059	
		1 受取利息及び配当金	1	定期預金利息
		2 他 会 計 補 助 金	8,944	一般会計からの補助金
		3 長期前受金戻入	1,562	長期前受金の収益化額
	3 特別利益		754	
		1 その他特別利益	754	その他特別利益

## 支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 工業用水道 事業費			140,700	
	1 営業費用		123,350	
		1 送水及び配水費	83,311	送水及び配水に係る設備の維持及び作業に要する費用
		2 業務及び総係費	1,334	料金の調定、その他業務及び事業活動全般に関連する費用
		3 減 価 償 却 費	36,705	償却資産の減価償却費
	4 資 産 減 耗 費		2,000	固定資産の除却費
		2 営業外 費 用	7,349	
		1 支 払 利 息	136	企業債利息及び一時借入金利息
		2 消費税及び地方消費税	7,000	消費税及び地方消費税
	3 特別損失		213	雑支出
		1 その他特別損失	1	その他特別損失
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	予備費

資本的収入及び支出  
収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			100	
	1 国 庫 補 助 金		1	
		1 国 庫 補 助 金	1	国庫補助金
	2 固 定 資 産 売 却 代 金		98	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	98	固定資産売却代金
	3 工 事 負 担 金		1	
1 工 事 負 担 金		1	工事負担金	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			48,300	
	1 建 設 改 良 費		25,047	
		1 施 設 改 良 費	25,000	事業用施設の改良費
		2 営 業 設 備 費	47	業務用器具購入費
	2 企 業 債 償 還 金		3,253	
		1 企 業 債 償 還 金	3,253	企業債償還金
	3 予 備 費		20,000	
1 予 備 費		20,000	予備費	

平成31年度足利市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	23,918
	減価償却費	36,705
	固定資産除却費	2,000
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 753
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 4
	長期前受金戻入額	△ 1,562
	受取利息及び受取配当金	△ 1
	支払利息	136
	有価証券売却益	△ 1
	未払金の増減額 (△は減少)	3,153
	小計	63,591
	利息の支払額	△ 136
	業務活動によるキャッシュ・フロー	63,455
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 22,797
	有形固定資産の売却による収入	98
	有価証券の取得による支出	0
	有価証券の償還による収入	116,647
	国庫補助金等による収入	1
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1
	投資活動によるキャッシュ・フロー	93,950
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,253
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,253
	資金増加額 (又は減少額)	154,152
	資金期首残高	932,145
	資金期末残高	1,086,297

## 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	賃 金	手当等	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員		2		8,552		4,989	13,541	2,840	16,381
	資本勘定 支弁職員									
	合 計		2		8,552		4,989	13,541	2,840	16,381
前 年 度	損益勘定 支弁職員		2		8,486		7,754	16,240	2,740	18,980
	資本勘定 支弁職員									
	合 計		2		8,486		7,754	16,240	2,740	18,980
比 較	損益勘定 支弁職員		0		66		△ 2,765	△ 2,699	100	△ 2,599
	資本勘定 支弁職員									
	合 計		0		66		△ 2,765	△ 2,699	100	△ 2,599

(単位 千円)

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	時 間 外 勤務手当	管理職 手 当	通勤手当	宿日直 手 当
	本年度	396	36	2,032	1,446	707		110	
	前年度	396	36	2,017	1,474	472		110	
	比 較	0	0	15	△ 28	235		0	
	区 分	管理職員特 別勤務手当	特殊勤務 手 当	夜間勤務 手 当	休日勤務 手 当	退 職 給付費	地域手当	児童手当	
	本年度					22		240	
	前年度					3,009		240	
比 較					△ 2,987		0		

## 2 給料及び手当等の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考	
給 料	66	1 給与改定に伴う増減分	10		改定率 0.12%
		2 昇給に伴う増加分	65		
		3 その他の増減分	△ 9	その他	△ 9
手当等	△ 2,765	1 制度改正に伴う増減分	46	期末手当 4 勤勉手当 42	
		2 その他の増減分	△ 2,811	退職給付費 △ 2,987 その他 176	

## 3 給料及び手当の状況

## (1) 職員1人当たり給与

区 分		一般職	技能労務職
平成31年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	378,600	328,600
	平均給与月額 (円)	412,112	357,414
	平均年齢 (歳)	51	48
平成30年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	376,700	325,300
	平均給与月額 (円)	440,079	390,066
	平均年齢 (歳)	50	47

## (2) 初任給

(単位 円)

区 分	一 般 職	一般会計の制度
高 校 卒	153,000	153,000
大 学 卒	180,700	180,700

## (3) 級別職員数

区 分	一 般 職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日 現在	1級			1級		
	2級			2級		
	3級			3級		
	4級	1	100.0	4級	1	100.0
	5級			5級		
	6級					
	7級					
	8級					
	計	1	100.0	計	1	100.0
平成30年1月1日 現在	1級			1級		
	2級			2級		
	3級			3級		
	4級	1	100.0	4級	1	100.0
	5級			5級		
	6級					
	7級					
	8級					
	計	1	100.0	計	1	100.0

## (級別の標準的な職務の内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 任	主 査	主 幹 副主幹	課長補佐	参 事 課 長	部 長



## (4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.125	2.325	4.45	有
前年度	2.125	2.275	4.40	有
一般会計の制度	2.125	2.325	4.45	有

## (5) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当（平成31年4月1日現在）

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・退職手当の調整額 ・定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・退職手当の調整額 ・定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)

## (6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

平成31年度足利市工業用水道事業予定貸借対照表（当年度分）  
（平成32年3月31日現在）

（単位 千円，消費税抜）

資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		9,588	
ロ 償 却 資 産	1,326,772		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△875,508</u>	<u>451,264</u>	
有形固定資産合計			460,852
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		80	
ロ ダ ム 使 用 権		<u>976,063</u>	
無形固定資産合計			<u>976,143</u>
固 定 資 産 合 計			1,436,995
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			1,086,297
流 動 資 産 合 計			<u>1,086,297</u>
資 産 合 計			<u><u>2,523,292</u></u>

## 負債の部

3	固	定	負	債		
	(1)	引	当	金		
		イ	退職給付引当金		18,480	
		引	当	金		
		合	計			18,480
	固	定	負	債		18,480
	合	計				
4	流	動	負	債		
	(1)	未	払	金		14,879
	(2)	引	当	金		
		イ	賞与引当金		1,159	
		引	当	金		
		合	計			1,159
	流	動	負	債		16,038
	合	計				
5	繰	延	収	益		
	(1)	長	期前受	金		69,431
	(2)	長	期前受	金		
		繰	延収	益		
		繰	延収	益		
		合	計			△47,691
	繰	延	収	益		21,740
	合	計				
負	債	合	計			56,258

## 資本の部

6	資	本	金			
	(1)	繰	入	資	本	金
						687,107
	(2)	組	入	資	本	金
						769,694
	資	本	金	合	計	1,456,801
7	剰	余	金			
	(1)	資	本	剰	余	金
						10,630
	(2)	利	益	剰	余	金
						999,603
	剰	余	金	合	計	1,010,233
資	本	合	計			2,467,034
負	債	資	本	合	計	2,523,292

## 平成30年度足利市工業用水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位 千円，消費税抜）

1	営業収益			
	(1)給水収益	<u>140,404</u>	140,404	
2	営業費用			
	(1)送水及び配水費	72,348		
	(2)業務及び総係費	7,017		
	(3)減価償却費	37,020		
	(4)資産減耗費	<u>2,000</u>	<u>118,385</u>	
	営業利益			22,019
3	営業外収益			
	(1)他会計補助金	9,048		
	(2)長期前受金戻入	1,562		
	(3)雑収益	<u>16</u>	10,626	
4	営業外費用			
	(1)支払利息	<u>396</u>	<u>396</u>	<u>10,230</u>
	経常利益			32,249
	当年度純利益			32,249
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>4,864</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>37,113</u></u>



平成30年度足利市工業用水道事業予定貸借対照表（前年度分）  
 （平成31年3月31日現在）

（単位 千円，消費税抜）

資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1)有形固定資産			
イ土地		9,588	
ロ償却資産	1,306,073		
減価償却累計額	<u>△838,803</u>	<u>467,270</u>	
有形固定資産合計			476,858
(2)無形固定資産			
イ電話加入権		80	
ロダム使用権		<u>976,063</u>	
無形固定資産合計			<u>976,143</u>
固定資産合計			1,453,001
2 流 動 資 産			
(1)現金預金		932,145	
(2)有価証券		116,647	
流動資産合計			<u>1,048,792</u>
資 産 合 計			<u><u>2,501,793</u></u>

## 負債の部

3	固	定	負	債		
	(1)	引	当	金		
		イ	退職給付引当金		<u>19,233</u>	
		引	当	金		<u>19,233</u>
		固	定	負	債	19,233
		合	計			
4	流	動	負	債		
	(1)	企	業	債		
		イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>3,253</u>	
		企	業	債		3,253
	(2)	未	払	金		11,726
	(3)	引	当	金		
		イ	賞与引当金		<u>1,163</u>	
		引	当	金		<u>1,163</u>
		流	動	負	債	16,142
		合	計			
5	繰	延	収	益		
	(1)	長	期	前	受	金
						69,431
	(2)	長	期	前	受	金
		繰	延	収	益	化
						累計
		繰	延	収	益	合
						計
					<u>△46,129</u>	<u>23,302</u>
		負	債	合	計	58,677

## 資本の部

6	資	本	金			
	(1)	繰	入	資	本	金
						687,107
	(2)	組	入	資	本	金
						<u>769,694</u>
		資	本	金	合	計
						<u>1,456,801</u>
7	剰	余	金			
	(1)	資	本	剰	余	金
						10,630
	(2)	利	益	剰	余	金
						<u>975,685</u>
		剰	余	金	合	計
						<u>986,315</u>
	資	本	合	計		<u>2,443,116</u>
	負	債	資	本	合	計
						<u>2,501,793</u>

## 注 記 表

## 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

## (1) 資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 個別法による原価法によっている。

## (2) 有形固定資産の減価償却の方法

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	15年～50年
構築物	10年～40年
機械及び装置	6年～15年
車両及び運搬具	4年

## (3) 引当金の計上方法

## イ 貸倒引当金

貸倒実績がないので計上していない。

## ロ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末在籍職員に係る退職手当の要支給額に相当する金額のうち一般会計の負担見込額を除いた額を計上している。

## ハ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

## (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっている。

## 2 予定貸借対照表に関する注記

## (1) 引当金の取崩し

## イ 賞与引当金

平成31年6月に、平成30年12月分から平成31年3月分の期末手当及び勤勉手当を支給する見込みであるため、賞与引当金1,163,000円を取り崩す。